

# 有価証券報告書

事業年度 自 2017年1月1日  
(第126期) 至 2017年12月31日

住友ゴム工業株式会社

E01110

# 目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	4
3. 事業の内容	6
4. 関係会社の状況	8
5. 従業員の状況	10
第2 事業の状況	11
1. 業績等の概要	11
2. 生産、受注及び販売の状況	14
3. 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等	15
4. 事業等のリスク	17
5. 経営上の重要な契約等	18
6. 研究開発活動	19
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	20
第3 設備の状況	22
1. 設備投資等の概要	22
2. 主要な設備の状況	22
3. 設備の新設、除却等の計画	24
第4 提出会社の状況	25
1. 株式等の状況	25
2. 自己株式の取得等の状況	28
3. 配当政策	29
4. 株価の推移	29
5. 役員の状況	30
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	33
第5 経理の状況	41
1. 連結財務諸表等	42
2. 財務諸表等	104
第6 提出会社の株式事務の概要	121
第7 提出会社の参考情報	122
1. 提出会社の親会社等の情報	122
2. その他の参考情報	122
第二部 提出会社の保証会社等の情報	123

[監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年3月30日
【事業年度】	第126期（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）
【会社名】	住友ゴム工業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Rubber Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 育嗣
【本店の所在の場所】	神戸市中央区脇浜町三丁目6番9号
【電話番号】	078-265-3000（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 河野 隆志
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区脇浜町三丁目6番9号
【電話番号】	078-265-3000（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 河野 隆志
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	国際会計基準			
	移行日	第124期	第125期	第126期
決算年月	2015年 1月1日	2015年12月	2016年12月	2017年12月
売上収益 (百万円)	—	798,483	756,696	877,866
税引前利益 (百万円)	—	88,951	70,093	65,733
親会社の所有者に帰属する 当期利益 (百万円)	—	71,976	41,364	46,979
親会社の所有者に帰属する 当期包括利益 (百万円)	—	38,444	22,669	60,440
親会社の所有者に帰属する 持分 (百万円)	398,659	422,287	429,316	459,907
総資産額 (百万円)	954,430	932,432	897,634	1,018,266
1株当たり親会社所有者 帰属持分 (円)	1,519.73	1,609.83	1,636.63	1,810.56
基本的1株当たり当期利益 (円)	—	274.38	157.69	180.45
希薄化後1株当たり 当期利益 (円)	—	—	—	—
親会社所有者帰属持分比率 (%)	41.8	45.3	47.8	45.2
親会社所有者帰属持分 当期利益率 (%)	—	17.5	9.7	10.6
株価収益率 (倍)	—	5.8	11.8	11.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	86,864	128,190	76,109
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	△30,672	△42,144	△100,724
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	△52,707	△71,055	21,706
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	53,653	53,556	66,492	64,528
従業員数 (人)	30,286	33,197	33,792	36,650
[外、平均臨時雇用者数]	[ 3,822]	[ 3,849]	[ 3,818]	[ 4,677]

(注) 1. 第125期より国際会計基準（以下「IFRS」という。）に基づいて連結財務諸表を作成しております。

2. 売上収益には、消費税等は含まれておりません。

3. 希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

回次	日本基準			
	第122期	第123期	第124期	第125期
決算年月	2013年12月	2014年12月	2015年12月	2016年12月
売上高 (百万円)	780,609	837,647	848,663	804,964
経常利益 (百万円)	74,582	87,968	78,894	70,994
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	44,794	53,206	55,834	49,937
包括利益 (百万円)	99,199	96,356	29,671	22,084
純資産額 (百万円)	358,844	446,960	453,768	461,688
総資産額 (百万円)	867,464	973,587	936,154	899,646
1株当たり純資産額 (円)	1,257.26	1,575.82	1,615.81	1,646.37
1株当たり当期純利益金額 (円)	170.76	202.82	212.85	190.37
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.0	42.5	45.3	48.0
自己資本利益率 (%)	15.6	14.3	13.3	11.7
株価収益率 (倍)	8.7	8.9	7.4	9.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	77,012	108,941	86,995	128,190
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△68,275	△71,584	△32,991	△42,144
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△5,824	△32,507	△50,554	△71,055
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	42,004	53,584	53,521	66,457
従業員数 (人)	26,773	30,224	33,185	33,788
[外、平均臨時雇用者数]	[ 3,053]	[ 3,822]	[ 3,849]	[ 3,818]

- (注) 1. 第125期の日本基準による諸数値につきましては、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査を受けておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
決算年月	2013年12月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月
売上高 (百万円)	448,939	463,375	452,906	431,200	461,538
経常利益 (百万円)	42,607	42,870	29,397	53,193	29,032
当期純利益 (百万円)	39,460	32,019	44,689	53,178	25,291
資本金 (百万円)	42,658	42,658	42,658	42,658	42,658
発行済株式総数 (千株)	263,043	263,043	263,043	263,043	263,043
純資産額 (百万円)	227,808	250,978	277,168	309,008	306,972
総資産額 (百万円)	644,288	677,750	683,685	665,136	734,932
1株当たり純資産額 (円)	868.41	956.75	1,056.61	1,178.00	1,208.49
1株当たり配当額 (円)	40.00	50.00	55.00	55.00	55.00
(うち1株当たり中間配当額)	( 15.00 )	( 20.00 )	( 25.00 )	( 30.00 )	( 25.00 )
1株当たり当期純利益金額 (円)	150.42	122.06	170.36	202.72	97.15
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	35.4	37.0	40.5	46.5	41.8
自己資本利益率 (%)	18.8	13.4	16.9	18.1	8.2
株価収益率 (倍)	9.9	14.7	9.3	9.2	21.6
配当性向 (%)	26.6	41.0	32.3	27.1	56.6
従業員数 (人)	6,595	6,700	6,753	6,693	6,666
[外、平均臨時雇用者数]	[ 387 ]	[ 484 ]	[ 502 ]	[ 465 ]	[ 490 ]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

当社は、英国ダンロップ社の出資により1909年に創業した「ダンロップ・ラバー・カンパニー（ファー・イースト）リミテッド」日本支店（本社香港）の資産を継承して、1917年3月6日に「ダンロップ護謨（極東）株式会社」として神戸市に設立され、各種タイヤ・チューブ、工業用・医療用ゴム製品の製造・販売を始め、以降の変遷を経て現在に至ります。

年月	経歴
1917年3月	ダンロップ護謨（極東）株式会社を設立（資本金118万円、全額英国ダンロップ社が出資）
1937年2月	社名を日本ダンロップ護謨株式会社と改称
1943年1月	社名を中央ゴム工業株式会社と改称
1949年8月	社名を従来の日本ダンロップ護謨株式会社に復帰
1960年4月	増資に際し、住友電気工業(株)及び住友商事(株)と資本提携（日本側株主の持分比率約30%）
1961年6月	愛知県豊田市にて名古屋工場操業開始
1961年10月	増資に際し、(株)日本長期信用銀行（現 (株)新生銀行）と資本提携（日本側株主の持分比率約50%）
1963年9月	増資により日本側株主と英国ダンロップ社の持分比率が56：44となり、日本側株主が経営権を取得
1963年10月	社名を住友ゴム工業株式会社と改称するとともに、日本ダンロップ護謨株式会社（(株)日本ダンロップ）を設立
1972年1月	兵庫県加古川市にて加古川工場操業開始
1974年8月	福島県白河市にて白河工場操業開始
1975年1月	東京・大阪・名古屋の3証券取引所（市場第二部）に株式上場
1981年5月	オーツタイヤ(株)の発行済株式総数の48%の株式を取得し、同社と全面提携
1983年12月	英国ダンロップ社が保有する当社の全株式（発行済株式総数の40%）を日本側株主が取得
1984年1月	英国ダンロップ社より日本、台湾、韓国における「ダンロップ」商標権譲受
1984年7月	フランスの当社現地法人が、仏ダンロップ社の暖簾借りによりフランスにおける経営を開始（同年12月31日付で資産を正式買収）
1985年1月	英国、西独の当社現地法人が英国ダンロップ社から現地のタイヤ工場を買収し経営を開始
1986年12月	米国の自動車タイヤメーカーを買収
1987年6月	東京・大阪・名古屋の3証券取引所の第一部銘柄に指定
1994年8月	神戸市中央区に本社新社屋竣工
1995年1月	阪神大震災により神戸工場・技術研究センターの建屋が被災、神戸工場を閉鎖し、生産設備を名古屋工場・白河工場等へ移管
1995年7月	インドネシアにP.T.Sumitomo Rubber Indonesiaを設立
1996年5月	兵庫県市島町（現 丹波市）にて市島工場操業開始
1999年6月	米国グッドイヤー社（The Goodyear Tire & Rubber Company）とのタイヤ事業における世界的提携に関する諸契約を締結し、同年9月から日本・北米・欧州での合弁事業を開始
2000年11月	オーツタイヤ(株)の第三者割当増資による発行新株式の全額を引き受け（持分比率51.0%）
2002年7月	中国江蘇省常熟市に住友橡膠（常熟）有限公司を設立
2003年7月	オーツタイヤ(株)、(株)日本ダンロップを吸収合併 スポーツ事業を会社分割により分割し、SRIスポーツ(株)として再編
2004年2月	名古屋証券取引所市場第一部における株式の上場を廃止
2005年5月	タイにSumitomo Rubber (Thailand) Co., Ltd. を設立
2006年10月	SRIスポーツ(株)が東京証券取引所市場第一部に株式上場
2007年12月	SRIスポーツ(株)がRoger Cleveland Golf Company, Inc. を買収
2010年9月	中国湖南省長沙市に住友橡膠（湖南）有限公司を設立
2011年6月	ブラジルにSumitomo Rubber do Brasil Ltda. を設立
2012年5月	SRIスポーツ(株)が社名をダンロップスポーツ(株)と改称
2013年2月	トルコにSumitomo Rubber AKO Lastik Sanayi ve Ticaret A.Ş. を設立
2013年12月	南アフリカでApollo Tyres South Africa (Pty) Limited（現 Sumitomo Rubber South Africa (Pty) Limited）を買収し、レディスミス工場及びアフリカ地域におけるダンロップブランドタイヤの販売権・製造権を取得
2015年1月	スイスでLonstroff Holding AG（現 Lonstroff AG）を買収
2015年10月	米国グッドイヤー社とのアライアンス契約及び合弁事業を解消し、米国のGoodyear Dunlop Tires North America, Ltd.（現 Sumitomo Rubber USA, LLC）を100%子会社化
2017年2月	英国のMicheldever Group Ltd. を買収
2017年4月	海外のダンロップ商標権とダンロップブランドのスポーツ用品事業及びライセンス事業を譲受

年月	経歴
2017年12月	ダンロップスポーツ(株)が東京証券取引所市場第一部における上場を廃止
2018年1月	連結子会社であるダンロップスポーツ(株)を吸収合併し、スポーツ事業を統合



### 3【事業の内容】

当社の企業集団は、当社と子会社98社（以下「当社グループ」という。）及び関連会社6社並びにその他の関係会社1社（住友電気工業㈱）で構成され、タイヤ事業、スポーツ事業及び産業品他事業のほか、各事業に付帯・関連するサービス等の事業を国内及び海外で展開しております。

各事業における各社の位置づけの概要は次のとおりであります。

なお、以下の3事業は「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 6. セグメント情報」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業	主要製品	区分	国内	海外
タイヤ (計55社)	タイヤ・チューブ (自動車用、建設車 両用、産業車両用、 レース・ラリー用、 モーターサイクル用 等)  オートモーティブ事 業 (パンク応急修理 剤、空気圧警報装置 等)	製造	当社 ㈱ダンロップリトレッドサービス	P.T. Sumi Rubber Indonesia Sumitomo Rubber (Thailand) Co., Ltd. Sumitomo Rubber do Brasil Ltda. Sumitomo Rubber South Africa (Pty) Limited Sumitomo Rubber AKO Lastik Sanayi ve Ticaret A. S. Sumitomo Rubber USA, LLC 住友橡膠(常熟)有限公司 住友橡膠(湖南)有限公司
		販売	当社 ダンロップタイヤ北海道㈱ ㈱ダンロップモーターサイクルコーポレーション  他9社	住友橡膠(中国)有限公司 Falken Tyre Europe GmbH Sumitomo Rubber North America, Inc. Sumitomo Rubber Middle East FZE Sumitomo Rubber Australia Pty Ltd. Micheldever Group Ltd.  他12社
		その他	中田エンジニアリング㈱ SRIロジスティクス㈱  他7社	Sumirubber Thai Eastern Corporation Co., Ltd. SRI USA, Inc. Sumitomo Rubber Europe GmbH  他5社
スポーツ (計39社)	スポーツ用品 (ゴルフクラブ、ゴ ルフボール、その他 ゴルフ用品、テニス 用品等)  ゴルフトーナメント 運営  ゴルフスクール・ テニススクール運営  フィットネス事業、 他	製造	ダンロップスポーツ㈱(注) 2 ㈱ダンロップゴルフクラブ	Roger Cleveland Golf Company, Inc. Srixon Sports Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.  他2社
		販売	㈱ダンロップスポーツマーケティング ダンロップインターナショナル㈱(注) 3	Srixon Sports Europe Ltd. Dunlop Sports Korea Co., Ltd. Cleveland Golf Canada Corp.  他12社
		その他	㈱ダンロップスポーツエンタープライズ ㈱ダンロップスポーツウェルネス ㈱ダンロップゴルフスクール ㈱ダンロップテニススクール  他1社	Dunlop International 1902 Limited  他10社
産業品他 (計10社)	高機能ゴム事業 (制振ダンパー、OA 機器用精密ゴム、 医療用精密ゴム等)  生活用品事業 (炊事・作業用手 袋、車椅子用スロー プ等)  インフラ事業 (防舷材、工場用・ スポーツ施設用各種 床材等)	製造	当社  他1社	中山住膠精密橡膠有限公司 Sumirubber Vietnam, Ltd. Sumirubber Malaysia Sdn. Bhd. Lonstroff AG Lonstroff Medical Elastomer d.o.o.
		販売	当社 ㈱住ゴム産業 ㈱ダンロップホームプロダクツ 住ゴム高砂インテグレート㈱	香港住膠有限公司
		その他	—	—
その他 (計1社)	その他の関係会社		住友電気工業㈱	

(注) 1. 事業ごとの会社数には当社を含めておりません。

2. ダンロップスポーツ㈱は、2018年1月1日付で当社が吸収合併しました。

3. ダンロップインターナショナル㈱は、2018年1月1日付で当社が吸収合併しました。

事業の系統図は、次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事 業の内容	議決権の 所有又は 被所有割 合(%)	関係内容
(連結子会社)					
ダンロップタイヤ北海道㈱	札幌市白石区	90	タイヤ	100.0	自動車タイヤの販売 なお、当社所有の土地・建物を賃貸している 役員の兼任等……………有
㈱ダンロップモーターサイクル コーポレーション	東京都台東区	30	タイヤ	100.0	モーターサイクルタイヤの販売
㈱ダンロップリトレッドサービス	兵庫県小野市	100	タイヤ	100.0	更生タイヤの仕入、更生タイヤ用の材料ゴム 販売 役員の兼任等……………有
ダンロップスポーツ㈱ (注) 3, 7	神戸市中央区	9,208	スポーツ	60.4	当社所有の建物を賃貸している 役員の兼任等……………有
㈱ダンロップスポーツ マーケティング	東京都港区	230	スポーツ	100.0 (100.0)	—
㈱ダンロップゴルフクラブ	宮崎県都城市	100	スポーツ	100.0 (100.0)	—
ダンロップインターナショナル㈱ (注) 8	神戸市中央区	3,005	スポーツ	100.0	当社所有の建物を賃貸している 役員の兼任等……………有
㈱住ゴム産業	大阪市中央区	60	産業界他	100.0	産業界品の販売 役員の兼任等……………有
㈱ダンロップホームプロダクツ	大阪市中央区	100	産業界他	100.0	産業界品の販売 役員の兼任等……………有
住ゴム高砂インテグレート㈱	神戸市中央区	300	産業界他	66.7	産業界品の販売 役員の兼任等……………有
P.T. Sumi Rubber Indonesia (注) 3	インドネシア ジャカルタ	100,000 千米ドル	タイヤ・ スポーツ	72.5	自動車タイヤの仕入 当社が債務保証を行っている 役員の兼任等……………有
住友橡膠(常熟)有限公司 (注) 3	中国 江蘇省	2,502,893 千元	タイヤ	100.0 (100.0)	自動車タイヤの仕入 役員の兼任等……………有
住友橡膠(湖南)有限公司 (注) 3	中国 湖南省	1,781,275 千元	タイヤ	100.0 (100.0)	自動車タイヤの仕入 当社が債務保証を行っている 役員の兼任等……………有
住友橡膠(中国)有限公司 (注) 3	中国 江蘇省	3,393,739 千元	タイヤ	100.0	当社が債務保証を行っている 役員の兼任等……………有
Sumitomo Rubber (Thailand) Co., Ltd. (注) 3	タイ ラヨン県	14,000,000 千タイバーツ	タイヤ	100.0	自動車タイヤの仕入 当社が債務保証を行っている 役員の兼任等……………有
Sumitomo Rubber do Brasil Ltda. (注) 3	ブラジル パラナ州	1,348,856 千ブラジル レアル	タイヤ	100.0	自動車タイヤの販売、仕入 当社が債務保証を行っている
Sumitomo Rubber South Africa (Pty) Limited	南アフリカ クワズール・ ナタール州	370 南アフリカ ランド	タイヤ	100.0	自動車タイヤの販売 当社が債務保証を行っている 役員の兼任等……………有
Sumitomo Rubber AKO Lastik Sanayi ve Ticaret A.Ş. (注) 3	トルコ チャンクル県	1,057,000 千トルコリラ	タイヤ	80.0	自動車タイヤの仕入 当社が債務保証を行っている 役員の兼任等……………有
Sumitomo Rubber USA, LLC (注) 3	米国 ニューヨーク州	89,227 千米ドル	タイヤ	100.0 (100.0)	自動車タイヤの仕入 役員の兼任等……………有
Sumitomo Rubber North America, Inc.	米国 カリフォルニア州	24,700 千米ドル	タイヤ	100.0 (100.0)	自動車タイヤの販売 当社が債務保証を行っている 役員の兼任等……………有
Falken Tyre Europe GmbH	ドイツ オッフエンバッハ	25 千ユーロ	タイヤ	100.0	自動車タイヤの販売 役員の兼任等……………有
Sumitomo Rubber Middle East FZE	アラブ首長国連邦 ドバイ	1,090 千米ドル	タイヤ	100.0	自動車タイヤの販売 役員の兼任等……………有

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割合 (%)	関係内容
Sumitomo Rubber Australia Pty Ltd.	オーストラリア シドニー	20,000 千豪ドル	タイヤ	75.0	自動車タイヤの販売 役員の兼任等……………有
Micheldever Group Ltd.	英国 ハンブシャー州	1 千英ポンド	タイヤ	100.0	当社が債務保証を行っている 役員の兼任等……………有
Srixon Sports Europe Ltd.	英国 ハンブシャー州	7,543 千英ポンド	スポーツ	100.0 (100.0)	—
Cleveland Golf Canada Corp.	カナダ ブリティッシュ コロンビア州	2,000 千カナダドル	スポーツ	100.0 (100.0)	—
Roger Cleveland Golf Company, Inc.	米国 カリフォルニア州	30,500 千米ドル	スポーツ	100.0 (100.0)	—
Srixon Sports Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.	タイ プラチンブリ県	400,000 千タイバツ	スポーツ	100.0 (100.0)	—
Dunlop Sports Korea Co., Ltd. (注) 4	韓国 ソウル	2,000,000 千韓国ウォン	スポーツ	50.0 (50.0)	—
Dunlop International 1902 Limited	英国 サリー州	1 英ポンド	スポーツ	100.0 (100.0)	—
香港住膠有限公司	香港	100 千米ドル	産製品他	100.0	原材料の販売 役員の兼任等……………有
Sumirubber Malaysia Sdn. Bhd.	マレーシア ケダ州	28,000 千マレーシア リンギット	産製品他	100.0	バンク修理材の仕入 当社が債務保証を行っている 役員の兼任等……………有
中山住膠精密橡膠有限公司	中国 広東省	6,000 千米ドル	産製品他	100.0	役員の兼任等……………有
Sumirubber Vietnam, Ltd.	ベトナム ハイフォン市	5,000 千米ドル	産製品他	100.0	原材料の販売 当社が債務保証を行っている 役員の兼任等……………有
Lonstroff AG (商号変更前 Lonstroff Holding AG) (注) 6	スイス アールガウ州	3,700 千スイス フラン	産製品他	100.0	役員の兼任等……………有
Lonstroff Medical Elastomer d. o. o.	スロベニア リュブリャナ	1,000 千ユーロ	産製品他	100.0 (100.0)	—
その他54社 (持分法適用関連会社)					
内外ゴム(株)	兵庫県明石市	120	タイヤ	35.0	同社製品の仕入、営業外品の売却他
栃木住友電工(株)	栃木県宇都宮市	5,250	タイヤ	33.3	同社の親会社である住友電気工業(株)より同社製スチールコードを仕入れている 役員の兼任等……………有
その他1社 (その他の関係会社)					
住友電気工業(株) (注) 5	大阪市中央区	99,737	電線ケーブル、特殊金属線、粉末合金等の製造及び販売	被所有 29.8 (0.1)	スチールコードの仕入 同社役員が当社役員を兼任等……………有

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、当社連結子会社及び持分法適用会社についてセグメントの名称を記載していません。
2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。
3. 特定子会社に該当しております。
4. 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。
5. 有価証券報告書を提出しております。
6. 2017年6月30日付で、Lonstroff Holding AG はLonstroff AG と合併し、Lonstroff AG に商号を変更しております。
7. ダンロップスポーツ(株)は、2018年1月1日付で当社が吸収合併しました。
8. ダンロップインターナショナル(株)は、2018年1月1日付で当社が吸収合併しました。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(2017年12月31日現在)

セグメントの名称	従業員数 (人)
タイヤ事業	29,556 [2,803]
スポーツ事業	2,988 [1,613]
産業品他事業	3,430 [135]
全社 (共通)	676 [126]
合計	36,650 [4,677]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [ ] 内に当期の平均人員を外数で記載しております。  
 2. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

(2017年12月31日現在)

従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
人	歳	年	千円
6,666 [490]	40.7	16.4	6,509

セグメントの名称	従業員数 (人)
タイヤ事業	5,579 [345]
スポーツ事業	22 [10]
産業品他事業	585 [74]
全社 (共通)	480 [61]
合計	6,666 [490]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は [ ] 内に当期の平均人員を外数で記載しております。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
 3. 全社 (共通) として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、住友ゴム労働組合と称しており、日本ゴム産業労働組合連合等に所属しております。2017年12月31日現在の当社組合員数は5,010名であります。組合とは円満に労使関係を保っており、特記すべき事項はありません。

なお、組合組織をもつ連結子会社が一部ありますが、労使関係は良好であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
	百万円	百万円	%
売上収益	756,696	877,866	16.0
タイヤ事業	648,445	756,576	16.7
スポーツ事業	72,772	81,734	12.3
産業品他事業	35,479	39,556	11.5
事業利益	74,916	66,975	△10.6
タイヤ事業	67,924	58,341	△14.1
スポーツ事業	4,303	4,372	1.6
産業品他事業	2,673	4,229	58.2
調整額	16	33	—
営業利益	73,284	67,449	△8.0
親会社の所有者に 帰属する当期利益	41,364	46,979	13.6

(注) 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

#### 為替レートの前提

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
1米ドル当たり	109円	112円	3円
1ユーロ当たり	120円	127円	7円

当期の世界経済は、米国では景気の拡大が継続し、欧州においても緩やかな景気回復が持続しました。また中国経済につきましても、比較的高い経済成長率を維持しており、地政学的リスクが顕在化している中東地域などの一部の国や地域を除く、多くの新興諸国においては景気の拡大が見られ、世界経済全体としては、総じて堅調に推移しました。

わが国経済につきましても、雇用環境の改善や企業収益の向上、設備投資の増加が見られるなど、比較的堅調に推移しました。

当社グループを取り巻く情勢につきましては、期初から急騰していた天然ゴム価格と石油系原材料であるブタジエン価格相場が、年央には急騰前の水準まで戻しましたが、年間平均ではコストアップとなった一方で、為替につきましては総じて安定的に推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは、2020年を目標年度とする長期ビジョン「VISION 2020」の実現に向けて、低燃費タイヤなどの高付加価値商品の更なる拡販を推進するほか、欧米での販売力強化に加えて、新市場・新分野に積極的に挑戦し、グループを挙げて事業の成長と収益力の向上を目指して様々な対策に取り組みました。

この結果、当社グループの連結業績は、売上収益は877,866百万円（前期比16.0%増）、事業利益は66,975百万円（前期比10.6%減）、営業利益は67,449百万円（前期比8.0%減）となり、税金費用を計上した後の最終的な親会社の所有者に帰属する当期利益は46,979百万円（前期比13.6%増）となりました。売上収益は前期から大幅に増加しましたが、原材料価格高騰の影響により、事業利益と営業利益は対前期、減益となりました。当期利益につきましては、税負担の減少などにより増益となりました。

セグメントごとの業績は、以下のとおりであります。

(タイヤ事業)

タイヤ事業の売上収益は、756,576百万円(前期比16.7%増)、事業利益は58,341百万円(前期比14.1%減)となりました。

国内新車用タイヤは、自動車生産台数が前期を上回る状況のなか、引き続き低燃費タイヤを中心とする高付加価値商品の納入拡大に努めた結果、売上収益は前期を上回りました。

国内市販用タイヤは、夏タイヤでは「ダンロップ」ブランドの長持ちする低燃費タイヤ「エナセーブ」シリーズ、特殊吸音スポンジ「サイレントコア」を搭載し、実感できる「快適性能」を実現した低燃費タイヤ「LE MANS V(ル・マン ファイブ)」などの拡販を推進しました。また、「ファルケン」ブランドでは「Red Bull Air Race Chiba(レッドブル・エアレース・千葉 2017)」に協賛するなど、ブランドの認知拡大に努めるとともに、プレミアム商品「AZENIS FK453(アゼニス・エフケー ヨンゴースン)」などの高性能タイヤの拡販を推進しました。冬タイヤではダンロップ史上No.1の氷上性能を実現し、「効き長持ち性能」と「ライフ長持ち性能」を高次元でバランスさせたスタッドレスタイヤ「WINTER MAXX 02(ウインターマックス ゼロツー)」の拡販に注力したことに加えて、降雪の影響で出荷が好調に推移したため、売上収益は前期を上回りました。

海外新車用タイヤは、日系自動車メーカーが生産を伸ばした中国のほか、タイヤインドネシアも増販となったことに加えて、2016年より納入を開始したブラジルや欧州においては海外自動車メーカー向けを中心に納入を拡大したことにより、売上収益は前期を上回りました。

海外市販用タイヤは、2017年2月に販売会社を買収した英国を含む欧州、SUV用タイヤを中心に拡販した米州のほか、中国を含めたアジア地域でも販売を伸ばしたことにより、売上収益は前期を上回りました。

以上の結果、タイヤ事業の売上収益は前期を大幅に上回りましたが、原材料価格高騰の影響により、減益となりました。

(スポーツ事業)

スポーツ事業の売上収益は、81,734百万円(前期比12.3%増)、事業利益は4,372百万円(前期比1.6%増)となりました。

国内ゴルフ用品市場では、主力のゴルフクラブ「ゼクシオ ナイン」が好調な販売を持続したことに加えて、2017年12月に発売した「ゼクシオ テン」の初期展開が想定を上回る状況となりました。ゴルフボールについても「スリクソン」、「ゼクシオ」ブランドで新商品を投入し、好評を博した結果、当期もゴルフクラブ、ゴルフボールにおいてシェアNo.1(※)を確保しましたが、市場の縮小と競争激化により、国内ゴルフ用品全体としては、売上収益は前期を下回りました。

国内のテニス用品市場では、「スリクソン」、「バボラ」ブランドで新商品を投入するなど拡販に努めた結果、当期においてもテニスラケットでシェアNo.1(※)を確保し、売上収益は前期を上回りました。

海外のゴルフ用品市場においては、グローバルに「スリクソン」、「ゼクシオ」、「クリーブランドゴルフ」のブランドで積極的に拡販に努めた結果、欧米や韓国を中心に増販となり、売上収益は前期を上回りました。

また、ウェルネス事業でも積極的な店舗展開により、売上収益は前期を上回ったほか、2017年4月に買収が完了した、「ダンロップ」ブランドのスポーツ用品事業、ライセンスビジネスが増収に寄与しました。

以上の結果、スポーツ事業の売上収益は前期を上回り、事業利益も増益となりました。

※株式会社矢野経済研究所調べによる店頭販売金額シェア

(産業品他事業)

産業品他事業の売上収益は、39,556百万円(前期比11.5%増)、事業利益は4,229百万円(前期比58.2%増)となりました。

制振事業では、住宅用制震ユニット「ミライエ」の販売が好調に推移し、年間目標である7千5百棟の販売を超過達成しました。医療用精密ゴム部品については、スイスのロンストロフ社を核として欧州中心にグローバル展開を進めており、順調に販売を伸ばしました。

また、OA機器用精密ゴム部品では、プリンター・コピー機の生産回復と新規獲商により、増収となりました。

体育施設や土木海洋といったインフラ系商材においても、2020年の東京オリンピック・パラリンピック関連の建設需要の取り込みが始まるなど、比較的好調に推移しました。

以上の結果、産業品他事業の売上収益は前期を上回り、大幅な増益となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,964百万円減少し、当連結会計年度末には64,528百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、76,109百万円（前連結会計年度比52,081百万円の収入の減少）となりました。

これは主として、棚卸資産の増加9,534百万円、営業債権及びその他の債権の増加15,581百万円、法人所得税の支払額25,207百万円などの減少要因があったものの、税引前利益65,733百万円の計上、減価償却費及び償却費の計上56,010百万円、営業債務及びその他の債務の増加3,095百万円などの増加要因によるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、100,724百万円（前連結会計年度比58,580百万円の支出の増加）となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出64,484百万円、英国タイヤ販売会社「Micheldever Group Ltd.」及びその子会社株式の取得、海外のDUNLOP商標権並びにDUNLOPブランドのスポーツ用品事業及びライセンス事業の譲受に伴う子会社株式の取得による支出32,665百万円などによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、21,706百万円（前連結会計年度は71,055百万円の支出）となりました。

これは主として、前述の英国タイヤ販売会社の取得、DUNLOPブランド商標権並びに事業の譲受に加えて、ダンロップスポーツ(株)の吸収合併に際して、同社の非支配株主への割当てを目的とした自己株式の取得17,061百万円に伴い、短期借入金、長期借入金及び社債が純額で55,757百万円増加したほか、配当金の支払13,116百万円を行ったことなどによるものであります。

## (3) 並行開示情報

IFRSにより作成した連結財務諸表における主要な項目と日本基準により作成した場合の連結財務諸表におけるこれらに相当する項目との差異に関する事項

### （のれんの償却停止）

日本基準では、のれんの償却については償却年数を見積り、その年数で均等償却を行っていましたが、IFRSではIFRS移行日以降、償却せず每期減損テストを行っております。

この影響により、IFRSでは日本基準に比べて、前連結会計年度におきましては、「販売費及び一般管理費」が1,445百万円減少しております。当連結会計年度におきましては、「販売費及び一般管理費」が5,039百万円減少しております。

### （退職後給付に係る費用処理）

日本基準では、発生した数理計算上の差異及び過去勤務費用を一定の期間で償却していましたが、IFRSでは、数理計算上の差異は、発生した期においてその他の包括利益として一括認識しており、直ちに利益剰余金に振り替えております。過去勤務費用は、純損益として認識しております。

この影響により、IFRSでは日本基準に比べて、前連結会計年度におきましては、「売上原価」、「販売費及び一般管理費」及び「金融費用」が合計で1,611百万円増加、「その他の包括利益」が1,070百万円増加しております。当連結会計年度におきましては、「売上原価」、「販売費及び一般管理費」及び「金融費用」が合計で1,621百万円増加、「その他の包括利益」が1,160百万円増加しております。

### （表示組替）

日本基準において、「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」、「特別損失」として表示していた項目を、IFRSでは財務関連損益については「金融収益」及び「金融費用」として表示し、それ以外の項目については、「その他の収益」、「その他の費用」及び「持分法による投資利益」として表示しております。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（%）
タイヤ事業	642,263	8.2%
スポーツ事業	39,446	6.0%
産業品他事業	25,719	2.3%
合計	707,428	7.9%

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループの製品は、大部分が見込生産であり、ごく一部の製品（防舷材等）についてのみ受注生産を行っております。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前期比（%）
タイヤ事業	756,576	16.7%
スポーツ事業	81,734	12.3%
産業品他事業	39,556	11.5%
合計	877,866	16.0%

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針及び経営戦略等

当社は、株主をはじめ全てのステークホルダーに期待され信頼されるグローバルな企業として企業価値を高めていくとともに、広く地域・社会に貢献し、快適で魅力ある新しい生活価値を創出し続けることを、会社の基本方針としております。

また、会社経営の基本精神である企業理念は次のとおりであります。

- ・ 現地現物主義に立ってお客様の期待に応え、より良い製品を責任を持って提供します。
- ・ 堅実な経営基盤をもとに時代の変化に柔軟に適応し、新しい時代を切り開きます。
- ・ 独自技術及び研究開発を充実させ、新たなニーズを積極的に開拓します。
- ・ 地球環境に責任を持った企業活動と環境に優しい技術開発を進めます。

この基本方針に則り、当社グループは、2020年を目標年度とした長期ビジョン「VISION 2020」を策定し公表しております。このビジョンの目標達成イメージは、従来から取り組んできた「世界一の現場力・開発力・技術力」と「業界No.1の収益力」の実現に加えて、「新市場への挑戦」「飽くなき技術革新」「新分野の創出」といった「新たな挑戦」を原動力として、世界一の価値をさまざまな事業領域で提供し続ける企業集団となることでもあります。

具体的な数値目標として、2020年に連結売上高1兆2,000億円、連結営業利益率12%以上（日本基準）などを掲げ、ビジョンの行動イメージである「Go for NEXT」を念頭に、目標達成に向けて邁進してまいりましたが、「VISION 2020」を策定した2012年と現在では、当社を取り巻く環境は国際情勢の変化や技術革新など、当時の想定を超える変化を遂げております。

内外の環境変化や前中期計画の進捗状況を踏まえ、「VISION 2020」の達成に向けた最終ステージとして、また、2020年以降を見据えた施策として、2018年度を初年度とする新たな5ヵ年の中期計画を策定しております。この新中期計画では「VISION 2020」における2020年の数値目標は売上収益1兆円、事業利益1,000億円（IFRS）としており、新たな中期計画の最終年度となる2022年には売上収益1兆1,000億円、事業利益1,300億円を目指します。

具体的な経営戦略としましては、新興諸国を中心とした成長市場での拡販、欧米事業の拡大、新たな技術開発コンセプト「SMART TYRE CONCEPT」の推進、次世代新工法の導入拡大、環境対応商品の拡充、新規顧客の開拓、制振技術の普及、ヘルスケアビジネスの展開などに経営資源を投入することに加えて、2018年1月1日のスポーツ事業統合によるDUNLOPブランドの活用に注力し、持続的成長の実現を通じて企業価値の最大化を目指します。

#### (2) 経営環境並びに事業上及び財務上の対処すべき課題

今後の世界経済の見通しにつきましては、概ね堅調に推移すると予想されますが、米国における保護主義政策の進行や、英国のEU離脱によるグローバルな影響、北朝鮮や中東地域での地政学的リスクの顕在化など、景気の不確実性も一層高まっていくものと予想しています。

わが国経済においても、景気は回復傾向にあるものの、消費マインドの改善に繋がる財政不安の解消や賃上げ動向には不透明感があり、予断を許さない状況が続くものと予想しております。

このような経営環境に対応するため、当社グループは、「第2 事業の状況 4. 事業等のリスク」に記載したリスク要因を踏まえながら、次のような課題に取り組んでまいります。

##### (タイヤ事業)

国内市場におきましては、低燃費タイヤにおけるプレゼンスの維持向上を目指して今後も新商品を順次投入してまいります。「ダンロップ」ブランドでは、耐摩耗性能と耐偏摩耗性能を向上させ、「より最後まで使える長持ち」を実現した乗用車用低燃費タイヤ「エナセーブ EC204（イーシー・ニーマルヨン）」や、当社従来品からライフ性能を20%以上伸ばし、耐偏摩耗性能も向上させたトラック・バス用オールシーズンタイヤ「SP680（エスピー・ロクハチゼロ）」を2018年2月から発売しました。また、「ファルケン」ブランドでは高い高速操縦安定性能と優れたウェット性能を実現した、乗用車用の新世代フラッグシップタイヤ「AZENIS FK510（アゼニス・エフケーゴーイチゼロ）」シリーズを2018年2月から発売しました。

海外市場におきましては、新興諸国での拡販を継続することに加えて、ブランド価値向上を図っている「ファルケン」タイヤで欧米における拡販を継続するほか、中国を含む新興諸国で拡大する環境規制に適合した商品の投入など、地域特性に応じた商品の投入もグローバルに進めてまいります。

開発面では、第45回東京モーターショー2017で発表しました、未来のモビリティ社会で求められる性能を実現する技術開発コンセプト「SMART TYRE CONCEPT（スマート・タイヤ・コンセプト）」を、自動車業界の技術革新による環境変化に対応すべく活用し、今後も当社独自の先進技術で魅力ある商品を具体化し、順次展開してまいります。

生産面では、世界各地での増販にあわせて供給能力を拡大してまいります。欧州、ロシア、中近東、アフリカ地域への供給に適したトルコ工場のほか、米国工場やブラジル工場、南アフリカ工場の能力増強投資を継続するなど、今後も持続的な成長を支える供給体制の構築に努めてまいります。

(スポーツ事業)

ゴルフ用品では、国内でのトップシェアを維持すべく、主力のゴルフクラブ新商品、「ゼクシオ テン」を軸に「スリクソン」、「クリーブランドゴルフ」のゴルフクラブの拡販を進めてまいります。ゴルフボールでは、高価格帯の「ゼクシオ」ブランドのほか、「スリクソン」などの新商品を順次投入します。海外市場においても国内同様、「ゼクシオ」、「スリクソン」、「クリーブランドゴルフ」ゴルフクラブの販売拡大や、「スリクソン」ゴルフボールのシェアアップなどに継続して取り組んでまいります。

テニス用品では、従来の「スリクソン」ブランドに加えて、全世界で利用可能となった「ダンロップ」ブランドを積極的に活用し、一層の拡販を進めてまいります。

ウェルネス事業では、引き続き新規出店及び会員獲得に努めてまいります。

(産業界他事業)

医療用精密ゴム部品は、2017年8月に設立を決定しました、スロベニア共和国の新拠点建設を2019年4月の稼働に向けて進めながら、欧州市場を中心にグローバル展開を継続してまいります。

制振事業では、「ミライエ」を中心にさらにラインアップを整備して、安全で高品質な商品の供給に努めてまいります。

OA機器用精密ゴム部品では、新規市場・新規顧客の開拓を進めてまいります。

インフラ系ビジネスでは、東京オリンピック・パラリンピック需要を確実に捉え、個別具体的な物件に対応し、拡販に繋げてまいります。

全ての商材において、品質や機能面で付加価値の高い商品を開発、提供することにより、更なる成長を目指してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関し、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項のうち主なものは以下のとおりであります。

記載内容のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識し、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

##### (1) 為替変動の影響

為替の変動は、当社グループが輸出版売する製品の価格、購入する原材料の価格及び外貨建資産・負債の価値、外貨建財務諸表の邦貨換算等に影響を与えますが、円が米ドルを始めとする他の通貨に対して円高になると、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、連結売上収益に占める海外売上収益の割合を2001年12月期の25.2%（日本基準での数値）から2017年12月期の63.1%（IFRSでの数値）へ高めてきており、今後も当社グループの業績等が為替変動により受ける影響は拡大する可能性があります。

このため、当社グループでは、為替予約や通貨ごとの輸出入のバランス化等により、為替変動によるリスクの軽減を図っておりますが、これにより当該リスクを完全に回避できるものではありません。

##### (2) 原材料価格の変動

当社グループの製品の主要原材料は、天然ゴム、石油化学製品及び金属材料です。従いまして、天然ゴム価格、原油価格、鋼材価格等の商品市況価格が上昇すると、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 金利の変動

当社グループは、有利子負債の削減を推進し財務体質の改善を図るとともに、資金調達手段の多様化や金利スワップ等により金利変動によるリスクを軽減するための対策を講じておりますが、金利が中長期的に上昇した場合、資金調達コストが上昇し、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 製品の品質による影響

当社グループでは、所定の品質基準に基づき、製品の品質確保に万全の対策を講じておりますが、製品の欠陥やクレームの発生を皆無にすることは困難です。

当社グループは、欠陥が発生した場合又は裁判等により欠陥が認定された場合に備え、欠陥に起因する損害賠償等の諸費用に対する損害保険を付保しておりますが、保険で補償されない費用が発生する可能性があります。また、クレームに対する処理費並びに製品の回収・交換による費用が発生する可能性があります。これらの事態が発生した場合、当社グループの業績や財政状態並びに社会的評価に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 災害時の影響

当社グループは日本・アジア地域を中心に世界の広範な地域で事業を展開しており、それらの事業は自然災害、疾病、戦争、テロ等に直接又は間接の影響を受ける可能性があります。これらの事象が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (子会社株式の取得)

当社は、2016年12月27日開催の取締役会において、Micheldever Group Ltd.の全株式を、同社の株式を保有するPEファンドGraphite Capital Management LLP.等より取得し、子会社化することについて取締役会決議を行い、2017年1月5日付で株式譲渡契約を締結しております。その後、必要な各種承認手続きが完了し、2017年2月10日付で取得が完了しております。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表注記 28. 企業結合」に記載しております。

### (商標権及び事業の譲受)

当社は、2016年12月27日開催の取締役会において、スポーツ事業子会社であるダンロップスポーツ㈱(以下「ダンロップスポーツ」という。)との合弁会社としてダンロップインターナショナル㈱(以下「ダンロップインターナショナル」という。)を設立し、Sports Direct International plcから、海外のDUNLOP商標権並びにDUNLOPブランドのスポーツ用品事業及びライセンス事業を譲り受けるための契約を締結することについて取締役会決議を行い、同日付で、同契約を締結しております。その後、必要な各種承認手続きが完了し、2017年4月3日付で事業の譲受が完了しております。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表注記 28. 企業結合」に記載しております。

### (当社及びダンロップスポーツ並びに当社及びダンロップインターナショナルの合併契約による当社グループのスポーツ事業統合について)

#### (1) 吸収合併契約の締結

当社は、2017年8月29日開催の取締役会において、ダンロップスポーツ(以下当社と併せて「両社」という。)との間で、当社を吸収合併存続会社、ダンロップスポーツを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことについて取締役会決議を行い、両社間で吸収合併契約を締結しております。

また、当社とダンロップインターナショナルは、同日、後述(2)に記載の株式譲渡及び両社の合併の効力発生を停止条件として、当社を吸収合併存続会社、ダンロップインターナショナルを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことについて取締役会決議を行い、当社とダンロップインターナショナルとの間で吸収合併契約を締結しております。

#### (2) 株式譲渡契約の締結

当社は、2017年12月28日付でダンロップスポーツが保有するダンロップインターナショナルの全ての株式を譲り受けることについて、前述(1)と同日、取締役会決議を行い、両社間で株式譲渡契約を締結しております。

同決議通り、当事業年度中に株式の譲受によりダンロップインターナショナルを当社の完全子会社とした後、2018年1月1日を効力発生日として、本統合を実施しております。

詳細は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 連結財務諸表注記 31. 後発事象」及び「2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項 重要な後発事象」に記載しております。

## 6 【研究開発活動】

当社グループにおいては、当社の研究開発組織・施設を核として世界各地に所在する子会社・関連会社群との密接な連携のもと、タイヤ・スポーツ・産業品他事業、幅広い領域・分野で研究開発を推進しております。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は、25,720百万円であります。

セグメント別の主要な研究開発活動は、次のとおりであります。

### (1) タイヤ事業

当社グループのタイヤ技術研究開発は、神戸本社に隣接したタイヤテクニカルセンターを中心に、2017年に本格稼働した欧州・米国のテクニカルセンターと連携して、「タイヤが地球環境の為に貢献できること」をテーマに、「原材料」「低燃費性」「省資源」の3つの方向性で環境配慮商品の開発に取り組んでおります。

材料開発では、2015年に完成させた材料開発促進技術「ADVANCED 4D NANO DESIGN (アドバンスド・フォーディー・ナノ・デザイン)」を初めて採用した長持ちする低燃費タイヤ、DUNLOP「エナセーブ NEXT II (ネクスト・ツーン)」を2016年11月に発売しました。この商品は、地球環境の持続可能性を確立するための技術開発などについて独自性、将来性や実現性を総合判断し表彰される「日経地球環境技術賞」を2017年10月に受賞しました。また「ADVANCED 4D NANO DESIGN」は、2017年2月に「Tire Technology of the Year」(※)を、同年4月には「平成29年度科学技術分野の文部科学大臣表彰」で科学技術省を受賞するなど、国内外で高く評価されました。

一方、2017年5月には路面の滑りやすさや4輪それぞれのタイヤにかかる荷重などをリアルタイムに検知するタイヤセンシング技術「SENSING CORE (センシングコア)」を発表しました。これはタイヤの回転により発生する車輪速信号を解析することで空気圧低下を検知する「タイヤ空気圧低下警報装置DWS」の技術を応用したものであり、追加のセンサーを必要とせずにソフトウェアによって推定することが可能です。この技術は車両のより安全な走行に寄与するものであり、今後、急速に進む自動運転車の高度化にも繋がる技術であると考えております。また2017年10月には、未来のモビリティ社会で求められる性能を持ったタイヤを開発するための技術開発コンセプト

「SMART TYRE CONCEPT (スマートタイヤコンセプト)」を発表しました。この技術は、「SENSING CORE」などの安全を支える技術と、環境に寄与する技術、それらを支えるシミュレーション及び解析と言う3つの技術で構成されており、これらの技術を織り込んだ商品開発を進めてまいります。

当事業に係る研究開発費は22,372百万円であります。

※毎年欧州で開催されている「Tire Technology Expo」にて優秀な技術に贈られる賞

### (2) スポーツ事業

ダンロップスポーツ㈱(2018年1月1日付で当社が吸収合併)並びに米国のRoger Cleveland Golf Company, Inc.に研究開発部門を設置しており、コンピューターシミュレーション技術等を用いて新技術・新商品の開発並びに評価、試験に取り組んでおります。

兵庫県丹波市の「ゴルフ科学センター」では、スイングマシンによるテストに加え、トッププロからアベレージゴルファーまでの様々な方のヒューマンテストを行い、クラブやボールの特性に加え、スイングとクラブの関係など、膨大なデータを集積し、総合的に測定・解析・評価を行っております。

これらの技術によりゴルフクラブでは、10代目となる「ゼクシオ テン」を開発し2017年12月に発売しました。このクラブは、独自のシャフト構造・剛性設計によりスイングを安定させ、打点を芯に集めるシャフトと芯の反発性能を最大限に高めたヘッドとの相乗効果である「TRUE-FOCUS IMPACT (トゥルー・フォーカス・インパクト)」により、ボールを芯で捉えて大きく飛ばすことができます。

ゴルフボールでは、NEW「スリクソン Z-STARシリーズ」を2017年2月に発売しました。このボールは新構造のコアによりドライバーショットでの最適な打ち出し条件を可能にし、「強弾道338スピードディンプル」を採用することで、飛距離アップを実現しております。

当事業に係る研究開発費は1,499百万円であります。

### (3) 産業品他事業

高減衰ゴムを用いた制振事業、医療用ゴム部品、プリンター・コピー機用精密ゴム部品等の商品において、消費者ニーズに合わせた商品開発に積極的に取り組んでおります。

制振事業では、戸建て住宅用制震ユニット「MIRAIE (ミライエ)」の制振性能を検証するため、2017年1月と2018年1月に実大振動台実験を行った結果、揺れ幅を最大95% (※) 低減することが確認できました。

当事業に係る研究開発費は1,849百万円であります。

※振動台実験の結果によるものであり、建物形状、配置プラン、地震波によって異なります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、IFRSに準拠して作成されております。

連結財務諸表の作成においては、連結会計年度末日における資産・負債の金額及び偶発債務の開示並びに連結会計年度における収益・費用の適正な計上を行うため、会計上の見積りや前提が必要となりますが、当社グループは、過去の実績、又は各状況下で最も合理的と判断される前提に基づき見積りを実施しております。ただし、見積り特有の不確実性が存在するため、実際の結果は見積りと異なる場合があります。

当社グループが採用している会計方針のうち重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 3. 重要な会計方針」及び「2 財務諸表等 (1) 財務諸表 注記事項 重要な会計方針」に記載しております。

### (2) 経営成績に重要な影響を与える要因と当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性のあるリスクについては、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項に記載のとおりであります。当連結会計年度の経営成績に重要な影響を与えた主なものは原材料価格、販売価格及び数量構成他の変化によるものであります。

主力のタイヤ事業において、当連結会計年度においては年初から急騰していた天然ゴム価格と石油系原材料であるブタジエン価格相場が、年央には急騰前の水準まで戻しましたが、年間平均ではコストアップとなりました。この原材料価格の変動を受け、主に国内外の市販市場において価格改定を実施したことにより、価格要因は改善しました。また、販売環境の改善によりタイヤ販売本数は前連結会計年度を上回り、降雪の影響もあって国内市販市場における冬タイヤの出荷が好調に推移したため、数量要因及び構成要因も改善しました。この結果、前連結会計年度に対し、原材料価格全体で約360億円の減益要因、販売価格で約95億円の増益要因、数量構成他で約197億円の増益要因となりました。低燃費タイヤなど高付加価値商品の更なる拡販、海外工場における生産能力の増強や生産性の改善など、収益力の向上を目指してさまざまな対策に取り組みましたが、タイヤ事業全体では減益となりました。

以上の結果、売上収益は877,866百万円と前連結会計年度に比べ121,170百万円(16.0%)の増収、事業利益は66,975百万円と前連結会計年度に比べ7,941百万円(△10.6%)の減益となり、売上収益事業利益率は前連結会計年度に比べ2.3ポイント低下し、7.6%となりました。

その他の収益及び費用では、当連結会計年度では収益と費用の純額で2,106百万円の増益となりました。

この結果、営業利益は67,449百万円と前連結会計年度に比べ5,835百万円(△8.0%)の減益となり、売上収益営業利益率は前連結会計年度に比べ2.0ポイント低下し、7.7%となりました。

金融収益及び費用では、為替差益の減少の一方で、デリバティブ評価損も減少したことにより、当連結会計年度では収益と費用の純額で1,428百万円の増益となりました。

以上の結果、税金費用を計上した後の最終的な親会社の所有者に帰属する当期利益は46,979百万円と前連結会計年度に比べ5,615百万円(13.6%)の増益となりました。

セグメント業績の分析は「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

### (3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### ・財政状態

当連結会計年度末の資産合計は、1,018,266百万円と前連結会計年度末に比べて120,632百万円増加しました。売上収益の増加による営業債権及びその他の債権の増加や、原材料価格の高騰に伴う棚卸資産の増加などにより流動資産は53,414百万円増加しました。また、英国タイヤ販売会社「Micheldever Group Ltd.」及びその子会社の取得、海外のDUNLOP商標権並びにDUNLOPブランドのスポーツ用品事業及びライセンス事業の譲受に伴うのれん及び無形資産の増加などにより、非流動資産は67,218百万円増加しました。

当連結会計年度末の負債合計は、527,380百万円と前連結会計年度末に比べて89,287百万円増加し、有利子負債残高は、273,452百万円と前連結会計年度末に比べて69,234百万円増加しました。

当連結会計年度末の資本合計は490,886百万円と前連結会計年度末に比べて31,345百万円増加しました。うち親会社の所有者に帰属する持分は459,907百万円と、ダンロップスポーツ㈱の吸収合併に際して自己株式の取得を行いました。前連結会計年度を上回る当期利益の計上などにより、30,591百万円増加しました。この結果、親会社所有者帰属持分比率は45.2%、1株当たり親会社所有者帰属持分は1,810円56銭となりました。

#### ・キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの分析は「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」の項に記載のとおりであります。当連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリーキャッシュ・フローでは24,615百万円のマイナスとなりました。

今後、主に海外での増販に対応するため、生産能力増強のための設備投資を継続する方針ではありますが、販売数量の増加と採算性の改善により営業活動によるキャッシュ・フローの拡大を実現し、「成長」と「流動性の確保並びに財務体質の向上」との両立を図る所存であります。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、62,494百万円の設備投資を実施しており、そのうちタイヤ事業においては、国内工場の設備改善及び生産設備の合理化・省人化、南アフリカ・トルコ・米国・タイ工場の生産能力増強を中心として58,663百万円、スポーツ事業においては、海外拠点の販売体制の整備・構築を中心に1,913百万円、産業品他事業においては海外工場を中心に1,918百万円の設備投資を実施しております。

所要資金については、主に自己資金及び借入金並びに当期に発行した総額100億円の社債を充当しております。なお、当連結会計年度においては設備の除却等について重要なものではありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

(2017年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具 及び備品	リース資産		合計
名古屋工場 (愛知県豊田市)	タイヤ	自動車タイヤ 製造設備	3,676	7,805	607 (192) [13]	2,130	72	14,290	1,195
白河工場 (福島県白河市)	タイヤ	自動車タイヤ 製造設備	6,438	9,767	2,384 (598) [10]	3,923	216	22,728	1,581
泉大津工場 (大阪府泉大津市)	タイヤ 産業品他	自動車タイヤ 製造設備 医療用ゴム部品 製造設備	1,577	3,223	3,629 (64) [13]	445	53	8,927	361
宮崎工場 (宮崎県都城市)	タイヤ	自動車タイヤ 製造設備	6,263	9,714	2,522 (269)	2,485	434	21,418	1,415
加古川工場 (兵庫県加古川市)	産業品他	医療用ゴム部品 ・OA機器用精密 ゴム部品 製造設備他	1,350	1,603	733 (28) [12]	213	12	3,911	437
本社 (神戸市中央区)	タイヤ 産業品他	研究開発設備他	6,934	2,796	1,043 (23)	1,502	1,529	13,804	1,605
タイヤテスト コース (岡山県美作市) (北海道名寄市) (北海道旭川市)	タイヤ	タイヤテスト コース設備	1,539	196	3,509 (2,024)	67	—	5,311	72

(注) 1. 上記帳簿価額には建設仮勘定を含めておりません。

2. 日本基準に基づく数値を記載しております。なお、金額には消費税等を含めておりません。

3. 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については [ ] で外書きしております。

4. 上記のほか、リース契約による賃借設備は、主として所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースであり、リース取引開始日が2008年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (2) 国内子会社

(2017年12月31日現在)

主な子会社名 及び事業所名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
ダンロップスポーツ㈱ 市島工場他 (兵庫県丹波市)	スポーツ	ゴルフボール 製造設備	903	792	1,418 (182)	755	266	4,134	371
ダンロップタイヤ 東北㈱ 本社営業所他 (仙台市宮城野区)	タイヤ	販売設備	1,090	107	1,851 (52) [84]	190	330	3,568	418
ダンロップタイヤ 中央㈱ 本社営業所他 (東京都港区)	タイヤ	販売設備	962	17	1,256 (12) [58]	363	45	2,643	453
ダンロップタイヤ 近畿㈱ 本社営業所他 (大阪市西区)	タイヤ	販売設備	968	108	1,097 (7) [49]	210	106	2,489	410

(注) 1. 上記帳簿価額には建設仮勘定を含めておりません。

2. 日本基準に基づく数値を記載しております。なお、金額には消費税等を含めておりません。

3. 土地及び建物の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については [ ] で外書きしております。

## (3) 在外子会社

(2017年12月31日現在)

主な子会社名 及び事業所名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
P. T. Sumi Rubber Indonesia (インドネシア ジャカルタ)	タイヤ スポーツ	自動車タイヤ・ ゴルフボール 製造設備	1,368	8,117	1,280 (269)	2,044	—	12,809	3,563
住友橡膠(常熟) 有限公司 (中国 江蘇省)	タイヤ	自動車タイヤ 製造設備	6,714	10,462	— [324]	1,034	0	18,210	2,056
住友橡膠(湖南) 有限公司 (中国 湖南省)	タイヤ	自動車タイヤ 製造設備	8,860	15,285	— [489]	436	—	24,581	908
Sumitomo Rubber (Thailand) Co., Ltd. (タイ ラヨーン県)	タイヤ	自動車タイヤ・ 産業車両タイ ヤ・農業機械用 タイヤ 製造設備	18,390	31,756	2,656 (720) [14]	8,176	—	60,978	6,185
Sumitomo Rubber do Brasil Ltda. (ブラジル パラナ州)	タイヤ	自動車タイヤ 製造設備	6,888	10,503	— [507]	1,907	8	19,306	1,265
Sumitomo Rubber South Africa (Pty) Limited (南アフリカ クワズール・ ナタール州)	タイヤ	自動車タイヤ 製造設備	3,067	8,408	14 (353)	428	—	11,917	1,162
Sumitomo Rubber AKO Lastik Sanayi ve Ticaret A.Ş (トルコ チャンクル県)	タイヤ	自動車タイヤ 製造設備	5,869	10,791	— (619)	748	—	17,408	1,422

主な子会社名 及び事業所名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	工具、器具 及び備品	リース資産	合計	
Sumitomo Rubber USA, LLC (米国 ニューヨーク州)	タイヤ	自動車タイヤ 製造設備	7,759	10,019	952 (530)	527	—	19,257	1,311

- (注) 1. 上記帳簿価額には建設仮勘定を含めておりません。  
2. IFRSに基づく数値を記載しております。なお、金額には消費税等を含めておりません。  
3. 賃借している土地の面積については [ ] で外書きしております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 新設、改修等

当社グループの設備投資については、原則的に各社が個別に中期的な需要予測、生産計画、利益に対する投資割合等を勘案し、個々に策定しており、重要な計画等に際しては、当社が中心となりグループとしての最適化等を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末後1年間の設備投資計画はおよそ、74,000百万円であり、セグメントに関連付けた内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	設備投資計画金額 (百万円)	設備等の主な内容・目的
タイヤ事業	67,500	自動車タイヤ、産業車両タイヤ、 農業機械用タイヤ製造設備 等
スポーツ事業	2,500	ゴルフクラブ及びゴルフボールの製造設備 等
産物品他事業	4,000	医療用ゴム部品、OA機器用精密ゴム部品 製造設備 等
合計	74,000	

(注) 上記計画に伴う所要資金は、主に自己資金及び借入金を充当する予定であります。

#### (2) 除却及び売却

経常的な設備の更新のための除却及び売却を除き、重要な設備の除却及び売却の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2017年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (2018年3月30日現在)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	263,043,057	263,043,057	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	263,043,057	263,043,057	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2004年10月28日 (注) 1	20,500	263,043	8,754	42,658	8,754	37,411
2018年1月1日 (注) 2	—	263,043	—	42,658	1,291	38,702

(注) 1. 一般募集による増資であります。(発行価格854円、資本組入額427円)

2. 資本準備金の増加は、2018年1月1日付でダンロップスポーツ㈱と吸収合併したことに伴い、同社の普通株式1株に対し、当社の自己株式(普通株式)0.784株を割当て交付したことによるものであります。

#### (6)【所有者別状況】

(2017年12月31日現在)

区分	株式の状況 (1単元の株式数、100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	114	23	214	510	20	16,542	17,423	—
所有株式数 (単元)	—	652,249	55,536	878,708	786,902	444	255,007	2,628,846	158,457
所有株式数の割合 (%)	—	24.81	2.11	33.43	29.93	0.02	9.70	100.00	—

(注) 1. 自己株式9,029,444株は、「個人その他」に90,294単元及び「単元未満株式の状況」に44株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ18単元及び10株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

(2017年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
住友電気工業株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	75,445	28.68
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	25 Bank Street, Canary Wharf, London, E14 5JP, United Kingdom (東京都港区港南2丁目15番1号)	14,867	5.65
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	7,798	2.96
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,441	2.07
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	5,215	1.98
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	4,805	1.83
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7番9号	4,744	1.80
上田八木短資株式会社	大阪市中央区高麗橋2丁目4番2号	3,900	1.48
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,737	1.42
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140044 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	225 Liberty Street, New York, New York, U. S. A. (東京都港区港南2丁目15番1号)	3,437	1.31
計	—	129,389	49.18

- (注) 1. 所有株式数は千株未満を四捨五入して記載しております。
2. 上記のほか、当社所有の自己株式9,029千株(3.43%)があります。
3. 上記の所有株式数には、信託業務による所有数を次のとおり含んでおります。
- |                            |         |
|----------------------------|---------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)    | 7,798千株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)  | 5,441千株 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5) | 3,737千株 |
4. TEMPLETON INVESTMENT COUNSEL, LLC及びその共同保有者であるFRANKLIN TEMPLETON INVESTMENTS CORP.並びにTEMPLETON GLOBAL ADVISORS LIMITEDから、2018年1月5日付で大量保有報告書に係る変更報告書が提出されておりますが、当社として当事業年度末日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
TEMPLETON INVESTMENT COUNSEL, LLC	300 S.E. 2nd Street, Fort Lauderdale, Florida 33301 United States	9,751	3.71
FRANKLIN TEMPLETON INVESTMENTS CORP.	5000 Yonge Street, Suite 1200, Toronto, Ontario, Canada, M2N 0A7	1,985	0.75
TEMPLETON GLOBAL ADVISORS LIMITED	Box N-7759, Lyford Cay, Nassau, Bahamas	6,262	2.38

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(2017年12月31日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 9,029,400	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 253,855,200	2,538,552	—
単元未満株式	普通株式 158,457	—	—
発行済株式総数	263,043,057	—	—
総株主の議決権	—	2,538,552	—

- (注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄の株式数には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄の株式数には、当社所有の自己株式44株及び証券保管振替機構名義の株式10株が含まれております。
3. 「完全議決権株式 (その他)」欄及び「総株主の議決権」欄の議決権の数には、いずれも証券保管振替機構名義の株式に係る議決権18個が含まれております。

② 【自己株式等】

(2017年12月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
住友ゴム工業株式会社	神戸市中央区脇浜町三丁目6番9号	9,029,400	—	9,029,400	3.43
計	—	9,029,400	—	9,029,400	3.43

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号に基づく普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号に基づく普通株式の取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
取締役会 (2017年8月29日) での決議状況 (取得期間 2017年9月8日～2017年12月22日)	9,100,000	21,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	8,300,000	17,054,578,300
残存決議株式の総数及び価額の総額	800,000	3,945,421,700
当事業年度の末日現在の未行使割合 (%)	8.8%	18.8%
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合 (%)	8.8%	18.8%

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号に基づく普通株式の取得

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	3,392	6,648,868
当期間における取得自己株式	9,396	19,739,909

(注) 当期間における取得自己株式には、2018年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	9,008,294	17,589,705,960
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	116	225,038	1,121	2,348,647
保有自己株式数	9,029,444	—	29,425	—

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、2018年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含めておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、2018年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取・売渡による株式は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を最重要課題と認識して、連結ベースでの配当性向、業績の見通し、内部留保の水準等を総合的に判断しながら、長期にわたり安定して株主に報いることを基本方針としております。中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

上記の基本方針に基づき、当事業年度の配当金は、1株当たり25円の間配当と合わせ、1株につき年間55円としました。当事業年度の業績は、2017年12月期第2四半期決算発表時（2017年8月8日）の予想を上回りましたが、原材料価格高騰の影響などにより、事業利益と営業利益は前期と比較して減益となっており、上記の基本方針に基づいて判断した結果、年間配当は前期と同額としております。

また、内部留保資金については、将来の収益基盤の拡大を図るため、合理化等設備投資や研究開発などの先行投資に活用する考えであります。

当社は「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2017年8月8日 取締役会決議	6,558	25
2018年3月29日 定時株主総会決議	7,620	30

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第122期	第123期	第124期	第125期	第126期
決算年月	2013年12月	2014年12月	2015年12月	2016年12月	2017年12月
最高(円)	1,919	1,939	2,313	1,968	2,219
最低(円)	1,032	1,243	1,538	1,240	1,723

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2017年7月	2017年8月	2017年9月	2017年10月	2017年11月	2017年12月
最高(円)	2,044	1,953	2,094	2,173	2,219	2,165
最低(円)	1,890	1,742	1,797	2,064	1,890	1,966

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。



## 5 【役員 の 状 況】

男性15名 女性1名 (役員のうち女性の比率6.3%)

役名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長 (社長)	池田 育嗣	1956年11月7日生	1979年4月 2000年1月 2003年3月 2007年3月 2010年3月 2011年3月	当社入社 当社タイヤ生産技術部長 当社執行役員就任 当社取締役(常務執行役員)就任 当社取締役(専務執行役員)就任 当社代表取締役社長(社長)就任(現任)	(注) 1	38
代表取締役 (副社長)	西 実	1955年5月10日生	1980年4月 2002年1月 2005年9月 2007年3月 2011年3月 2014年3月 2018年3月	当社入社 当社タイヤ技術本部第三技術部長 Goodyear Dunlop Tires Europe B.V. Director就任 当社執行役員就任 当社取締役(常務執行役員)就任 当社代表取締役(専務執行役員)就任 当社代表取締役(副社長)就任(現任)	(注) 1	17
代表取締役 (副社長)	木滑 和生	1956年8月15日生	1979年4月 2001年1月 2003年7月 2004年7月 2007年3月 2011年3月 2015年3月 2018年1月 2018年3月	当社入社 当社スポーツ管理部長 SRIスポーツ㈱(2012年にダンロップスポーツ㈱に 商号変更)取締役就任 同社取締役執行役員就任 同社取締役常務執行役員就任 同社代表取締役専務執行役員就任 同社代表取締役社長就任 当社専務執行役員就任 当社代表取締役(副社長)就任(現任)	(注) 1	15
取締役 (専務執行役員)	伊井 康高	1959年1月25日生	1981年4月 2002年1月 2005年3月 2007年3月 2011年3月 2018年3月	当社入社 当社総合企画部主幹 SRIタイヤトレーディング㈱代表取締役社長就任 当社執行役員就任 当社取締役(常務執行役員)就任 当社取締役(専務執行役員)就任(現任)	(注) 1	18
取締役 (常務執行役員)	石田 宏樹	1958年7月11日生	1981年4月 2005年1月 2007年6月 2010年2月 2010年3月 2011年3月	住友電気工業㈱入社 同社経営企画部長 同社自動車事業本部統合企画部長 当社佐々木専務執行役員付主幹 当社執行役員就任 当社取締役(常務執行役員)就任(現任)	(注) 1	29
取締役 (常務執行役員)	黒田 豊	1959年7月22日生	1983年4月 2005年7月 2009年3月 2012年3月	当社入社 Sumitomo Rubber (Thailand) Co., Ltd. President就任 当社執行役員就任 当社取締役(常務執行役員)就任(現任)	(注) 1	17
取締役 (常務執行役員)	山本 悟	1958年6月14日生	1982年4月 2001年1月 2007年1月 2010年3月 2011年3月 2013年3月 2015年3月	当社入社 当社タイヤ営業本部販売部長 ㈱ダンロップファルケン九州代表取締役社長 就任(現ダンロップタイヤ九州㈱) 当社ダンロップタイヤ営業本部副本部長 当社執行役員就任 当社ダンロップタイヤ営業本部長 当社常務執行役員就任 当社取締役(常務執行役員)就任(現任)	(注) 1	10
取締役 (常務執行役員)	原田 直典	1957年6月4日生	1981年4月 2006年1月 2012年3月 2016年1月 2018年3月	当社入社 当社購買部長 当社ハイブリッド事業本部副本部長兼インフラ統括 部長 当社執行役員就任 当社常務執行役員就任 当社取締役(常務執行役員)就任(現任)	(注) 1	10

役名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
取締役	高坂 敬三	1945年12月11日生	1970年4月 1995年4月 2001年1月 2006年6月 2008年6月 2009年3月 2012年6月 2016年5月 2016年6月	弁護士登録 色川法律事務所入所（現任） 大阪弁護士会副会長就任 色川法律事務所代表就任 東洋アルミニウム(株)社外監査役就任（現任） (株)キーエンス社外監査役就任 当社社外取締役就任（現任） 積水化成工業(株)社外監査役就任（現任） ポエック(株)社外取締役就任（現任） (株)テクノアソシエ社外監査役就任（現任）	(注) 1	—
取締役	内桶 文清	1948年10月29日生	1971年4月 2003年6月 2004年6月 2005年6月 2006年6月 2007年6月 2012年6月 2013年3月	住友電気工業(株)入社 同社執行役員就任 同社常務執行役員就任 同社常務取締役就任 住友電装(株)取締役執行役員副社長就任 同社代表取締役執行役員社長就任 同社取締役会長就任 住友電気工業(株)代表取締役副社長就任（現任） 当社社外取締役就任（現任）	(注) 1	—
取締役	村上 健治	1947年8月17日生	1970年4月 2000年6月 2001年6月 2004年4月 2011年4月 2012年4月 2016年3月	大和ハウス工業(株)入社 同社常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社代表取締役社長就任 同社代表取締役副会長就任 同社取締役就任 当社社外取締役就任（現任）	(注) 1	4
常勤監査役	佐々木 保行	1948年11月8日生	1971年4月 1994年7月 1997年1月 1997年7月 1998年3月 2001年1月 2003年3月 2008年3月 2010年3月 2011年3月	住友電気工業(株)入社 同社法務部長 当社経理部 資金・財務担当部長 当社経理部長 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社取締役（常務執行役員）就任 SRIスポーツ(株)（2012年にダンロップスポーツ(株)に 商号変更）監査役就任 当社取締役（専務執行役員）就任 当社代表取締役（専務執行役員）就任 当社監査役就任（現任）	(注) 2	34
常勤監査役	田中 宏明	1953年9月14日生	1976年4月 2002年1月 2003年3月 2003年7月 2007年3月 2011年3月 2014年3月 2018年3月	当社入社 当社産業品事業部長 当社執行役員就任 SRIハイブリッド(株)代表取締役社長就任 ダンロップファルケンタイヤ(株) 代表取締役社長就任 当社取締役（常務執行役員）就任 当社代表取締役（専務執行役員）就任 当社代表取締役（副社長）就任 当社監査役就任（現任）	(注) 3	38

役名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	村田 守弘	1946年7月20日生	1970年12月 1974年11月 1994年12月 1998年10月 2002年7月 2004年1月 2006年4月  2011年6月 2012年3月 2016年3月	アーサーヤング東京事務所入所 公認会計士登録 東京青山法律事務所入所 アーサーアンダーセン税務事務所入所 朝日KPMG税理士法人代表 KPMG税理士法人代表社員 村田守弘会計事務所代表(現任) ドイツ証券(株)社外監査役就任 カゴメ(株)社外監査役就任 当社社外監査役就任(現任) カゴメ(株)社外取締役(監査等委員)就任(現任) コクヨ(株)社外監査役就任(現任)	(注) 4	3
監査役	赤松 哲治	1946年12月5日生	1969年7月 1993年4月 1996年4月 1999年6月 2005年6月  2014年3月	大阪瓦斯(株)入社 同社財務室長 同社大阪事業本部計画部長 (株)キンレイ取締役社長就任 (株)コージェネテクノサービス(現(株)OGCTS) 監査役 就任 当社社外監査役就任(現任)	(注) 3	—
監査役	アスリ・ チョルパン	1977年10月25日生	2008年4月 2012年10月  2015年7月 2016年4月 2016年5月 2016年9月 2018年3月	コロンビア大学京都日本研究センター特定准教授 ハーバード大学ライシャワー研究所客員研究員 マサチューセッツ工科大学政治学研究科及びスロー ンビジネススクール客員准教授 (株)グルメ杵屋社外取締役就任(現任) 京都大学大学院経済学研究科准教授(現任) 京都大学経営管理大学院准教授(現任) ハーバードビジネススクール客員教授 当社社外監査役就任(現任)	(注) 3	—
計		16名				233

- (注) 1. 2018年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間  
2. 2015年3月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
3. 2018年3月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
4. 2016年3月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
5. 所有株式数は、千株未満を四捨五入して記載しております。  
6. 当社では、2003年3月をもって執行役員制度を導入しております。常勤役員の役名及び略歴中の( )内の役職は、執行役員としての役職を表しております。

本報告書提出日現在の執行役員は31名で、上記記載の池田育嗣、西 実、木滑和生、伊井康高、石田宏樹、黒田 豊、山本 悟及び原田直典のほか、山田直樹、青井孝典、西口豪一、谷川光照、藤本紀文、小野正晴、吉岡哲彦、河野隆志、小松俊彦、増田智彦、村岡清繁、西野正貢、増田栄一、齋藤健司、村上博俊、リチャード・スモールウッド、川松英明、大西章夫、家根谷尚文、田中敦彦、山下文一、渡辺泰生及びリアズ・ハフェジーの23名であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ① 企業統治の体制

##### イ. 企業統治の体制の概要

当社は監査役会設置会社の形態を採用しており、取締役、株主総会及び会計監査人のほか、以下の機関を設置しております。

取締役会は、経営上の重要な意思決定を行うとともに取締役の職務執行の監督を行っております。本報告書提出日現在で取締役は11名、うち社外取締役は3名の体制であります。

監査役は、独任制の機関として取締役の職務執行の監査を行っております。本報告書提出日現在で監査役は5名の体制であります。監査役5名の中から2名を常勤監査役として選定し、常勤監査役は社内の重要会議に出席するほか、重要な決裁書類の確認を行っております。

監査役会は監査役全員で構成しており、経営監査機能強化の観点から、監査役5名のうち3名は社外監査役とし、公正で客観的な監査を行うことができる体制としております。

上記の会社法上の機関に加え、社内取締役と社長の指名した執行役員で構成する経営会議を設置し、常勤監査役の出席のもとで、経営上重要と思われる事項の審議もしくは報告を通じて、迅速な経営判断を行っております。

また、経営の監督と執行の分離を進め、各事業の責任と権限を明確化し、環境変化に即応するスピーディな経営体制をとることを目的として2003年3月より執行役員制を導入しております。本報告書提出日現在で執行役員は31名、うち取締役を兼務しない執行役員は23名であります。

さらに、役員の指名や報酬決定において客観性・透明性を確保すべく、取締役会の諮問機関として、独立社外役員を過半数とし、委員長を独立社外取締役が務める任意の「指名・報酬委員会」を2016年から設置し、更なる企業価値の向上を図っております。

##### ロ. 当該体制を採用する理由

当社は、「住友事業精神」と「企業理念」を基礎に、株主をはじめ全てのステークホルダーに期待され信頼されるグローバルな企業として、快適で魅力ある新しい生活価値を創出し続け、持続的に企業価値を高めていくことを経営の基本方針としており、この方針のもと、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題の一つと位置付けています。この経営課題実現に向けた取り組みを通じて、経営全般の効率性を確保するとともに、社会と当社との信頼関係の強化、経営の公平性・透明性の向上を図る上で、この体制が現状では最適であると考え、上記体制を採用しております。

##### ハ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、「企業行動基準」の一つである「社会的規範の遵守」をもとに「法令や社会的規範、社会的良識に基づいた企業活動を行う」ことを指針として、「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他当社の業務並びに当社及びその子会社から成る当社グループの業務の適正を確保するために必要な体制」を整備し、コンプライアンスの徹底、浸透を図っております。コンプライアンスについては、企業の社会的責任を果たすため、法令・定款を遵守し、企業倫理の確立と経営の健全化の確保に努めることを基本として、2003年2月に「企業倫理取り組み体制に関する規定」を制定しました。さらに同規定に基づき、社長を委員長とする「企業倫理委員会」を設置し、年4回の委員会開催を通じ当社グループのコンプライアンス体制の強化を図っております。併せて、企業倫理ヘルプライン（相談窓口）として、社長直轄の「コンプライアンス相談室」を設置し、当社グループ内で問題が発見された場合には、相談者が不利益を被らないよう十分配慮した上で、「企業倫理委員会」を中心に事実関係の調査を進める体制を整えております。また、必要に応じて顧問弁護士の助言を得るなど、適法性にも留意しております。

##### ニ. リスク管理体制の整備の状況

当社グループの事業活動に重大な影響を及ぼす恐れのある品質、法律、環境、与信、事故、災害等の経営リスクについては、「リスク管理規定」に基づき、それぞれの担当部署において事前にリスク分析、対応策を検討し、経営会議等で審議しております。リスク分析・対応策の検討に当たっては、必要に応じて顧問弁護士等の専門家に助言・指導を求めています。組織横断的なリスクについては、当社管理部門の各部署が、それぞれの所管業務に応じ関連部署と連携しながら、全社的対応を行っております。

また、「リスク管理規定」に基づき社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置しており、年2回開催する同委員会にて当社グループのリスク管理活動を統括し、リスク管理体制が有効に機能しているか適宜調査・確認しております。

重大なリスクが顕在化し、又は顕在化が予想される場合には、「危機管理規定」に基づき、社長が危機管理本部を設置します。



また、監査役 村田守弘は、公認会計士及び税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

また、監査役 赤松哲治は、大阪瓦斯㈱において相当の期間、経理・財務を担当し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

### ③ 社外取締役及び社外監査役

#### イ. 社外取締役及び社外監査役の状況

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であります。

取締役 高坂敬三は、企業法務に精通した弁護士としての豊富な知見を活かし、客観的見地から有益な提言や意見表明を行っており、当社のコーポレート・ガバナンスの向上が期待できるものと判断し、選任しております。

取締役 内桶文清は、住友電気工業㈱における取締役としての経験を活かし、企業経営全般に対し有益な助言や意見表明を行っており、当社のコーポレート・ガバナンスの向上が期待できるものと判断し、選任しております。

取締役 村上健治は、大和ハウス工業㈱において代表取締役社長として企業経営に関与した経験を活かし、企業経営全般に対し有益な助言や意見表明を行っており、当社のコーポレート・ガバナンスの向上が期待できるものと判断し、選任しております。

監査役 村田守弘は、公認会計士及び税理士としての財務及び会計に関する相当程度の知見と、カゴメ㈱における社外取締役（監査等委員）及びコクヨ㈱における社外監査役としての監査業務の経験を活かし、社外監査役として客観的見地から取締役の業務執行に対して意見表明を行っており、当社の監査体制の強化に資するものと判断し、選任しております。

監査役 赤松哲治は、㈱キンレイにおいて取締役社長として、また㈱コージェネテクノサービス（現㈱OGCTS）において監査役として企業経営に関与した経験を活かし、社外監査役として客観的見地から取締役の業務執行に対して意見表明を行っており、当社の監査体制の強化に資するものと判断し、選任しております。

監査役 アスリ・チョルパンは、経営戦略や企業統治を専門とする大学准教授としての高度な学術知識と、㈱グルメ杵屋において社外取締役として企業経営に関与している経験から、企業経営に関する豊富な見識を有しており、当該知見を基にした社外監査役としての提言や意見表明が当社の監査体制の強化に資するものと判断し、選任しております。

#### ロ. 社外取締役及び社外監査役との人的・資本的・取引関係その他の利害関係

取締役 内桶文清は住友電気工業㈱の代表取締役副社長を兼務しております。同社は当社の自己株式を除く発行済株式の総数のうち29.70%を有する株主であり、また同社は当社との間でタイヤの原材料等の取引関係がありますが、兼務による取引条件への影響はなく、それ以外に当社及び本人と当社との間に特別な利害関係はないため、当社は同氏を東京証券取引所の定めに基づき、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として届け出ております。

取締役 高坂敬三、村上健治、監査役 村田守弘、赤松哲治及びアスリ・チョルパン並びにその兼務先と当社との間に特別な利害関係はなく、当社は各氏を東京証券取引所の定めに基づき、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員として届け出ております。

当社は、社外取締役及び社外監査役の選任にあたっては当社独自の独立役員の独立性に関する判断基準を踏まえ、一般株主との間で利益相反の生じるおそれはないと認められる者を選任しております。

なお、社外取締役及び社外監査役による当社株式の保有状況は「5. 役員状況」の「所有株式数」欄に記載のとおりであります。

#### ハ. 社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携

社外取締役及び社外監査役は、取締役会に付議される事項について十分な検討を行うことができるよう取締役会に付議される事項の内容について事前に説明を受けております。

社外監査役は、監査役会において社内の重要会議の内容等につき報告を受け、内部監査部門、業務執行担当役員及び会計監査人から適宜報告及び説明を受けた上で監査を実施しております。なお、当該監査や各社外監査役の意見や提言は、内部監査、監査役監査及び会計監査に適切に反映し、それらの実効性の向上を図っております。

④ 役員報酬等

イ. 当事業年度に係る役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)				支給人員
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	438	339	—	99	—	8名
監査役 (社外監査役を除く)	49	49	—	—	—	2名
社外役員	53	53	—	—	—	6名

(注) 1. 支給人員は延べ人員を記載しております。

2. 当事業年度末現在の人員は、取締役11名、監査役5名であります。

3. 取締役及び監査役の報酬等の限度額は、2015年3月26日開催の第123期定時株主総会において、取締役については年額800百万円以内（うち社外取締役分は年額70百万円以内）、監査役については年額100百万円以内と決議いただいております。なお、取締役11名に対して466百万円、監査役5名に対して74百万円を支給しております。

ロ. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

取締役の使用人としての報酬その他の職務遂行の対価はありません。

ニ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、取締役及び執行役員の報酬の構成は基本報酬及び賞与とし、基本報酬は職位・職務内容・責任・会社業績等を総合的に勘案して決定しています。取締役報酬については株主総会において承認された枠内で支給しております。賞与は、会社業績及び職務遂行に対する業績評価に基づき配分額を決定しております。

監査役の報酬については、株主総会において承認された報酬額の枠内で、監査役の協議により決定し、支給しております。

株式報酬でのインセンティブ付けは行っておりませんが、役員持株会を通じた自社株取得の奨励や、賞与において中長期計画の達成状況を勘案するなど、当社の持続的な成長につながるようなインセンティブ付けを行っております。中長期的な業績と連動する報酬や株式報酬については、株主との対話を通じ、当社にとって最適な導入時期や形態等の検討を引き続き進めてまいります。

取締役及び執行役員の報酬は、独立社外役員を過半数とする「指名・報酬委員会」で客観的かつ公平に検討し、取締役会への答申を経て決定しております。

⑤ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議について、累積投票によらない旨定款に定めております。

⑥ 株主総会決議事項を取締役会で決議できるとした事項

イ. 自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

ロ. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元の実施を可能にするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主又は登録株式質権者に対し、中間配当金として剰余金の配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑦ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑧ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計  
100銘柄 23,060百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車(株)	639,238	4,397	事業活動の円滑な推進のため
スズキ(株)	457,500	1,882	事業活動の円滑な推進のため
(株)オートバックスセブン	949,800	1,666	事業活動の円滑な推進のため
華豊橡膠工業股份有限公司	33,822,234	1,325	取引関係の維持・強化のため
ブラザー工業(株)	500,000	1,055	事業活動の円滑な推進のため
日産自動車(株)	676,300	795	事業活動の円滑な推進のため
(株)イエローハット	311,850	787	事業活動の円滑な推進のため
住友不動産(株)	182,000	565	事業活動の円滑な推進のため
(株)住友倉庫	832,000	514	事業活動の円滑な推進のため
(株)クボタ	297,187	496	事業活動の円滑な推進のため
井関農機(株)	1,853,000	417	事業活動の円滑な推進のため
いすゞ自動車(株)	276,500	409	事業活動の円滑な推進のため
富士急行(株)	332,737	360	事業活動の円滑な推進のため
(株)小松製作所	128,190	339	事業活動の円滑な推進のため
住友理工(株)	280,100	322	事業活動の円滑な推進のため
福山通運(株)	337,000	223	事業活動の円滑な推進のため
(株)豊田自動織機	40,000	223	事業活動の円滑な推進のため
JSR(株)	118,300	218	事業活動の円滑な推進のため
阪急阪神ホールディングス(株)	56,560	212	事業活動の円滑な推進のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	237,847	171	事業活動の円滑な推進のため
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	40,379	169	事業活動の円滑な推進のため
(株)ロジネットジャパン	303,000	152	事業活動の円滑な推進のため
センコー(株)	190,000	150	事業活動の円滑な推進のため
住友商事(株)	96,438	133	事業活動の円滑な推進のため
三愛石油(株)	152,000	127	事業活動の円滑な推進のため
セイノーホールディングス(株)	95,530	124	事業活動の円滑な推進のため
エア・ウォーター(株)	50,000	106	事業活動の円滑な推進のため
Stamford Tyres Corporation Limited	4,300,000	97	事業活動の円滑な推進のため



銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
㈱ミライト・ホールディングス	88,935	94	事業活動の円滑な推進のため
MS&ADインシュアランスグループ ホールディングス㈱	25,179	91	事業活動の円滑な推進のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業㈱	3,214,000	10,976	議決権行使の指図のため
トヨタ自動車㈱	1,335,800	9,188	議決権行使の指図のため

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
トヨタ自動車㈱	639,238	4,611	事業活動の円滑な推進のため
スズキ㈱	457,500	2,989	事業活動の円滑な推進のため
㈱オートバックスセブン	949,800	2,053	事業活動の円滑な推進のため
華豊橡膠工業股份有限公司	33,822,234	1,615	取引関係の維持・強化のため
ブラザー工業㈱	500,000	1,390	事業活動の円滑な推進のため
㈱イエローハット	311,850	1,062	事業活動の円滑な推進のため
日産自動車㈱	676,300	760	事業活動の円滑な推進のため
㈱住友倉庫	832,000	679	事業活動の円滑な推進のため
住友不動産㈱	182,000	674	事業活動の円滑な推進のため
㈱クボタ	298,330	659	事業活動の円滑な推進のため
富士急行㈱	166,368	540	事業活動の円滑な推進のため
井関農機㈱	185,300	527	事業活動の円滑な推進のため
㈱小松製作所	128,190	523	事業活動の円滑な推進のため
いすゞ自動車㈱	276,500	522	事業活動の円滑な推進のため
住友理工㈱	280,100	338	事業活動の円滑な推進のため
㈱ロジネットジャパン	151,500	307	事業活動の円滑な推進のため
㈱豊田自動織機	40,000	290	事業活動の円滑な推進のため
福山通運㈱	67,400	287	事業活動の円滑な推進のため
JSR㈱	118,300	262	事業活動の円滑な推進のため
阪急阪神ホールディングス㈱	56,560	256	事業活動の円滑な推進のため
三愛石油㈱	152,000	249	事業活動の円滑な推進のため
㈱三菱UFJフィナンシャル・グループ	237,847	197	事業活動の円滑な推進のため
住友商事㈱	96,438	185	事業活動の円滑な推進のため

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	40,379	181	事業活動の円滑な推進のため
セイノーホールディングス(株)	95,530	171	事業活動の円滑な推進のため
センコー(株)	190,000	155	事業活動の円滑な推進のため
(株)ミライト・ホールディングス	88,935	149	事業活動の円滑な推進のため
Stamford Tyres Corporation Limited	4,300,000	127	事業活動の円滑な推進のため
エア・ウォーター(株)	50,000	119	事業活動の円滑な推進のため
豊田通商(株)	26,000	118	事業活動の円滑な推進のため

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
本田技研工業(株)	3,214,000	12,412	議決権行使の指図のため
トヨタ自動車(株)	1,335,800	9,635	議決権行使の指図のため

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

- ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	172	249	163	67
連結子会社	94	—	79	—
計	266	249	242	67

② 【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

海外連結子会社の主な監査証明業務及び税務申告業務に関するアドバイザー業務などの非監査証明業務の委託先である当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属する監査人に対して報酬を支払っております。

（当連結会計年度）

海外連結子会社の主な監査証明業務及び税務申告業務に関するアドバイザー業務などの非監査証明業務の委託先である当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属する監査人に対して報酬を支払っております。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務、税務等に関連する調査業務等であります。

（当連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、コンフォートレター作成業務及び財務、税務等に関連する調査業務等であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する報酬の額の決定に関する方針について、当社では特段の定めを設けておりませんが、当社の事業規模、業務の特性、監査時間等を勘案して適切に報酬の額を決定した上で会社法第399条に基づく監査役会の同意を得ております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2017年1月1日から2017年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2017年1月1日から2017年12月31日まで）の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人による監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は以下のとおりであります。

- (1) 会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人などが主催するセミナー等へ参加しております。
- (2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表等を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針を作成し、それらに基づいて会計処理を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当連結会計年度 (2017年12月31日)
<b>資産</b>			
流動資産			
現金及び現金同等物	7, 19	66, 492	64, 528
営業債権及びその他の債権	8, 19	182, 855	209, 308
その他の金融資産	19	3, 821	9, 195
棚卸資産	9	138, 993	159, 010
その他の流動資産		20, 398	23, 932
流動資産合計		412, 559	465, 973
非流動資産			
有形固定資産	10	363, 293	379, 747
のれん	11	15, 351	35, 202
無形資産	11	21, 445	49, 989
持分法で会計処理されている投資	13	4, 071	4, 171
その他の金融資産	19	41, 239	37, 098
退職給付に係る資産	17	20, 635	25, 378
繰延税金資産	18	13, 888	15, 172
その他の非流動資産		5, 153	5, 536
非流動資産合計		485, 075	552, 293
資産合計		897, 634	1, 018, 266

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当連結会計年度 (2017年12月31日)
<b>負債及び資本</b>			
<b>負債</b>			
<b>流動負債</b>			
社債及び借入金	15, 19	77, 056	116, 477
営業債務及びその他の債務	14, 19	120, 236	136, 100
その他の金融負債	12, 19	2, 624	1, 776
未払法人所得税		9, 960	5, 602
引当金	16	7, 350	6, 782
その他の流動負債		34, 777	36, 562
流動負債合計		252, 003	303, 299
<b>非流動負債</b>			
社債及び借入金	15, 19	121, 556	152, 424
その他の金融負債	12, 19	4, 577	3, 644
退職給付に係る負債	17	22, 188	21, 680
引当金	16	1, 197	1, 199
繰延税金負債	18	12, 154	22, 382
その他の非流動負債		24, 418	22, 752
非流動負債合計		186, 090	224, 081
負債合計		438, 093	527, 380
<b>資本</b>			
資本金	20	42, 658	42, 658
資本剰余金	20	37, 937	37, 865
利益剰余金	20	389, 970	428, 799
自己株式	20	△570	△17, 631
その他の資本の構成要素	20	△40, 679	△31, 784
親会社の所有者に帰属する持分合計		429, 316	459, 907
非支配持分	29	30, 225	30, 979
資本合計		459, 541	490, 886
負債及び資本合計		897, 634	1, 018, 266

## ②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
売上収益	6	756,696	877,866
売上原価		△499,650	△611,185
売上総利益		257,046	266,681
販売費及び一般管理費	22	△182,130	△199,706
事業利益		74,916	66,975
その他の収益	23	3,930	4,025
その他の費用	23	△5,562	△3,551
営業利益		73,284	67,449
金融収益	24	3,168	2,928
金融費用	24	△6,416	△4,748
持分法による投資利益	13	57	104
税引前利益		70,093	65,733
法人所得税費用	18	△27,822	△16,189
当期利益		42,271	49,544
当期利益の帰属			
親会社の所有者		41,364	46,979
非支配持分	29	907	2,565
当期利益		42,271	49,544
1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益(円)	25	157.69	180.45

## ③【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
当期利益		42,271	49,544
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	21	△84	3,454
確定給付制度の再測定	21	△1,471	5,103
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
キャッシュ・フロー・ヘッジ	21	312	△531
在外営業活動体の換算差額	21	△19,216	5,304
税引後その他の包括利益		△20,459	13,330
当期包括利益		21,812	62,874
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		22,669	60,440
非支配持分		△857	2,434
当期包括利益		21,812	62,874



## ④【連結持分変動計算書】

前連結会計年度（自 2016年1月1日 至 2016年12月31日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2016年1月1日時点の残高		42,658	37,916	360,143	△567	△32,266	△578
当期利益				41,364			
その他の包括利益	21					△17,391	312
当期包括利益合計		—	—	41,364	—	△17,391	312
自己株式の取得	20				△3		
自己株式の処分	20		0		0		
配当金	27			△15,739			
支配継続子会社に対する持分変動			21				
連結範囲の変動							
利益剰余金への振替				4,202			
その他の増減額							81
所有者との取引額合計		—	21	△11,537	△3	—	81
2016年12月31日時点の残高		42,658	37,937	389,970	△570	△49,657	△185

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計			
2016年1月1日時点の残高		14,981	—	△17,863	422,287	29,550	451,837
当期利益				—	41,364	907	42,271
その他の包括利益	21	△83	△1,533	△18,695	△18,695	△1,764	△20,459
当期包括利益合計		△83	△1,533	△18,695	22,669	△857	21,812
自己株式の取得	20			—	△3		△3
自己株式の処分	20			—	0		0
配当金	27			—	△15,739	△1,314	△17,053
支配継続子会社に対する持分変動				—	21	2,574	2,595
連結範囲の変動				—	—	272	272
利益剰余金への振替		△5,735	1,533	△4,202	—		—
その他の増減額				81	81		81
所有者との取引額合計		△5,735	1,533	△4,121	△15,640	1,532	△14,108
2016年12月31日時点の残高		9,163	—	△40,679	429,316	30,225	459,541

当連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2017年1月1日時点の残高		42,658	37,937	389,970	△570	△49,657	△185
当期利益				46,979			
その他の包括利益	21					5,635	△531
当期包括利益合計		—	—	46,979	—	5,635	△531
自己株式の取得	20				△17,061		
自己株式の処分	20		0		0		
配当金	27			△13,116			
支配継続子会社に対する持分変動	28		△72			120	
連結範囲の変動							
利益剰余金への振替				4,966			
その他の増減額							280
所有者との取引額合計		—	△72	△8,150	△17,061	120	280
2017年12月31日時点の残高		42,658	37,865	428,799	△17,631	△43,902	△436

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	確定給付制度の再測定	合計			
2017年1月1日時点の残高		9,163	—	△40,679	429,316	30,225	459,541
当期利益				—	46,979	2,565	49,544
その他の包括利益	21	3,427	4,930	13,461	13,461	△131	13,330
当期包括利益合計		3,427	4,930	13,461	60,440	2,434	62,874
自己株式の取得	20			—	△17,061		△17,061
自己株式の処分	20			—	0		0
配当金	27			—	△13,116	△1,545	△14,661
支配継続子会社に対する持分変動	28			120	48	△135	△87
連結範囲の変動				—	—		—
利益剰余金への振替		△36	△4,930	△4,966	—		—
その他の増減額				280	280		280
所有者との取引額合計		△36	△4,930	△4,566	△29,849	△1,680	△31,529
2017年12月31日時点の残高		12,554	—	△31,784	459,907	30,979	490,886

## ⑤【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
税引前利益		70,093	65,733
減価償却費及び償却費		51,248	56,010
減損損失		395	64
受取利息及び受取配当金		△2,413	△2,508
支払利息		3,712	4,748
持分法による投資損益 (△は益)		△57	△104
固定資産除売却損益 (△は益)		672	1,323
棚卸資産の増減額 (△は増加)		3,802	△9,534
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		4,518	△15,581
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		△1,190	3,095
その他		7,820	△3
小計		138,600	103,243
利息の受取額		1,749	1,880
配当金の受取額		659	615
利息の支払額		△3,446	△4,422
法人所得税の支払額		△9,372	△25,207
営業活動によるキャッシュ・フロー		128,190	76,109
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出		△48,222	△64,484
有形固定資産の売却による収入		440	902
無形資産の取得による支出		△5,170	△3,452
投資有価証券の取得による支出		△89	△59
投資有価証券の売却による収入		10,353	268
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入		120	—
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	28	—	△32,665
事業譲受による支出	28	—	△1,195
その他		424	△39
投資活動によるキャッシュ・フロー		△42,144	△100,724
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
短期借入金の純増減額 (△は減少)	26	△24,829	23,979
社債発行及び長期借入による収入	26	14,673	55,662
社債償還及び長期借入金の返済による支出	26	△44,291	△23,884
非支配持分からの払込みによる収入		2,604	607
配当金の支払額	27	△15,739	△13,116
非支配持分への配当金の支払額		△1,314	△1,545
非支配持分の取得による支出		△19	△694
自己株式の取得による支出		△3	△17,061
その他	26	△2,137	△2,242
財務活動によるキャッシュ・フロー		△71,055	21,706
現金及び現金同等物に係る換算差額		△2,055	945
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		12,936	△1,964
現金及び現金同等物の期首残高	7	53,556	66,492
現金及び現金同等物の期末残高	7	66,492	64,528

## 【連結財務諸表注記】

### 1. 報告企業

住友ゴム工業株式会社は、日本に所在する企業であります。当社の連結財務諸表は2017年12月31日を期末日とし、当社グループ並びに当社の関連会社により構成されております。当社グループの主な事業内容は、「注記6. セグメント情報」に記載しております。

### 2. 作成の基礎

#### (1) 連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（1976年大蔵省令第28号）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

本連結財務諸表は、2018年3月29日に代表取締役社長 池田育嗣によって承認されております。

#### (2) 測定の基礎

連結財務諸表は、「注記3. 重要な会計方針」に記載のとおり、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

#### (3) 表示通貨及び単位

連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

#### (4) 新基準の早期適用

当社グループは、2017年12月31日現在有効なIFRSに準拠しており、IFRS第9号「金融商品」（2014年7月改訂）を早期適用しております。

#### (5) 会計方針の変更

当社グループは、当連結会計年度より以下の基準を適用しております。これらの基準及び解釈指針の適用が当社グループの連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

IFRS		新設・改訂内容
IAS第7号	キャッシュ・フロー計算書	財務活動に係る負債の変動の開示の改訂

#### (6) 表示方法の変更

##### (連結損益計算書)

当連結会計年度より、「売上収益」から「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」を控除した「事業利益」を表示しております。

当指標は、当社グループが中長期的に持続的な成長を目指す上で、各事業セグメントの業績を継続的に把握するために設定した指標であり、連結財務諸表の利用者が当社グループの業績を評価する上でも、有用な情報であると考えております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っており、前連結会計年度の連結損益計算書の「事業利益」は74,916百万円であります。

##### (連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「自己株式の取得による支出」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」として表示していた△2,140百万円は、「自己株式の取得による支出」△3百万円、「その他」△2,137百万円として組み替えております。

### 3. 重要な会計方針

以下に記載されている会計方針は、他の記載がない限り、連結財務諸表に記載されている全ての期間において、継続的に適用されております。

#### (1) 連結の基礎

##### ① 子会社

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。当社グループがある企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、当該企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、当社グループは当該企業を支配していると判断しております。子会社の財務諸表は、当社グループが支配を獲得した日から支配を喪失する日まで、連結の対象に含めております。

当社グループ間の債権債務残高及び内部取引高、並びに当社グループ間の取引から発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。

子会社の包括利益については、非支配持分が負の残高となる場合であっても、親会社の所有者と非支配持分に帰属させております。

決算日が連結決算日と異なる連結子会社は、連結財務情報のより適正な開示を図るため、連結決算日において仮決算を実施した上で連結しております。

支配が継続する子会社に対する当社グループの持分変動については、資本取引として会計処理しております。非支配持分の調整額と対価の公正価値との差額は、親会社の所有者に帰属する持分として資本に直接認識されております。

##### ② 関連会社

関連会社とは、当社グループが当該企業に対し、財務及び経営方針に対して重要な影響力を有しているものの、支配又は共同支配は有していない企業をいいます。関連会社については、当社グループが重要な影響力を有することとなった日から重要な影響力を喪失する日まで、持分法によって会計処理しております。

#### (2) 企業結合

当社グループは、企業結合の会計処理として取得法を適用しております。企業結合において取得した識別可能資産及び引き受けた識別可能負債と偶発負債は、取得日における公正価値で測定しております。取得に関連して発生した費用は、発生時に費用として認識しております。非支配持分は、当社グループの持分とは別個に識別されます。被取得企業に対する非支配持分の測定については、非支配持分を公正価値で測定するか、被取得企業の識別可能な資産及び負債の純額に対する非支配持分の割合で測定するか、個々の企業結合取引ごとに選択しております。

のれんは、移転された企業結合の対価、被取得企業の非支配持分の金額及び取得企業が以前に保有していた被取得企業の資本持分の公正価値の合計額が、取得日における識別可能資産及び負債の正味価値を上回る場合にその超過額として測定しております。

割安購入により、当該金額が取得した識別可能資産及び負債の正味価値を下回る場合、差額は純損益として認識しております。

#### (3) 外貨換算

##### ① 外貨建取引

当社グループ各社の財務諸表は、その企業が事業活動を行う主たる経済環境の通貨である機能通貨で作成しております。

外貨建取引は、取引日における為替レート又はそれに近似するレートで当社グループ各社の機能通貨に換算しております。

期末日における外貨建の貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで機能通貨に換算し、換算又は決済によって生じる換算差額は純損益として認識しております。ただし、その他の包括利益を通じて測定される金融資産及びキャッシュ・フロー・ヘッジから生じる換算差額については、その他の包括利益として認識しております。

##### ② 在外営業活動体

在外営業活動体の資産及び負債については期末日の為替レート、収益及び費用については連結会計期間中の為替レートが著しく変動していない限り、期中平均レートを用いて日本円に換算しております。在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる為替換算差額は、その他の包括利益として認識しております。当該差額は「在外営業活動体の換算差額」として、その他の資本の構成要素に含めております。

(4) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(5) 金融商品

① デリバティブ以外の金融資産

(i) 分類

当社グループは、デリバティブ以外の金融資産を、償却原価で測定される金融資産、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産、又は純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類しております。

(償却原価で測定される金融資産)

金融資産は、以下の要件を満たす場合に償却原価で測定される金融資産に分類しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

(その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産)

(a) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融資産

金融資産は、以下の要件を満たす場合にその他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融資産に分類しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルに基づいて保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる。

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融資産

償却原価で測定される金融資産、又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融資産以外の金融資産のうち、売却目的保有を除く全てのその他の資本性金融商品に対する投資について、当社グループは、当初認識時に事後の公正価値の変動をその他の包括利益に表示するという取消不能な選択を行っております。

(純損益を通じて公正価値で測定される金融資産)

償却原価で測定される金融資産又はその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産以外の金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類しております。当社グループは、いずれの負債性金融商品に対する投資も、会計上のミスマッチを取り除くあるいは大幅に削減させるために純損益を通じて公正価値で測定されるものとして指定しておりません。

(ii) 当初認識及び測定

当社グループは、営業債権及びその他の債権を、これらの発生日に当初認識しております。その他の全ての金融資産は、当社グループが当該金融資産の契約当事者となった取引日に当初認識しております。全ての金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類される場合を除き、公正価値に取引コストを加算した金額で当初測定しております。

(iii) 事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

(償却原価で測定される金融資産)

償却原価で測定される金融資産については、実効金利法による償却原価で測定しております。

(その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産)

(a) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融資産に係る公正価値の変動額は、減損利得又は減損損失及び為替差損益を除き、当該金融資産の認識の中止が行われるまで、その他の包括利益として認識しております。当該金融資産の認識の中止が行われる場合、過去に認識したその他の包括利益は純損益に振り替えております。

(b) その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融資産に係る公正価値の変動額は、その他の包括利益として認識しております。当該金融資産の認識の中止が行われる場合、又は公正価値が著しく下落した場合、過去に認識したその他の包括利益は利益剰余金に直接振り替えております。なお、当該金融資産からの配当金については純損益として認識しております。

(純損益を通じて公正価値で測定される金融資産)

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産については、当初認識後は公正価値で測定し、その変動額は純損益として認識しております。

(iv) 金融資産の減損

当社グループは償却原価で測定される金融資産に係る予想信用損失に対する貸倒引当金を認識しております。

(信用リスクの著しい増大の判定)

当社グループは、期末日ごとに、金融資産の債務不履行発生リスクを期末日現在と当初認識日現在で比較し、金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大しているかどうかを評価しております。

なお、当社グループは、信用リスクが著しく増大しているかどうかを当初認識以降の債務不履行の発生リスクの変化に基づいて判断しており、債務不履行の発生リスクに変化があるかどうかを評価するにあたっては、以下を考慮しております。

- ・金融資産の外部信用格付の著しい変化
- ・内部信用格付の格下げ
- ・借手の経営成績の悪化
- ・期日経過の情報

(予想信用損失の測定)

予想信用損失は、契約に基づいて当社グループが受け取るべき契約上のキャッシュ・フローと、当社グループが受け取ると見込んでいるキャッシュ・フローとの差額の現在価値であります。金融資産に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、当該金融資産に係る貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定し、著しく増大していない場合には、12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で測定しております。

なお、上記にかかわらず、重大な金融要素を含んでいない営業債権については、貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定しております。

金融資産に係る貸倒引当金の繰入額は、純損益で認識しております。貸倒引当金を減額する事象が発生した場合は、貸倒引当金の戻入額を純損益で認識しております。

(v) 金融資産の認識の中止

金融資産は、キャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅したか、譲渡されたか、又は実質的に所有に伴う全てのリスクと経済価値が移転した場合に認識を中止しております。

また当社グループは、金融資産の全体又は一部分を回収するという合理的な予想を有していない場合には、金融資産の総額での帳簿価額を直接減額しております。

② デリバティブ以外の金融負債

(i) 分類

当社グループは、デリバティブ以外の金融負債を、償却原価で測定される金融負債に分類しております。

(ii) 当初認識及び測定

当社グループは、当社グループが発行した負債証券を、その発行日に当初認識しております。その他の全ての金融負債は、当社グループが当該金融負債の契約当事者になる取引日に当初認識しております。全ての金融負債は、公正価値に取引コストを減算した金額で当初測定しております。

(iii) 事後測定

金融負債は、実効金利法による償却原価で事後測定しております。

(iv) 金融負債の認識の中止

金融負債は消滅した時、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消し、又は失効となった時に認識を中止しております。

③ 金融資産及び金融負債の相殺

金融資産と金融負債は、認識された金額を相殺する強制可能な法的権利が現時点で存在し、かつ純額ベースで決済するか又は資産を実現すると同時に負債を決済する意図が存在する場合にのみ、相殺し、連結財政状態計算書において純額で表示しております。

④ デリバティブ及びヘッジ会計

当社グループは、為替リスクや金利リスクをそれぞれヘッジするために、為替予約、金利スワップ契約等のデリバティブを利用しております。これらのデリバティブは、契約が締結された時点の公正価値で当初測定し、その後も公正価値で事後測定しております。

デリバティブの公正価値の変動額についての会計処理は、適格なヘッジ手段に指定される場合はヘッジ目的とヘッジ指定により決定され、適格なヘッジ手段に指定されない場合のデリバティブの公正価値の変動は純損益として認識しております。

(i) ヘッジ会計の適格要件

当社グループは、ヘッジ関係がヘッジ会計の適格要件を満たすかどうかを評価するために、取引開始時に、ヘッジ手段とヘッジ対象との関係、並びに種々のヘッジ取引の実施についてのリスク管理目的及び戦略について文書化しております。また、ヘッジ取引に利用したデリバティブがヘッジ対象の公正価値、又はキャッシュ・フローの変動を相殺するに際し、ヘッジ有効性の要求を全て満たしているかどうかについても、ヘッジ開始時以降継続的に評価し文書化しております。なお、ヘッジ有効性の継続的な評価は、各期末日又はヘッジ有効性の要求に影響を与える状況の重大な変化があった時のいずれか早い方において行っております。

(ii) 適格なヘッジ関係の会計処理

ヘッジ会計の適格要件を満たすヘッジ関係については、以下のように会計処理しております。

(公正価値ヘッジ)

ヘッジ手段に係る公正価値の変動額は、純損益として認識しております。ヘッジ対象に係る公正価値の変動額は、ヘッジ対象の帳簿価額を調整するとともに、純損益として認識しております。

(キャッシュ・フロー・ヘッジ)

ヘッジ手段に係る公正価値の変動額のうち、ヘッジ有効部分であるキャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金はその他の包括利益として認識し、ヘッジ有効部分以外は純損益として認識しております。

ヘッジされた予定取引がその後非金融資産もしくは非金融負債の認識を生じる場合、キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金を直接、当該資産又は負債の当初原価又はその他の帳簿価額に振り替えております。

上記以外のキャッシュ・フロー・ヘッジに係るキャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金は、ヘッジされた予想将来キャッシュ・フローが純損益に影響を与えるのと同じ期間に、純損益に振り替えております。



ただし、当該金額が損失であり、当該損失の全部又は一部が将来の期間において回収されないと予想する場合には、回収が見込まれない金額を、直ちに純損益に振り替えております。

ヘッジ会計を中止する場合、キャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金は、ヘッジされた将来キャッシュ・フローの発生が依然見込まれる場合には、当該キャッシュ・フローが発生するまでキャッシュ・フロー・ヘッジ剰余金に残し、ヘッジされた将来キャッシュ・フローの発生がもはや見込まれない場合には、純損益に直ちに振り替えております。

⑤ 金融商品の公正価値

各報告日現在で活発な市場において取引されている金融商品の公正価値は、市場における公表価格を参照しております。活発な市場が存在しない金融商品の公正価値は、適切な評価技法を使用して算定しております。

(6) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い価額で計上しております。取得原価は主として総平均法に基づいて算定されており、購入原価、加工費及び現在の場所及び状態に至るまでに要した全ての費用を含んでおります。正味実現可能価額は、通常の事業の過程における見積売価から、完成までに要する見積原価及び、関連する変動販売費を控除した額であります。

(7) 有形固定資産

全ての有形固定資産は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した価額で表示しております。取得原価には、当該資産の取得に直接関連する費用、解体・除去及び土地の原状回復費用及び適格資産の取得、建設又は生産に直接起因する借入費用が含まれております。

取得後の支出は、当該項目に関連する将来の経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、かつその費用を信頼性をもって測定することができる場合には、当該資産の帳簿価額に含めるか、又は適切な場合には個別の資産として認識しております。取り替えられた部分についてはその帳簿価額の認識を中止しております。その他の修繕及び維持費は、発生時に純損益として認識しております。

土地及び建設仮勘定以外の資産の減価償却費は、それぞれの見積耐用年数にわたって、定額法で計上しております。

主な資産の種類別の見積耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物及び構築物 2～60年
- ・機械装置及び運搬具 2～20年
- ・工具、器具及び備品 1～20年

資産の減価償却方法、残存価額及び見積耐用年数は各連結会計年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(8) 無形資産

① のれん

子会社の取得により生じたのれんは、無形資産に計上しております。

当初認識時におけるのれんの測定については、「(2) 企業結合」に記載しております。のれんは、取得原価から減損損失累計額を控除した金額で測定されます。

のれんは償却を行わず、減損テストを実施しております。減損については「(10) 非金融資産の減損」に記載しております。

企業結合により取得し、のれんとは区別して認識された無形資産は、取得日の公正価値で当初認識しており、耐用年数の確定できないものを除き、その見積耐用年数にわたって定額法で償却しております。

② その他の無形資産

その他個別に取得した無形資産で耐用年数が確定できるものについては、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で計上しており、その見積耐用年数にわたって定額法で償却しております。なお、耐用年数が確定できない無形資産は、取得原価から減損損失累計額を控除した金額で計上しております。

主な無形資産の見積耐用年数は以下のとおりであります。

- ・顧客関連 5～20年
- ・ソフトウェア 3～5年

資産の償却方法、残存価額及び見積耐用年数は各連結会計年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(9) リース

リースは、資産の所有に伴うリスクと経済価値を実質的に全て当社グループに移転する場合には、ファイナンス・リースに分類し、それ以外の場合には、オペレーティング・リースに分類しております。

ファイナンス・リース取引におけるリース資産及び負債は、リース開始日に算定したリース物件の公正価値と最低リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で当初認識しております。当初認識後は、当該資産に適用される会計方針に基づいて、見積耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、定額法で減価償却しております。

オペレーティング・リースについては、リース料は連結損益計算書において、リース期間にわたって定額法により費用として認識しております。

(10) 非金融資産の減損

有形固定資産及び無形資産は、事象あるいは状況の変化により、その帳簿価額が回収できない可能性を示す兆候がある場合に、減損の有無について検討しております。資産の帳簿価額が回収可能価額を超過する金額については減損損失を認識しております。回収可能価額とは、資産の売却費用控除後の公正価値と、使用価値のいずれか高い金額であります。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産の固有のリスクを反映した割引率を用いて現在価値に割り引いております。減損を検討するために、資産は個別に識別可能なキャッシュ・フローが存在する最小単位（資金生成単位）にグループ分けされません。

耐用年数を確定できない無形資産及び未だ使用可能ではない無形資産は償却の対象ではなく、每期、資産の回収可能額を見積り、その帳簿価額と比較する減損テストを実施しております。

のれんについても每期減損テストを実施し、取得原価から減損損失累計額を控除した額が帳簿価額となります。のれんは、減損テスト実施のために、企業結合のシナジーによる便益を得ることが期待される各資金生成単位又は資金生成単位グループに配分しております。

のれんを除く、過去に減損を認識した有形固定資産及び無形資産については、各報告期間の末日において減損が戻入れとなる可能性について評価を行っております。

(11) 売却目的で保有する非流動資産（又は処分グループ）

継続的な使用ではなく、売却により回収が見込まれる資産及び資産グループのうち、現況で直ちに売却することが可能で、当社グループの経営者が売却計画の実行を確約しており、1年以内に売却が完了する予定である資産を売却目的保有に分類しております。売却目的保有に分類した資産は、帳簿価額と売却費用控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定しております。

(12) 従業員給付

① 短期従業員給付

短期従業員給付は、割引計算をせず、関連するサービスが提供された時点で費用として認識しております。賞与及び有給休暇費用については、それらを支払う法的もしくは推定的な債務を有し、信頼性のある見積りが可能な場合に、それらの制度に基づいて支払われると見積られる額を負債として認識しております。

② 退職後給付

(i) 確定給付制度

当社及び一部の子会社は、確定給付制度を採用しております。

確定給付制度に関連して認識される資産又は負債は、制度ごとに区分して、報告期間の末日現在の確定給付債務の現在価値から制度資産の公正価値を控除した金額となっております。確定給付債務は、独立した年金数理人が、予測単位積増方式を用いて每期算定しております。割引率は、将来の毎年度の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日時点の優良社債の市場利回りに基づき算定しております。

実績による修正及び数理計算上の仮定の変更から生じた数理計算上の差異は、発生した期間に、その他の包括利益に計上した上で即時に利益剰余金に振り替えております。

過去勤務費用は、発生した期間に純損益として認識しております。

(ii) 確定拠出制度

当社及び一部の子会社は、確定拠出制度を採用しております。確定拠出制度の退職給付に係る費用は、拠出金の支払いを行っている限り、追加的な支払債務は発生しないため、支払期日に拠出金を従業員給付費用として認識しております。

③ その他の長期従業員給付

退職給付以外の長期従業員給付に対する債務は、従業員が過年度及び当年度において提供したサービスの対価として獲得した将来給付額を現在価値に割り引いて算定しております。

(13) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として、当社グループが、現在の法的又は推定的債務を有しており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、その債務の金額が合理的に見積り可能である場合に認識しております。

引当金は、貨幣の時間価値が重要である場合には、債務の決済に必要とされると見込まれる支出に、貨幣の時間価値の現在の市場評価と当該債務に特有なリスクを反映した税引前の割引率を用いて、現在価値で測定しております。時間の経過による引当金の増加は金融費用として認識しております。

① 製品自主回収関連損失引当金

製品自主回収に関する直接回収費用及び関連する費用について、当連結会計年度以降発生すると考えられる合理的な損失見込額を計上しております。

② 返品調整引当金

タイヤの返品に伴う損失に対し、過去の返品実績率に基づく返品見積額を計上しております。

③ 資産除去債務

賃借事務所・建物の原状回復費用見込額について、資産除去債務を計上しております。これらの費用は主に1年以上経過した後に支払われることが見込まれておりますが、将来の事業計画等により影響を受けません。

(14) 資本

① 普通株式

普通株式は、発行価額を資本金及び資本剰余金に計上しております。

② 自己株式

自己株式は取得原価で評価され、資本から控除しております。自己株式の購入、売却又は消却において利得又は損失を認識しておりません。なお、帳簿価額と売却時の対価との差額は資本剰余金として認識しております。

(15) 収益認識

収益は、当社グループの通常の事業活動における物品の販売及び役務の提供により受け取った対価又は債権の公正価値で構成されます。収益は、以下のとおり認識しております。

① 物品の販売

物品の販売による収益は、物品の所有に伴う重要なリスクと経済価値が顧客に移転し、物品に対する継続的な管理上の関与も実質的な支配もなく、その取引に関連する経済的便益が流入する可能性が高く、その取引に関連して発生した原価と収益の金額を信頼性をもって測定できる場合に、認識しております。具体的には、物品の所有に伴う重要なリスクと経済価値が顧客に移転する時期に応じて、船積日、納品日、又は顧客の検収が完了した時点で収益を認識しております。

物品の販売による収益は、通常当社グループと資産の買手又は利用者との間の契約により決定された、当社グループが受領した又は受領可能な対価の公正価値により測定しております。値引き及び割戻は、過去の実績を基に合理的に見積り、売上から控除しております。

② 役務の提供

役務の提供による収益は、役務の提供の取引に関連する経済価値が流入する可能性が高く、その取引に関連して発生した原価又は取引の完了に要する原価と収益の金額を信頼性をもって測定でき、その取引の進捗度を、期末日において信頼性をもって測定できる場合に、その進捗度に応じて認識しております。

③ ロイヤルティ収入

当社グループは、第三者に製品製造や技術使用を認めるライセンス契約を締結しております。これらの契約に伴うロイヤルティ収入は、関連するライセンス契約の実質に従って発生基準で認識しております。

④ 利息収入

利息収入は、実効金利法により認識しております。貸付金及び債権が減損した場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は見積将来キャッシュ・フローを当該金融商品の当初の実効金利で割り引いた価額であります。減損した貸付金及び債権に係る利息収入は、当初の実効金利を用いて認識しております。

⑤ 配当収入

配当収入は、配当金を受け取る権利が確定した時点で認識しております。

(16) 政府補助金

政府補助金は、補助金交付のための付帯条件を満たし、補助金を受領されることについて合理的な保証が得られる場合に認識しております。資産の取得に対する補助金は、資産の耐用年数にわたって定期的に収益として認識し、未経過の補助金収入を繰延収益として負債に計上しております。発生した費用に対する補助金は、費用の発生と同じ連結会計年度に収益として計上しております。

(17) 法人所得税

法人所得税費用は当期税金及び繰延税金から構成されております。これらは、その他の包括利益で認識される項目あるいは資本に直接認識される項目に関係する場合を除いて、純損益で認識しております。

当期法人所得税費用は、当社及び子会社が事業を行い、課税所得を生成している国において、連結会計年度末日時点で施行又は実質的に施行されている法定税率及び税法に基づき算定しております。

繰延税金資産及び負債は、資産負債法により、資産及び負債の税務基準額と連結財務諸表上の帳簿価額との間に生じる一時差異に対して認識しております。

なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産及び負債を計上しておりません。

- ・ のれんの当初認識から生じる一時差異
- ・ 会計上の損益にも課税所得（税務上の欠損金）にも影響を与えない取引（企業結合を除く）における、資産又は負債の当初認識により生じる一時差異
- ・ 子会社及び関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金資産の帳簿価額は毎期見直され、繰延税金資産の全額又は一部が使用できるだけの十分な課税所得が稼得されない可能性が高い部分については、帳簿価額を減額しております。未認識の繰延税金資産は毎期再評価され、将来の課税所得により繰延税金資産が回収される可能性が高くなった範囲内で認識しております。

繰延税金資産及び負債は、連結会計年度末日までに施行又は実質的に施行されており、関連する繰延税金資産が実現する期間又は繰延税金負債が決済される期間において適用されると予想される法定税率及び税法に基づき測定しております。

当期税金資産と当期税金負債を相殺する法的に強制力のある権利が存在し、かつ、繰延税金資産及び負債が、同じ納税企業体、又は、純額ベースでの決済を行うことを意図している異なる納税企業体に対して、同一の税務当局によって課されている法人所得税に関連するものである場合には、繰延税金資産及び負債は相殺しております。

(18) 支払配当金

親会社の所有者への支払配当金のうち、期末配当は社の株主総会により承認された日、中間配当は取締役会により承認された日の属する期間の負債として認識しております。

(19) 1株当たり当期利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の所有者に帰属する当期利益を、その期間の自己株式を調整した発行済普通株式の加重平均株式数で除して算定しております。

(20) セグメント情報

事業セグメントとは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を稼得し費用を発生させる事業活動の構成単位であります。

事業セグメントは、最高経営意思決定機関に提出される内部報告と整合した方法で報告されております。最高経営意思決定機関は、事業セグメントの資源配分及び業績評価について責任を負っております。当社グループでは戦略的意思決定を行う取締役会が最高経営意思決定機関と位置付けられております。

#### 4. 重要な会計上の見積り及び判断

連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

会計上の見積り及びその基礎となる仮定は、継続して見直しを行っております。会計上の見積りの見直しによる影響は、その見積りを見直した会計期間及び将来の会計期間において認識しております。

経営者が行った連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは以下のとおりであります。

- ・非金融資産の減損（注記11. のれん及び無形資産）
- ・引当金の会計処理と評価（注記16. 引当金）
- ・確定給付制度債務の測定（注記17. 従業員給付）
- ・繰延税金資産の回収可能性（注記18. 法人所得税）
- ・金融商品の公正価値測定（注記19. 金融商品）

## 5. 未適用の公表済み基準書及び解釈指針

連結財務諸表の承認日までに、主に以下の基準書及び解釈指針の新設又は改訂が公表されておりますが、当社グループでは早期適用しておりません。

なお、これらの適用による当社グループの連結財務諸表への影響については検討中であり、現時点では見積ることはできません。

IFRS		強制適用時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用時期	新設・改訂内容
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	2018年1月1日	2018年12月期	収益の認識に関する会計処理及び開示を規定
IFRS第16号	リース	2019年1月1日	2019年12月期	リースに関する会計処理及び開示を規定

## 6. セグメント情報

### (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、タイヤ事業、スポーツ事業及び産業品他事業の3つの事業を基礎として組織が構成されており、各事業単位で、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、「タイヤ事業」「スポーツ事業」「産業品他事業」を報告セグメントに分類しております。

各報告セグメントに属する主要な製品・サービス又は事業内容は、以下のとおりであります。

報告セグメント	主要な製品・サービス又は事業内容
タイヤ	タイヤ・チューブ（自動車用、建設車両用、産業車両用、レース・ラリー用、モーターサイクル用等） オートモーティブ事業（パンク応急修理剤、空気圧警報装置等）
スポーツ	スポーツ用品（ゴルフクラブ、ゴルフボール、その他ゴルフ用品、テニス用品等）、 ゴルフトーナメント運営、 ゴルフスクール・テニススクール運営、 フィットネス事業、他
産業品他	高機能ゴム事業（制振ダンパー、OA機器用精密ゴム、医療用精密ゴム等） 生活用品事業（炊事・作業用手袋、車椅子用スロープ等） インフラ事業（防舷材、工場用・スポーツ施設用各種床材等）

### (2) 報告セグメントごとの売上収益、利益又は損失及びその他の重要な項目の金額に関する情報

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「注記3. 重要な会計方針」における記載と同一であります。

セグメント間売上収益は市場価格等を考慮した仕切価格に基づいております。

報告セグメントの数値は事業利益ベースの数値であります。

前連結会計年度及び当連結会計年度における報告セグメントに関する情報は以下のとおりであります。

① 前連結会計年度（自 2016年1月1日 至 2016年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額
	タイヤ	スポーツ	産製品他			
外部顧客からの売上収益	648,445	72,772	35,479	756,696	—	756,696
セグメント間売上収益	56	293	639	988	△988	—
合計	648,501	73,065	36,118	757,684	△988	756,696
セグメント利益 (事業利益) (注) 1	67,924	4,303	2,673	74,900	16	74,916
その他の収益及び費用						△1,632
営業利益						73,284
その他の重要な項目						
減価償却費及び償却費	47,311	2,492	1,445	51,248	—	51,248
減損損失	393	—	2	395	—	395
資本的支出	52,068	2,268	2,087	56,423	—	56,423

(注) 1. セグメント利益（事業利益）は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等が含まれております。

② 当連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額
	タイヤ	スポーツ	産製品他			
外部顧客からの売上収益	756,576	81,734	39,556	877,866	—	877,866
セグメント間売上収益	30	310	809	1,149	△1,149	—
合計	756,606	82,044	40,365	879,015	△1,149	877,866
セグメント利益 (事業利益) (注) 1	58,341	4,372	4,229	66,942	33	66,975
その他の収益及び費用						474
営業利益						67,449
その他の重要な項目						
減価償却費及び償却費	51,896	2,623	1,491	56,010	—	56,010
減損損失	8	35	21	64	—	64
資本的支出	63,792	2,149	2,002	67,943	—	67,943

(注) 1. セグメント利益（事業利益）は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等が含まれております。

(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントと同一であるため、記載を省略しております。

(4) 地域別情報

国及び地域別の外部顧客からの売上収益及び非流動資産は以下のとおりであります。

① 外部顧客からの売上収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
日本	307,290	323,778
北米	132,848	153,713
欧州	55,088	106,206
アジア	157,261	177,544
その他	104,209	116,625
合計	756,696	877,866

(注) 売上収益は販売仕向先の所在地によっております。

② 非流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当連結会計年度 (2017年12月31日)
日本	160,737	160,665
北米	35,240	37,722
欧州	9,117	63,112
アジア	138,864	135,478
その他	61,284	73,497
合計	405,242	470,474

(注) 非流動資産は資産の所在地によっております。また、持分法で会計処理されている投資、その他の金融資産、退職給付に係る資産及び繰延税金資産を含んでおりません。

(5) 主要な顧客に関する情報

単一の外部顧客との取引による売上収益が当社グループの売上収益の10%以上を占める外部顧客がないため、記載を省略しております。



7. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当連結会計年度 (2017年12月31日)
現金及び預金	66,539	64,679
預入期間が3ヶ月超の定期預金	△47	△151
合計	66,492	64,528

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度の連結財政状態計算書上における「現金及び現金同等物」の残高と連結キャッシュ・フロー計算書上における「現金及び現金同等物」の残高は一致しております。

8. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当連結会計年度 (2017年12月31日)
受取手形	41,661	45,200
売掛金	138,151	160,791
未収入金	5,428	6,215
貸倒引当金	△2,385	△2,898
合計	182,855	209,308

9. 棚卸資産

棚卸資産の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当連結会計年度 (2017年12月31日)
商品及び製品	88,981	103,032
仕掛品	7,049	8,328
原材料及び貯蔵品	42,963	47,650
合計	138,993	159,010

(注) 費用として認識された棚卸資産の評価減の金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ93百万円及び88百万円であります。

10. 有形固定資産

(1) 有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減並びに帳簿価額

有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減並びに帳簿価額は以下のとおりであります。

① 取得原価

(単位：百万円)

	土地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	建設仮勘定	合計
2016年1月1日残高	40,954	226,245	543,422	118,449	35,579	964,649
個別取得	459	659	1,123	2,022	46,638	50,901
建設仮勘定からの振替	—	8,118	27,250	9,787	△45,155	—
処分	△309	△1,070	△7,905	△5,282	△54	△14,620
外貨換算差額	△208	△2,872	△8,854	△1,600	△2,061	△15,595
その他	663	△488	△215	233	△1,560	△1,367
2016年12月31日残高	41,559	230,592	554,821	123,609	33,387	983,968
個別取得	780	3,597	8,902	1,727	49,293	64,299
建設仮勘定からの振替	—	2,852	22,312	10,890	△36,054	—
企業結合による取得	—	845	1,220	327	20	2,412
処分	△623	△2,009	△9,602	△7,138	△152	△19,524
外貨換算差額	144	1,839	5,561	1,789	288	9,621
その他	—	756	3,187	770	△1,507	3,206
2017年12月31日残高	41,860	238,472	586,401	131,974	45,275	1,043,982

② 減価償却累計額及び減損損失累計額

(単位：百万円)

	土地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	建設仮勘定	合計
2016年1月1日残高	△4,290	△115,096	△387,903	△86,230	—	△593,519
減価償却費	—	△7,099	△28,150	△10,985	—	△46,234
減損損失	△295	△74	△21	△0	—	△390
処分	172	831	7,121	5,026	—	13,150
外貨換算差額	97	762	4,394	956	—	6,209
その他	△89	34	278	△114	—	109
2016年12月31日残高	△4,405	△120,642	△404,281	△91,347	—	△620,675
減価償却費	—	△7,489	△30,561	△11,665	—	△49,715
減損損失	△25	△37	—	△1	—	△63
処分	309	1,750	8,757	6,533	—	17,349
外貨換算差額	△103	△994	△4,037	△1,293	—	△6,427
その他	—	△766	△3,216	△722	—	△4,704
2017年12月31日残高	△4,224	△128,178	△433,338	△98,495	—	△664,235

③ 帳簿価額

(単位：百万円)

	土地	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具、器具 及び備品	建設仮勘定	合計
2016年1月1日残高	36,664	111,149	155,519	32,219	35,579	371,130
2016年12月31日残高	37,154	109,950	150,540	32,262	33,387	363,293
2017年12月31日残高	37,636	110,294	153,063	33,479	45,275	379,747

(注) 1. 有形固定資産の取得原価に含めた重要な借入費用はありません。

2. 有形固定資産の減価償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれております。

3. 有形固定資産の減損損失は、連結損益計算書の「その他の費用」に含まれております。

## (2) ファイナンス・リースによるリース資産

有形固定資産に含まれている、ファイナンス・リースによるリース資産の帳簿価額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当連結会計年度 (2017年12月31日)
建物及び構築物	657	1,566
機械装置及び運搬具	2,437	1,784
工具、器具及び備品	1,855	1,558
合計	4,949	4,908

## 11. のれん及び無形資産

## (1) のれん及び無形資産の取得原価、償却累計額及び減損損失累計額の増減並びに帳簿価額

のれん及び無形資産の取得原価、償却累計額及び減損損失累計額の増減並びに帳簿価額は以下のとおりであります。

## ① 取得原価

(単位：百万円)

	のれん	顧客関連	商標権	ソフトウェア	その他	合計
2016年1月1日残高	20,099	5,705	2,224	25,045	2,791	55,864
個別取得	—	—	14	5,150	388	5,552
処分	—	—	△10	△3,035	△212	△3,257
外貨換算差額	△272	△233	77	△236	△8	△672
その他	—	—	—	941	△376	565
2016年12月31日残高	19,827	5,472	2,305	27,865	2,583	58,052
個別取得	—	—	3	3,336	305	3,644
企業結合による取得	19,140	12,061	17,615	4	—	48,820
処分	—	—	△5	△2,677	△128	△2,810
外貨換算差額	711	690	1,574	88	3	3,066
その他	—	—	—	148	△227	△79
2017年12月31日残高	39,678	18,223	21,492	28,764	2,536	110,693

② 償却累計額及び減損損失累計額

(単位：百万円)

	のれん	顧客関連	商標権	ソフトウェア	その他	合計
2016年1月1日残高	△4,476	△244	△599	△12,326	△1,803	△19,448
償却費	—	△435	△30	△4,451	△98	△5,014
減損損失	—	—	—	—	△5	△5
処分	—	—	9	3,032	149	3,190
外貨換算差額	—	△13	△0	210	27	224
その他	—	—	—	△186	△17	△203
2016年12月31日残高	△4,476	△692	△620	△13,721	△1,747	△21,256
償却費	—	△1,003	△269	△4,947	△76	△6,295
減損損失	—	—	—	—	△1	△1
処分	—	—	5	2,642	128	2,775
外貨換算差額	—	△64	△13	△91	△4	△172
その他	—	△596	—	△7	50	△553
2017年12月31日残高	△4,476	△2,355	△897	△16,124	△1,650	△25,502

③ 帳簿価額

(単位：百万円)

	のれん	顧客関連	商標権	ソフトウェア	その他	合計
2016年1月1日残高	15,623	5,461	1,625	12,719	988	36,416
2016年12月31日残高	15,351	4,780	1,685	14,144	836	36,796
2017年12月31日残高	35,202	15,868	20,595	12,640	886	85,191

- (注) 1. 無形資産の取得原価に含めた重要な借入費用はありません。  
 2. 無形資産の償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれておりません。  
 3. 無形資産の減損損失は、連結損益計算書の「その他の費用」に含まれております。  
 4. 前連結会計年度及び当連結会計年度に費用として認識した研究開発費は、それぞれ24,257百万円、25,720百万円であります。

(2) ファイナンス・リースによるリース資産

無形資産に含まれている、ファイナンス・リースによるリース資産の帳簿価額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当連結会計年度 (2017年12月31日)
ソフトウェア	883	742

(3) 耐用年数の確定できない無形資産

上記ののれんを除く無形資産のうち耐用年数の確定できない無形資産は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ1,576百万円及び18,788百万円であります。このうち、主なものは企業結合時に取得した商標権であり、事業が継続する限り存続するため、耐用年数が確定できないものと判断しております。

(4) のれん及び耐用年数の確定できない無形資産の減損テスト

各資金生成単位又は資金生成単位グループに配分されたのれん及び耐用年数の確定できない無形資産の帳簿価額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)		当連結会計年度 (2017年12月31日)	
	のれん	耐用年数の確定 できない無形資産	のれん	耐用年数の確定 できない無形資産
タイヤ	8,293	1,576	28,098	18,788
スポーツ	2,911	—	2,911	—
産業品他	4,147	—	4,193	—
合計	15,351	1,576	35,202	18,788

上記ののれん及び耐用年数の確定できない無形資産のうち重要なものはMicheldever Group Ltd. とDUNLOP (タイヤセグメント資金生成単位グループ全体) であり、帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)		当連結会計年度 (2017年12月31日)	
	のれん	耐用年数の確定 できない無形資産	のれん	耐用年数の確定 できない無形資産
Micheldever Group Ltd.	—	—	17,031	2,902
DUNLOP (タイヤセグメント資金 生成単位グループ全体)	—	—	2,759	14,251

(Micheldever Group Ltd.)

Micheldever Group Ltd. の、のれん及び耐用年数の確定できない無形資産の回収可能価額は、処分費用控除後の公正価値に基づき算定を行っております。当該処分費用控除後の公正価値は、過去の経験と外部からの情報を反映させて作成され、経営者によって承認された事業計画を基礎とした6年間のキャッシュ・フローの見積額を税引前加重平均資本コストにより現在価値に割り引いて算定しており、公正価値ヒエラルキーのレベルはレベル3であります。当連結会計年度において税引前加重平均資本コストは10.7%、計画期間を超える継続価値の算定においては、英国の長期期待成長率を勘案して1.9%を用いております。

当連結会計年度において回収可能価額は、Micheldever Group Ltd. 及びその子会社の帳簿価額を1,148百万円上回っておりますが、税引前加重平均資本コストが0.3%上昇した場合、又は成長率が0.4%低下した場合、回収可能価額と帳簿価額が等しくなります。

(DUNLOP (タイヤセグメント資金生成単位グループ全体))

Dunlop International 1902 Limited 及びその子会社の子会社化により生じた、のれん及び耐用年数の確定できない無形資産の取得により生じるシナジー効果及びブランドの効果は、タイヤセグメントの資金生成単位グループ全体から生じるため、当該のれん及び耐用年数の確定できない無形資産は、減損テストの実施にあたり、当該資金生成単位グループ全体に配分されております。

当該資金生成単位の回収可能価額は、使用価値に基づいて算定しております。使用価値は過去の経験と外部からの情報を反映させて作成され、経営者によって承認された事業計画を基礎とした5年間のキャッシュ・フローの見積額を税引前加重平均資本コストにより現在価値に割り引いて算定しております。当連結会計年度において税引前加重平均資本コストは13.6%、計画期間を超える継続価値の算定においては、各国の長期期待成長率を勘案して1.0%を用いております。

使用価値は当該資金生成単位の帳簿価額を十分に上回っており、使用価値算定に用いた税引前加重平均資本コスト及び成長率について合理的な範囲で変動があった場合にも、使用価値が帳簿価額を下回ることはないと考えております。

前連結会計年度及び当連結会計年度において、のれん及び耐用年数の確定できない無形資産の減損損失は認識しておりません。

12. リース

(1) ファイナンス・リース債務

ファイナンス・リース契約に基づく将来の最低支払リース料総額及びそれらの現在価値は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	最低支払リース料総額		最低支払リース料総額の現在価値	
	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当連結会計年度 (2017年12月31日)	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当連結会計年度 (2017年12月31日)
1年以内	1,932	1,607	1,900	1,578
1年超5年以内	3,177	2,484	3,077	2,394
5年超	805	677	722	613
合計	5,914	4,768	5,699	4,585
将来財務費用	△215	△183		
最低支払リース料 総額の現在価値	5,699	4,585		

(2) オペレーティング・リース

当社グループは、オペレーティング・リース契約に基づき、主に建物及び構築物、機械装置及び運搬具を賃借しております。

前連結会計年度及び当連結会計年度の連結損益計算書に費用計上された解約不能オペレーティング・リースに基づく最低支払リース料はそれぞれ、2,486百万円、2,782百万円であります。

解約不能オペレーティング・リースに基づく将来の最低支払リース料総額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当連結会計年度 (2017年12月31日)
1年以内	2,344	2,677
1年超5年以内	5,620	6,050
5年超	3,837	3,353
合計	11,801	12,080

13. 持分法で会計処理されている投資

個々に重要性のない関連会社に対する投資の帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当連結会計年度 (2017年12月31日)
帳簿価額	4,071	4,171

個々に重要性のない関連会社の財務情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
当期利益の当社グループ持分	57	104
その他の包括利益の当社グループ持分	—	—
当期包括利益の当社グループ持分	57	104

14. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当連結会計年度 (2017年12月31日)
支払手形	4,131	4,671
買掛金	63,888	78,378
未払金	52,217	53,051
合計	120,236	136,100



15. 社債及び借入金

社債及び借入金の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当連結会計年度 (2017年12月31日)	平均 利率 (%)	返済期限
流動負債				
短期借入金	52,870	91,627	1.23	—
1年内償還予定の社債	4,998	9,997	—	—
1年内返済予定の長期借入金	19,188	14,853	1.28	—
小計	77,056	116,477	—	—
非流動負債				
社債（1年内に償還予定のものを除く）	49,889	49,875	—	2019年～2027年
長期借入金（1年内に返済予定のものを除く）	71,667	102,549	0.89	2019年～2026年
小計	121,556	152,424	—	—
合計	198,612	268,901	—	—

(注) 1. 平均利率については、当連結会計年度における借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 社債の発行条件の要約は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

会社名	銘柄	発行 年月日	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当連結会計年度 (2017年12月31日)	利率 (%)	担保	償還 期限
当社	第16回無担保社債	2007年 6月28日	4,998	—	2.19	無担保	2017年 6月28日
当社	第18回無担保社債	2008年 6月19日	9,992	9,997	2.17	無担保	2018年 6月19日
当社	第20回無担保社債	2009年 6月26日	9,986	9,992	2.07	無担保	2019年 6月26日
当社	第22回無担保社債	2011年 6月28日	9,975	9,981	1.38	無担保	2021年 6月28日
当社	第23回無担保社債	2014年 6月25日	9,974	9,981	0.34	無担保	2020年 6月25日
当社	第24回無担保社債	2014年 6月25日	9,962	9,967	0.76	無担保	2024年 6月25日
当社	第25回無担保社債	2017年 6月20日	—	9,954	0.34	無担保	2027年 6月18日
合計			54,887	59,872	—	—	—
1年内償還予定の社債			4,998	9,997	—	—	—
1年内償還予定の社債を除く社債			49,889	49,875	—	—	—

16. 引当金

(1) 引当金の内訳

引当金の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当連結会計年度 (2017年12月31日)
流動負債		
製品自主回収関連損失引当金	370	235
返品調整引当金	5,000	5,412
その他	1,980	1,135
合計	7,350	6,782
非流動負債		
資産除去債務	1,172	1,195
その他	25	4
合計	1,197	1,199

(2) 引当金の増減内容

引当金の増減内容は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)				
	製品自主回収 関連損失引当金	返品調整引当金	資産除去債務	その他	合計
期首残高	370	5,000	1,172	2,005	8,547
期中増加額	—	5,406	35	412	5,501
期中減少額(目的使用)	△135	△4,987	△31	△787	△5,588
期中減少額(戻入)	△0	—	—	△44	△44
時の経過による期中増加額	—	—	18	—	18
企業結合による増加額	—	—	—	75	75
在外営業活動体の換算差額	—	△7	1	52	46
その他	—	—	—	△574	△574
期末残高	235	5,412	1,195	1,139	7,981

(注) 各引当金の説明については、「注記3. 重要な会計方針 (13) 引当金」に記載しております。

## 17. 従業員給付

### (1) 退職後給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度を設けております。このうち基金型企業年金制度については国内の共通支配関係にある企業間でリスクを分担する確定給付制度に該当します。当該制度の確定給付費用の負担に関しては当連結会計年度において発生した勤務費用を個人ごとに把握し、制度加入企業に負担させております。純利息費用についても同様に確定給付制度債務を個人ごとに把握、制度資産の総額を個別に配賦し、これに割引率を乗じることによって制度加入企業に負担させております。

なお、一部の連結子会社でも確定給付型の制度を設けており、また、当社において退職給付信託を設定しております。さらに、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

### (2) 確定給付制度

① 連結財政状態計算書の計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当連結会計年度 (2017年12月31日)
確定給付制度債務の現在価値	126,857	138,845
制度資産の公正価値	△125,304	△142,543
合計	1,553	△3,698
連結財政状態計算書上の資産及び負債の金額		
退職給付に係る負債	22,188	21,680
退職給付に係る資産	20,635	25,378

② 連結損益計算書上の費用として認識した金額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
当期勤務費用	3,324	3,637
利息費用の純額	382	295
合計	3,706	3,932

③ 確定給付制度債務の額の変動は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
期首残高	126,956	126,857
当期勤務費用	3,324	3,637
利息費用	2,448	2,486
再測定		
人口統計上の仮定の変化により生じた数理計算上の差異	28	493
財務上の仮定の変化により生じた数理計算上の差異	4,936	1,709
実績の修正により生じた数理計算上の差異	△1,061	△25
給付支払額	△7,409	△7,952
企業結合により引き受けた債務	—	11,840
その他	△2,365	△200
期末残高	126,857	138,845

④ 制度資産の公正価値の変動は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
期首残高	128,302	125,304
利息収益	2,066	2,191
再測定		
制度資産に係る収益（利息収益を除く）	△201	8,895
事業主による拠出	3,255	3,209
給付支払額	△6,172	△6,777
企業結合により引き受けた資産	—	10,006
その他	△1,946	△285
期末残高	125,304	142,543

⑤ 制度資産の公正価値は以下の内容で構成されています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)		当連結会計年度 (2017年12月31日)	
	活発な市場での相場 価格があるもの	活発な市場での相場 価格がないもの	活発な市場での相場 価格があるもの	活発な市場での相場 価格がないもの
国内株式	26,278	—	29,742	—
海外株式	12,203	441	13,862	400
国内債券	9,214	—	8,463	—
海外債券	54,415	—	61,607	—
生命保険一般勘定	—	10,989	—	12,251
その他	11,764	—	16,218	—
合計	113,874	11,430	129,892	12,651

⑥ 主な数理計算上の仮定は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当連結会計年度 (2017年12月31日)
割引率	2.23%	1.99%

数理計算上の仮定には、上記以外に、予定昇給率、死亡率、予定退職率等が含まれます。

⑦ 主な仮定の加重平均の変動に対する確定給付制度債務の感応度分析は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当連結会計年度 (2017年12月31日)
割引率0.25%の上昇	△3,427	△4,139
割引率0.25%の低下	3,715	4,166

上記の感応度分析は他の全ての仮定は不変として1つの仮定を変動させたものであります。実際には複数の仮定の変化が相互に関連して生じる可能性もあります。重要な数理計算上の仮定に対する確定給付制度債務の感応度を計算する際、連結財政状態計算書で認識される確定給付制度債務を計算する場合と同じ方法(報告期間の末日に予測単位積増方式で計算した確定給付制度債務の現在価値)が適用されております。

⑧ 確定給付制度の将来キャッシュ・フローに与える影響

- (i) 将来の拠出に影響する積立ての取決め及び積立てについて、法令の要求を満たし、給付債務に伴うリスク構造に対応したものとの方針を採用しております。
- (ii) 翌連結会計年度の拠出額は3,116百万円と予想しております。
- (iii) 確定給付制度債務の加重平均デュレーションは、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ12.1年、13.0年であります。

(3) 確定拠出制度

確定拠出制度に関して費用として計上された金額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
退職給付費用	1,460	1,506

なお、上記には公的制度に関して費用として認識した金額を含んでおります。

(4) その他の従業員給付費用

退職給付以外の従業員給付に係る費用のうち主なものは以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
従業員給付費用	141,020	157,505

18. 法人所得税

(1) 繰延税金

繰延税金資産及び負債の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 期首 (2016年1月1日)	純損益を通じて 認識(注)	その他の包括利 益を通じて認識	企業結合による 影響	その他	前連結会計年度 (2016年12月31日)
繰延税金資産：						
繰越欠損金	3,009	△1,473	—	—	—	1,536
棚卸資産	5,075	1,501	—	—	—	6,576
有形固定資産	3,281	504	—	—	—	3,785
無形資産	98	7	—	—	—	105
退職給付に係る負債	5,194	△749	△1,150	—	—	3,295
未払費用及び引当金	3,150	1,483	—	—	—	4,633
その他	11,022	△4,553	△198	—	△48	6,223
繰延税金資産合計	30,829	△3,280	△1,348	—	△48	26,153
繰延税金負債						
その他の包括利益を 通じて公正価値で測 定される金融資産	△7,010	2,548	515	—	—	△3,947
有形固定資産	△1,791	△185	—	—	—	△1,976
棚卸資産	△284	△135	—	—	—	△419
無形資産	△2,770	1,086	—	—	—	△1,684
在外子会社の留保利 益	△6,054	△4,430	—	—	—	△10,484
退職給付に係る資産	△3,664	△2,714	3,783	—	—	△2,595
その他	△6,266	2,978	△34	—	8	△3,314
繰延税金負債合計	△27,839	△852	4,264	—	8	△24,419
繰延税金資産の純額	2,990	△4,132	2,916	—	△40	1,734

(注) 外貨換算差額は、純損益を通じて認識された額に含めて表示しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	純損益を通じて 認識 (注)	その他の包括利 益を通じて認識	企業結合による 影響	その他	当連結会計年度 (2017年12月31日)
繰延税金資産：						
繰越欠損金	1,536	1,862	—	—	—	3,398
その他の包括利益を 通じて公正価値で測 定される金融負債	—	1	206	—	—	207
棚卸資産	6,576	△2,840	—	—	—	3,736
有形固定資産	3,785	1,708	—	—	—	5,493
無形資産	105	1,231	—	—	—	1,336
退職給付に係る負債	3,295	701	319	—	—	4,315
未払費用及び引当金	4,633	4,233	—	—	—	8,866
その他	6,223	△2,796	170	—	△122	3,475
繰延税金資産合計	26,153	4,100	695	—	△122	30,826
繰延税金負債						
その他の包括利益を 通じて公正価値で測 定される金融資産	△3,947	△36	△1,500	—	—	△5,483
有形固定資産	△1,976	△6,396	—	—	—	△8,372
棚卸資産	△419	△84	—	—	—	△503
無形資産	△1,684	174	—	△5,072	—	△6,582
在外子会社の留保利 益	△10,484	△1,620	—	—	—	△12,104
退職給付に係る資産	△2,595	916	△1,934	—	—	△3,613
その他	△3,314	1,871	64	—	—	△1,379
繰延税金負債合計	△24,419	△5,175	△3,370	△5,072	—	△38,036
繰延税金資産の純額	1,734	△1,075	△2,675	△5,072	△122	△7,210

(注) 外貨換算差額は、純損益を通じて認識された額に含めて表示しております。



当社グループは、繰延税金資産の回収可能性について、每期評価しており、当社グループの繰延税金資産の回収可能性に関する重要な不確実性を考慮して、繰延税金資産を認識しております。

繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異はそれぞれ以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当連結会計年度 (2017年12月31日)
繰越欠損金(注)	14,882	18,929
将来減算一時差異	17,080	16,327
合計	31,962	35,256

(注) 繰延税金資産を認識していない繰越欠損金の繰越期限は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)	当連結会計年度 (2017年12月31日)
1年目	—	403
2年目	69	1,631
3年目	542	4,306
4年目	1,834	4,169
5年目以降	12,437	8,420
合計	14,882	18,929

当社が一時差異の解消時期をコントロールでき、かつ予見可能な将来に一時差異が解消しない可能性が高い場合には、当該一時差異に関連する繰延税金負債を認識しておりません。繰延税金負債として認識されていない子会社及び関連会社に対する投資に係る一時差異の総額は、前連結会計年度末及び当連結会計年度末現在、それぞれ53,365百万円、56,670百万円であります。

## (2) 法人所得税費用

法人所得税費用の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
当期税金費用	24,689	16,129
繰延税金費用	3,133	60
合計	27,822	16,189

当期税金費用には、従前は未認識であった税務上の欠損金、税額控除又は過去の期間の一時差異から生じた便益の額が含まれております。これに伴う当期税金費用の減少額は、当連結会計年度において221百万円であります。

繰延税金費用には、従前は未認識であった税務上の欠損金、税額控除又は過去の期間の一時差異から生じた便益の額が含まれております。これに伴う繰延税金費用の減少額は、当連結会計年度において1,692百万円であります。

適用税率と平均実際負担税率との差異について、原因となった主要な項目の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
適用税率	33.0%	30.8%
(調整)		
在外子会社の留保利益	6.8%	2.5%
外国源泉税	2.8%	1.9%
課税所得計算上減算されない費用	1.0%	1.1%
税率変更の影響額	0.9%	1.1%
受取配当金	1.7%	0.7%
過年度法人税	1.6%	0.4%
在外子会社税率差異	△6.3%	△4.7%
未認識の繰延税金資産の増減	0.5%	△2.5%
子会社投資税務簿価の取扱変更	—	△2.5%
試験研究費等の税額控除	△2.6%	△1.9%
在外子会社の免税額	△0.7%	△1.6%
その他	1.0%	△0.7%
平均実際負担税率	39.7%	24.6%

2017年12月22日に、米国において2018年1月1日以降の連邦法人税率を引き下げる税制改革法が成立したことに伴い、当社の米国連結子会社における繰延税金資産及び繰延税金負債は、改正後の税率を基礎とした法定実効税率により計算しております。

当社グループは、連結法人税率の引き下げに伴う米国連結子会社の繰延税金資産及び繰延税金負債の再測定による法人所得税費用の増額743百万円を含む当該税制改革法の成立による影響を当連結会計年度末に認識しております。

## 19. 金融商品

### (1) 資本管理

当社グループは、経営の健全性・効率性を堅持し、持続的な成長を実現するため、安定的な財務基盤を構築及び維持することを資本リスク管理の基本方針としております。当該方針に沿い、競争力のある製品の開発・販売を通じて獲得している営業キャッシュ・フローを基盤として、事業上の投資、配当等による株主還元、借入並びに返済を実施しております。

### (2) 財務上のリスク管理

当社グループの事業活動は、事業環境・金融市場環境による影響を受けるため、事業活動の過程で保有する又は引き受ける金融商品は固有のリスクにさらされております。リスクには、①信用リスク、②流動性リスク、③市場リスク（為替リスク、株価リスク、金利リスク）が含まれます。

#### ① 信用リスク

当社グループは、保有する金融資産の相手先の債務が不履行になることにより、金融資産が回収不能になるリスク（以下「信用リスク」）にさらされており、与信管理規定に従い、営業債権について、各事業部門における営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等を早期に把握できる体制をとることで信用リスクの軽減を図っております。

また、当社グループでは、事業に係るリスクを軽減するために金融機関等が提供するデリバティブ金融商品を利用しておりますが、デリバティブ金融商品に係る取引は格付けの高い金融機関とのみ行っているため、当該取引に係る当連結会計年度末における信用リスクは重要ではないと考えております。

なお、営業債権は、広範囲の地域に広がる多くの数の顧客に対するものであり、特定の相手先について、重要な信用リスクのエクスポージャーはなく、過度に集中した信用リスクは有しておりません。

当社グループは、営業債権及びその他の債権について、顧客の債務不履行率に関する過去の情報や信用調査報告等を利用して、信用状況に関する広範な分析を行い、当該金融資産に係る12ヶ月又は全期間の予想信用損失を見積り、営業債権及びその他の債権に対して減損損失を計上し、貸倒引当金を設定しております。

当社グループの保有する金融資産のうち、保証や獲得した担保の評価額を考慮に入れない信用リスクに対するエクスポージャーの最大値は、連結財務諸表に表示されている減損後の帳簿価額であります。

## (i)信用リスクエクスポージャー

営業債権及びその他の債権の年齢分析は以下のとおりであります。

前連結会計年度（2016年12月31日）

（単位：百万円）

	貸倒引当金を12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産	貸倒引当金を全期間にわたる予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産		合計
		信用リスクが当初認識以降に著しく増大した金融資産	常に貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産	
期日経過前	4,163	—	162,667	166,830
30日以内	—	—	7,270	7,270
30日超～60日以内	—	—	3,949	3,949
60日超～90日以内	—	—	1,120	1,120
90日超	—	—	6,071	6,071
合計	4,163	—	181,077	185,240

当連結会計年度（2017年12月31日）

（単位：百万円）

	貸倒引当金を12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産	貸倒引当金を全期間にわたる予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産		合計
		信用リスクが当初認識以降に著しく増大した金融資産	常に貸倒引当金を全期間の予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産	
期日経過前	3,609	—	184,666	188,275
30日以内	—	—	18,885	18,885
30日超～60日以内	—	—	2,239	2,239
60日超～90日以内	—	—	574	574
90日超	—	—	2,233	2,233
合計	3,609	—	208,597	212,206

## (ii)貸倒引当金の増減分析

営業債権及びその他の債権に対する貸倒引当金の増減は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2016年1月1日 至 2016年12月31日）

（単位：百万円）

	12ヶ月の予想信用 損失	全期間にわたる予想信用損失		合計
		信用リスクが当初 認識以降に著しく 増大した金融資産	常に貸倒引当金を 全期間の予想信用 損失に等しい金額 で測定している金 融資産	
期首残高	—	—	△2,080	△2,080
期中増加額	—	—	△1,042	△1,042
期中減少額（目的使用）	—	—	616	616
期中減少額（戻入）	—	—	125	125
その他	—	—	△4	△4
期末残高	—	—	△2,385	△2,385

当連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

（単位：百万円）

	12ヶ月の予想信用 損失	全期間にわたる予想信用損失		合計
		信用リスクが当初 認識以降に著しく 増大した金融資産	常に貸倒引当金を 全期間の予想信用 損失に等しい金額 で測定している金 融資産	
期首残高	—	—	△2,385	△2,385
期中増加額	—	—	△1,148	△1,148
期中減少額（目的使用）	—	—	25	25
期中減少額（戻入）	—	—	629	629
その他	—	—	△19	△19
期末残高	—	—	△2,898	△2,898

② 流動性リスク

当社グループは、短期借入金を主に運転資金の調達を目的として利用し、長期借入金や社債を主に設備投資資金の調達を目的として利用しております。支払手形及び買掛金といった債務と合わせ、当社グループはこれらの債務の履行が困難になる流動性リスクにさらされております。その流動性リスクについて、当社グループは決済に必要となるキャッシュ・フローの予測計画をもとに作成した適切な資金計画を作成・更新すると共に、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

社債及び借入金、リース債務及びデリバティブ負債の満期日分析については以下のとおりであります。

前連結会計年度（2016年12月31日）

（単位：百万円）

	帳簿残高	契約上の金額	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債及び借入金	198,612	205,504	79,664	26,715	27,975	14,782	19,874	36,494
リース債務	5,699	5,914	1,932	1,440	970	486	281	805
為替予約	728	728	728	—	—	—	—	—
金利スワップ	774	847	131	131	125	124	124	212
合計	205,813	212,993	82,455	28,286	29,070	15,392	20,279	37,511

当連結会計年度（2017年12月31日）

（単位：百万円）

	帳簿残高	契約上の金額	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
社債及び借入金	268,901	275,772	119,242	28,738	40,492	23,680	12,255	51,365
リース債務	4,585	4,768	1,607	1,144	656	425	259	677
為替予約	198	198	198	—	—	—	—	—
金利スワップ	637	733	129	129	127	127	127	94
合計	274,321	281,471	121,176	30,011	41,275	24,232	12,641	52,136

### ③ 市場リスク

#### (i) 為替リスク

当社グループは、グローバルに事業展開を行っており、当社及び各子会社が製造した製品等を海外にて販売しております。このため、当社及び各子会社が機能通貨以外の通貨で行った取引から生じる外貨建営業債権等を報告期間末日の為替レートをを用いて、機能通貨に換算替えることに伴う、為替相場の変動リスク（以下「為替リスク」）にさらされております。

また、一部の原材料等の輸入に伴う外貨建ての営業債務やその他の外貨建債務も、為替リスクにさらされておりますが、恒常的に同じ通貨建ての営業債権等の残高の範囲内にあるため、当該為替リスクは、外貨建営業債権等から生じる為替リスクと相殺されます。

当社グループの為替リスクは、主に、米ドル、ユーロの為替相場の変動により発生します。当社及び一部の子会社は、通貨別月別に把握された外貨建ての営業債権債務の残高を把握し、その純額から生じる為替リスクを、原則として先物為替予約を利用して回避しております。なお、為替相場の状況により、輸出入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権債務の純額に対する先物為替予約を行っております。また、当社及び一部の子会社は、営業債権債務以外の外貨建債務に係る為替の変動リスクを抑制するために、通貨スワップ取引等を利用しております。

当社グループは、デリバティブ取引をリスク回避目的にのみ利用し、投機的な取引は行っておりません。

#### (為替の感応度分析)

当社グループの主な為替リスクエクスポージャーに対する感応度分析は以下のとおりであります。この分析は、期末に保有している外貨建の債権債務を対象に1%円高となった場合に税引前利益に与える影響額を示しております。本分析においては、その他全ての変数は一定のものとして仮定しております。

なお、為替予約及び金利通貨スワップにより、実質的に円貨が固定された部分を除いた為替リスクエクスポージャーに対する感応度を記載しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
税引前利益		
米ドル	219	132
ユーロ	99	96

#### (ii) 株価リスク

当社グループは、金融取引及び財務取引の維持強化、相互の事業拡大並びに取引関係の強化を目的として業務上の関係を有する企業の株式を保有していることから、株価変動リスクにさらされております。なお、保有資産の効率化及び有効活用を図るため、定期的に公正価値や発行体の財務状況を把握し、保有の是非について見直しております。

(iii)金利リスク

市場金利の変動により、金融商品の公正価値もしくは金融商品から生じる将来キャッシュ・フローが変動するリスクは、金利リスクとして定義しております。当社グループの金利リスクのエクスポージャーは、主に借入金や社債などの債務及び利付預金などの債権に関連しております。利息の金額は市場金利の変動に影響を受けるため、利息の将来キャッシュ・フローが変動する金利リスクにさらされております。

当社グループは、主に金利の上昇による将来の利息の支払額の増加を抑えるために、社債を固定金利で発行することにより資金調達を行っております。長期借入金を変動金利により調達する場合には、原則として、変動金利を受け取り、固定金利を支払う金利スワップ契約を金融機関と締結し、調達金利を実質的に固定化することにより、キャッシュ・フローの安定化を図っております。

また、一部の固定金利貸付金に対し、将来の金利変動により貸付金に生じる公正価値の変動リスクをヘッジするために、変動金利を受け取り、固定金利を支払う金利スワップ契約を金融機関と締結しております。

(変動金利借入金の感応度分析)

当社グループの金利リスク・エクスポージャーに対する感応度分析は以下のとおりであります。この分析は、他の全ての変数が一定であると仮定した上で、金利が1%上昇した場合に、連結損益計算書の税引前利益に与える影響を示しております。なお、金利スワップ及び金利通貨スワップにより、実質的に金利が固定化された部分を除いた変動金利借入金残高に対する感応度を記載しております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
税引前利益	△543	△928

(3) 金融商品の公正価値

① 公正価値の測定方法

当社グループは、金融資産及び金融負債の公正価値について以下のとおり決定しております。金融商品の公正価値の見積りにおいて、市場価格が入手できる場合は市場価格を利用しております。市場価格が入手できない金融商品の公正価値に関しては、適切な評価方法により見積りを行っております。

(社債及び借入金)

社債及び長期の借入金につきましては、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定し、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類しております。

(デリバティブ)

デリバティブにつきましては、契約締結先金融機関から提示された価額に基づいて算定し、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類しております。

(その他の金融資産等)

その他の金融資産のうち、流動項目は短期間で決済されるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっております。市場性のある有価証券の公正価値は、市場価格に基づいて算定し、公正価値ヒエラルキーのレベル1に分類しております。

それ以外の金融商品の公正価値の算定には、割引キャッシュ・フロー分析などその他の技法を用いており、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類しております。

なお、公正価値ヒエラルキーにつきましては、「③ 公正価値ヒエラルキー」をご参照ください。



② 金融商品の帳簿価額と公正価値

金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)		当連結会計年度 (2017年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ	3,503	3,503	1,669	1,669
貸付金	1,051	1,051	1,041	1,041
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ	1,492	1,492	439	439
資本性金融商品	22,403	22,403	27,031	27,031
償却原価で測定される金融資産				
現金及び現金同等物	66,492	66,492	64,528	64,528
営業債権及びその他の債権	182,855	182,855	209,308	209,308
その他の金融資産	16,611	16,611	16,113	16,113
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ	10	10	—	—
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ	466	466	190	190
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融負債				
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ	1,026	1,026	645	645
償却原価で測定される金融負債				
営業債務及びその他の債務	120,236	120,236	136,100	136,100
社債及び借入金	198,612	200,438	268,901	270,455
リース債務	5,699	5,867	4,585	4,732

(その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産)

当社グループは、投資先との取引関係の維持、強化による収益基盤の拡大を目的とする長期保有の株式について、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に指定しております。

なお、期中に処分したその他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融資産は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

前連結会計年度 (2016年12月31日)			当連結会計年度 (2017年12月31日)		
売却時点の公正 価値	累積利得 (△は損失)	受取配当金	売却時点の公正 価値	累積利得 (△は損失)	受取配当金
10,062	8,066	26	262	115	0

また、前連結会計年度及び当連結会計年度において、その他の資本の構成要素から利益剰余金へ振り替えた累積利得は、それぞれ8,066百万円、115百万円であります。

### ③ 公正価値ヒエラルキー

連結財政状態計算書に認識された金融資産及び金融負債に関する経常的な公正価値測定の分析は以下のとおりであります。

これらの公正価値測定は、用いられる評価技法へのインプットに基づいて、3つの公正価値ヒエラルキーのレベルに区分されております。それぞれのレベルは、以下のように定義しております。

レベル1：活発に取引される市場の公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接、又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

前連結会計年度 (2016年12月31日)

(単位：百万円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ	—	3,503	—	3,503
貸付金	—	1,051	—	1,051
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ	—	1,492	—	1,492
資本性金融商品	20,574	—	1,829	22,403
資産合計	20,574	6,046	1,829	28,449
負債				
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ	—	10	—	10
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ	—	466	—	466
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融負債				
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ	—	1,026	—	1,026
負債合計	—	1,502	—	1,502

当連結会計年度（2017年12月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
純損益を通じて公正価値で測定される金融資産				
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ	—	1,669	—	1,669
貸付金	—	1,041	—	1,041
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産				
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ	—	439	—	439
資本性金融商品	25,162	—	1,869	27,031
資産合計	25,162	3,149	1,869	30,180
負債				
純損益を通じて公正価値で測定される金融負債				
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ	—	—	—	—
ヘッジ会計を適用していないデリバティブ	—	190	—	190
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融負債				
ヘッジ会計を適用しているデリバティブ	—	645	—	645
負債合計	—	835	—	835

前連結会計年度及び当連結会計年度において、レベル間で振り替えが行われた金融商品はありません。

(4) デリバティブ

当社グループは、為替リスクや金利リスクをヘッジするために、為替予約及び金利スワップ等のデリバティブを利用しております。

当社グループは、ヘッジ関係がヘッジ会計の適格要件を満たすかどうかを評価するために、取引開始時に、ヘッジ手段とヘッジ対象との関係、並びに種々のヘッジ取引の実施についてのリスク管理目的及び戦略について文書化しております。また、ヘッジ取引に利用したデリバティブがヘッジ対象の公正価値、又はキャッシュ・フローの変動を相殺するに際し、ヘッジ有効性の要求を全て満たしているかどうかにつきましても、ヘッジ開始時及び継続的に評価し文書化しております。なお、ヘッジ有効性の継続的な評価は、各期末日又はヘッジ有効性の要求に影響を与える状況の重大な変化があった時のいずれか早い方において行っております。

① ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引

前連結会計年度及び当連結会計年度における、ヘッジ手段として指定されたデリバティブは以下のとおりであります。

前連結会計年度（2016年12月31日）

（単位：百万円）

	ヘッジ手段 の想定元本	ヘッジ手段の帳簿価額		ヘッジ手段の連結財政状 態計算書上の表示科目
		資産	負債	
キャッシュ・フロー・ヘッジ				
為替リスク				
為替予約	20,981	852	258	その他の金融資産 その他の金融負債
為替リスク金利リスク				
金利通貨スワップ	11,011	640	—	その他の金融資産
金利リスク				
金利スワップ	17,000	—	768	その他の金融負債
公正価値ヘッジ				
金利リスク				
金利スワップ	1,041	—	10	その他の金融負債

当連結会計年度（2017年12月31日）

（単位：百万円）

	ヘッジ手段 の想定元本	ヘッジ手段の帳簿価額		ヘッジ手段の連結財政状 態計算書上の表示科目
		資産	負債	
キャッシュ・フロー・ヘッジ				
為替リスク				
為替予約	8,540	—	8	その他の金融負債
為替リスク金利リスク				
金利通貨スワップ	15,232	439	—	その他の金融資産
金利リスク				
金利スワップ	17,000	—	637	その他の金融負債
公正価値ヘッジ				
金利リスク				
金利スワップ	—	—	—	—

② ヘッジ会計を適用していないデリバティブ取引

前連結会計年度及び当連結会計年度における、ヘッジ手段として指定されていないデリバティブは以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2016年12月31日)		当連結会計年度 (2017年12月31日)	
	契約額等 (想定元本)	公正価値	契約額等 (想定元本)	公正価値
為替予約				
売建				
米ドル	10,626	△74	6,471	18
英ポンド	316	△15	377	△7
豪ドル	1,178	△33	867	△15
ユーロ	4,577	△209	3,594	△50
ロシアルーブル	140	△18	390	△11
トルコリラ	132	0	38	△2
南アフリカランド	810	△77	506	△49
スイスフラン	1,713	3	3,752	△29
中国元	—	—	108	△2
日本円	40	0	200	0
買建				
米ドル	2,265	140	13,546	△16
ユーロ	4	0	—	—
タイバーツ	52	6	—	—
中国元	12,570	20	12,967	225
日本円	50	1	—	—
金利通貨スワップ				
受取米ドル・支払タイバーツ	1,421	177	—	—
受取米ドル・支払日本円	15,645	3,116	10,769	1,417
合計	51,539	3,037	53,585	1,479

20. 資本及びその他の資本項目

(1) 授権株式数及び発行済株式数

	授権株式数 (株)	発行済株式数 (株)	資本金 (百万円)	資本剰余金 (百万円)
前連結会計年度期首 (2016年1月1日)	800,000,000	263,043,057	42,658	37,916
期中増減	—	—	—	21
前連結会計年度 (2016年12月31日)	800,000,000	263,043,057	42,658	37,937
期中増減	—	—	—	△72
当連結会計年度 (2017年12月31日)	800,000,000	263,043,057	42,658	37,865

(注) 当社の発行する株式は、全て権利内容に何ら限定のない無額面の普通株式であり、発行済株式は全額払込済みとなっております。

(2) 自己株式

	株式数 (株)	金額 (百万円)
前連結会計年度期首 (2016年1月1日)	724,513	567
期中増減	1,655	3
前連結会計年度 (2016年12月31日)	726,168	570
期中増減	8,303,276	17,061
当連結会計年度 (2017年12月31日)	9,029,444	17,631

(注) 1. 前連結会計年度の期中増減は、単元未満株式の買取による増加1,802株及び単元未満株式の売渡による減少147株によるものであります。

2. 当連結会計年度の期中増減は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加8,300,000株、単元未満株式の買取による増加3,392株及び単元未満株式の売渡による減少116株によるものであります。

(3) 資本金及び資本剰余金

日本における会社法（以下「会社法」という。）では、株式の発行に対しての払込み又は給付に係る額の2分の1以上を資本金に組み入れ、残りは資本剰余金に含まれている資本準備金に組み入れることが規定されております。また、会社法では、資本準備金は株主総会の決議により、資本金に組み入れることができます。

(4) 利益剰余金

会社法では、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金又は利益準備金として積み立てることが規定されております。積み立てられた利益準備金は、欠損填補に充当できます。また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取り崩すことができることとされております。

当社における会社法上の分配可能額は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に準拠して作成された当社の会計帳簿上の利益剰余金の金額に基づいて算定されております。

また、会社法は分配可能額の算定にあたり一定の制限を設けており、当社はその制限の範囲内で利益剰余金の分配を行っております。

(5) その他の資本の構成要素

① 確定給付制度の再測定

期首における数理計算上の仮定と実績の差異である確定給付制度債務に係る再測定額、制度資産の公正価値に係る収益（利息収益を除く）等で構成されております。

② その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

認識が中止されるまでに生じたその他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の取得価額と公正価値との差額であります。

③ 在外営業活動体の換算差額

外貨建てで作成された在外営業活動体の財務諸表を連結する際に発生した換算差額であります。

④ キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ会計終了日以前に連結包括利益計算書上で計上されたヘッジ手段であるデリバティブの評価損益の変動額であります。

21. その他の包括利益

その他の包括利益の各項目別の当期発生額及び純損益への組替調整額、並びに税効果の影響（非支配持分含む）は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2016年1月1日 至 2016年12月31日）

（単位：百万円）

	当期発生額	組替調整額	税効果考慮前	税効果額	税効果考慮後
純損益に振り替えられることのない項目					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	△599	—	△599	515	△84
確定給付制度の再測定	△4,104	—	△4,104	2,633	△1,471
純損益に振り替えられる可能性のある項目					
キャッシュ・フロー・ヘッジ	430	47	477	△165	312
在外営業活動体の換算差額	△19,219	70	△19,149	△67	△19,216
その他の包括利益	△23,492	117	△23,375	2,916	△20,459

当連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

（単位：百万円）

	当期発生額	組替調整額	税効果考慮前	税効果額	税効果考慮後
純損益に振り替えられることのない項目					
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	4,748	—	4,748	△1,294	3,454
確定給付制度の再測定	6,718	—	6,718	△1,615	5,103
純損益に振り替えられる可能性のある項目					
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△684	△81	△765	234	△531
在外営業活動体の換算差額	5,304	—	5,304	—	5,304
その他の包括利益	16,086	△81	16,005	△2,675	13,330

22. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内訳は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
広告宣伝費及び拡販対策費	29,968	30,105
運送費、倉庫料及び梱包費	35,681	38,206
人件費	58,366	63,202
その他	58,115	68,193
合計	182,130	199,706

23. その他の収益及び費用

その他の収益及び費用の内訳は以下のとおりであります。

(1) その他の収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
補助金収入	1,275	1,729
物品売却益	547	694
その他	2,108	1,602
合計	3,930	4,025

(2) その他の費用

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
固定資産除売却損	833	1,547
その他	4,729	2,004
合計	5,562	3,551



#### 24. 金融収益及び費用

金融収益及び金融費用の内訳は以下のとおりであります。

##### (1) 金融収益

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
受取利息		
償却原価で測定される金融資産	1,754	1,893
受取配当金		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産	659	615
為替差益	740	112
デリバティブ評価益	—	308
その他	15	—
合計	3,168	2,928

##### (2) 金融費用

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
支払利息		
償却原価で測定される金融負債	3,105	3,903
その他	607	845
デリバティブ評価損	2,704	—
合計	6,416	4,748

#### 25. 1株当たり利益

##### (1) 基本的1株当たり当期利益

基本的1株当たり当期利益は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
基本的1株当たり当期利益 (円)	157.69	180.45

##### (2) 基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎

基本的1株当たり当期利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益 (百万円)	41,364	46,979
発行済普通株式の加重平均株式数 (千株)	262,318	260,337

なお、希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

26. キャッシュ・フロー情報

財務活動に係る負債の変動

財務活動に係る負債の変動は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2016年1月1日 至 2016年12月31日）

	2016年 1月1日	キャッシュ・フロー を伴う変動	キャッシュ・フローを伴わない変動				2016年 12月31日
			企業結合 による変 動	在外営業 活動体の 換算差額	外国為替 レートの変 動	その他	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
短期借入金	78,015	△24,829	144	519	△979	—	52,870
長期借入金	113,189	△19,618	—	△396	△2,320	—	90,855
社債	64,846	△10,000	—	—	—	41	54,887
リース債務	6,853	△2,137	—	△14	—	997	5,699
合計	262,903	△56,584	144	109	△3,299	1,038	204,311

当連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

	2017年 1月1日	キャッシュ・フロー を伴う変動	キャッシュ・フローを伴わない変動				2017年 12月31日
			企業結合 による変 動	在外営業 活動体の 換算差額	外国為替 レートの変 動	その他	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
短期借入金	52,870	23,979	13,076	659	1,043	—	91,627
長期借入金	90,855	26,778	1	790	△1,022	—	117,402
社債	54,887	5,000	—	—	—	△15	59,872
リース債務	5,699	△2,242	6	△0	—	1,122	4,585
合計	204,311	53,515	13,083	1,449	21	1,107	273,486

27. 配当金

普通株主への中間配当及び期末配当は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2016年1月1日 至 2016年12月31日）

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2016年3月30日 定時株主総会	普通株式	7,870	利益剰余金	30.00	2015年12月31日	2016年3月31日
2016年8月8日 取締役会	普通株式	7,870	利益剰余金	30.00	2016年6月30日	2016年9月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年3月29日 定時株主総会	普通株式	6,558	利益剰余金	25.00	2016年12月31日	2017年3月30日

当連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年3月29日 定時株主総会	普通株式	6,558	利益剰余金	25.00	2016年12月31日	2017年3月30日
2017年8月8日 取締役会	普通株式	6,558	利益剰余金	25.00	2017年6月30日	2017年9月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年3月29日 定時株主総会	普通株式	7,620	利益剰余金	30.00	2017年12月31日	2018年3月30日

28. 企業結合

前連結会計年度（自 2016年1月1日 至 2016年12月31日）

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

取得による企業結合

（Micheldever Group Ltd. 及びその子会社の子会社化）

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 : Micheldever Group Ltd. 及びその子会社

事業の内容 : 自動車、モーターサイクル、農業機械用タイヤ及び自動車用品の卸・小売販売他

② 企業結合を行った主な理由

欧州市場において、生産増強及び販売拡大策を積極的に進めていく一環として、英国市場における「FALKEN」ブランドのプレゼンス向上のためであります。

③ 企業結合日

2017年2月10日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

⑤ 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

取得前の議決権比率 0%

取得後の議決権比率 100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により議決権比率の100%を獲得したことによるものであります。

(2) 取得日における取得対価、取得資産及び引受負債の公正価値

(単位：百万円)

取得対価（注）1	22,424
取得資産及び引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	2,793
営業債権及びその他の債権	6,111
棚卸資産	6,896
有形固定資産	2,130
無形資産	13,882
その他の資産	646
負債	△26,173
のれん（注）2	16,139
合計	22,424

(注) 1. 条件付対価はありません。

2. のれんは今後の事業展開により期待される将来の超過収益力を反映したものであります。

なお、当該企業結合に関わる取得関連費用は835百万円であり、「販売費及び一般管理費」にて処理しております。前連結会計年度に処理した取得関連費用は365百万円、当連結会計年度に処理した取得関連費用は470百万円であります。

(3) 企業結合によるキャッシュ・フローへの影響

(単位：百万円)

取得対価の支払	△22,424
現金及び現金同等物	2,793
子会社株式取得による支出	△19,631

(4) 取得日からの業績

当該会社の企業結合が、当連結会計年度の連結損益計算書に与える影響額は、売上収益43,676百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益189百万円であります。

取得及び事業の譲受による企業結合

(Dunlop International 1902 Limited 及びその子会社の子会社化と北米スポーツ用品事業及びライセンス事業の譲受)

(1) 企業結合の概要

① 取得及び事業譲受企業の名称、被取得企業の名称並びに事業の内容

相手企業の名称 : Sports Direct International plc

取得企業の名称 : ダンロップインターナショナル(株) (当社連結子会社)

被取得企業の名称 : Dunlop International 1902 Limited及びその子会社

事業の内容 : DUNLOP商標権並びにDUNLOPブランドのスポーツ用品事業及びライセンス事業

事業譲受企業の名称 : Roger Cleveland Golf Company, Inc. (当社連結子会社)

譲受事業の内容 : 北米におけるスポーツ用品事業及びライセンス事業

② 企業結合を行った主な理由

DUNLOPブランドのグローバルな価値向上を図るとともに、スポーツ用品事業、ライセンス事業の更なる発展・拡大につなげるためであります。

③ 企業結合日

2017年4月3日

④ 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得及び事業の譲受

⑤ 結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

取得前の議決権比率 0%

取得後の議決権比率 100%

⑦ 取得企業及び事業譲受を決定するに至った主な根拠

ダンロップインターナショナル(株)が現金を対価とする株式取得により議決権比率の100%を獲得したことによるものであります。

また、Roger Cleveland Golf Company, Inc. が現金を対価として北米スポーツ用品事業及びライセンス事業を譲り受けたためであります。

(2) 取得日における取得対価、取得資産及び引受負債の公正価値

(単位：百万円)

取得対価 (注) 1	16,124
取得資産及び引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	844
営業債権及びその他の債権	2,431
棚卸資産	1,732
有形固定資産	282
無形資産	14,977
その他の資産	1,763
負債	△8,437
のれん (注) 2	2,532
合計	16,124

(注) 1. 条件付対価はありません。

取得対価の公正価値には、譲受の相手先に支払う対価に加え、譲受会社が譲受の相手先に負っていた負債の返済額が含まれております。

2. のれんは今後の事業展開により期待される将来の超過収益力を反映したものであります。

第2四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第4四半期連結会計期間において、次のとおり確定しております。

(単位：百万円)

のれん (修正前)	13,535
取得対価	△264
営業債権及びその他の債権	△465
棚卸資産	63
有形固定資産	△1
無形資産	△14,973
その他の資産	△515
負債	5,152
のれん (修正額)	△11,003
のれん (修正後)	2,532

なお、当該企業結合に関わる取得関連費用は1,084百万円であり、「販売費及び一般管理費」にて処理しております。前連結会計年度に処理した取得関連費用は810百万円、当連結会計年度に処理した取得関連費用は274百万円であります。

(3) 企業結合によるキャッシュ・フローへの影響

(単位：百万円)

取得対価の支払	△16,124
現金及び現金同等物	844
子会社株式取得による支出	△13,034
事業譲受による支出	△341
借入金の返済	△1,905

(4) 取得日からの業績

当該会社の企業結合が、当連結会計年度の連結損益計算書に与える影響額は、売上収益5,218百万円、親会社の所有者に帰属する当期損失198百万円であります。

(プロフォーマ情報 (非監査情報))

上記Micheldever Group Ltd. 及びその子会社の取得、Dunlop International 1902 Limited及びその子会社の取得及び北米におけるスポーツ用品事業及びライセンス事業の譲受による企業結合が当連結会計年度期首である2017年1月1日に完了したと仮定した場合のプロフォーマ情報は売上収益8,869億円、親会社の所有者に帰属する当期利益470億円であります。なお、前連結会計年度については連結財務諸表に対する影響額に重要性がないため開示しておりません。

プロフォーマ情報には、実際の支配獲得日以前の売上収益、利益等が反映されております。

## 29. 主要な子会社

### (1) 主要な子会社に関する情報

当社グループの主要な子会社は、以下のとおりであります。

名称	所在地	主要な事業の内容	前連結会計年度 (2016年12月31日)		当連結会計年度 (2017年12月31日)	
			議決権比率 (%)	持分比率 (%)	議決権比率 (%)	持分比率 (%)
ダンロップタイヤ北海道㈱	日本	タイヤ	100.0	100.0	100.0	100.0
㈱ダンロップモーターサイクル コーポレーション	日本	タイヤ	100.0	100.0	100.0	100.0
㈱ダンロップリトレッドサービス	日本	タイヤ	100.0	100.0	100.0	100.0
ダンロップスポーツ㈱ (注) 3	日本	スポーツ	60.4	60.4	60.4	60.4
㈱ダンロップスポーツ マーケティング	日本	スポーツ	100.0 (100.0)	60.4	100.0 (100.0)	60.4
㈱ダンロップゴルフクラブ	日本	スポーツ	100.0 (100.0)	60.4	100.0 (100.0)	60.4
ダンロップインターナショナル㈱ (注) 4	日本	スポーツ	—	—	100.0	100.0
㈱住友ゴム産業	日本	産業品他	100.0	100.0	100.0	100.0
㈱ダンロップホームプロダクツ	日本	産業品他	100.0	100.0	100.0	100.0
住友ゴム高砂インテグレート㈱	日本	産業品他	66.7	66.7	66.7	66.7
P. T. Sumi Rubber Indonesia	インドネシア	タイヤ・ スポーツ	72.5	72.5	72.5	72.5
住友橡膠（常熟）有限公司	中国	タイヤ	100.0 (100.0)	100.0	100.0 (100.0)	100.0
住友橡膠（湖南）有限公司	中国	タイヤ	100.0 (100.0)	100.0	100.0 (100.0)	100.0
住友橡膠（中国）有限公司	中国	タイヤ	100.0	100.0	100.0	100.0
Sumitomo Rubber (Thailand) Co., Ltd.	タイ	タイヤ	100.0	100.0	100.0	100.0
Sumitomo Rubber do Brasil Ltda.	ブラジル	タイヤ	100.0	100.0	100.0	100.0
Sumitomo Rubber South Africa (Pty) Limited	南アフリカ	タイヤ	100.0	100.0	100.0	100.0
Sumitomo Rubber AKO Lastik Sanayi ve Ticaret A.Ş.	トルコ	タイヤ	80.0	80.0	80.0	80.0
Sumitomo Rubber USA, LLC	米国	タイヤ	100.0 (100.0)	100.0	100.0 (100.0)	100.0
Sumitomo Rubber North America, Inc.	米国	タイヤ	100.0	100.0	100.0 (100.0)	100.0

名称	所在地	主要な事業の内容	前連結会計年度 (2016年12月31日)		当連結会計年度 (2017年12月31日)	
			議決権比率 (%)	持分比率 (%)	議決権比率 (%)	持分比率 (%)
Falken Tyre Europe GmbH	ドイツ	タイヤ	100.0	100.0	100.0	100.0
Sumitomo Rubber Middle East FZE	アラブ首長 国連邦	タイヤ	100.0	100.0	100.0	100.0
Sumitomo Rubber Australia Pty Ltd.	オーストラ リア	タイヤ	75.0	75.0	75.0	75.0
Micheldever Group Ltd.	英国	タイヤ	—	—	100.0	100.0
Srixon Sports Europe Ltd.	英国	スポーツ	100.0 (100.0)	60.4	100.0 (100.0)	60.4
Cleveland Golf Canada Corp.	カナダ	スポーツ	100.0 (100.0)	60.4	100.0 (100.0)	60.4
Roger Cleveland Golf Company, Inc.	米国	スポーツ	100.0 (100.0)	60.4	100.0 (100.0)	60.4
Srixon Sports Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.	タイ	スポーツ	65.0 (65.0)	39.2	100.0 (100.0)	60.4
Dunlop Sports Korea Co., Ltd.	韓国	スポーツ	50.0 (50.0)	30.2	50.0 (50.0)	30.2
Dunlop International 1902 Limited	英国	スポーツ	—	—	100.0 (100.0)	100.0
香港住膠有限公司	香港	産業品他	100.0	100.0	100.0	100.0
Sumirubber Malaysia Sdn. Bhd.	マレーシア	産業品他	100.0	100.0	100.0	100.0
中山住膠精密橡膠有限公司	中国	産業品他	100.0	100.0	100.0	100.0
Sumirubber Vietnam, Ltd.	ベトナム	産業品他	100.0	100.0	100.0	100.0
Lonstroff AG (注) 2	スイス	産業品他	100.0 (100.0)	100.0	—	—
Lonstroff AG (商号変更前 Lonstroff Holding AG) (注) 2	スイス	産業品他	100.0	100.0	100.0	100.0
Lonstroff Medical Elastomer d. o. o.	スロベニア	産業品他	—	—	100.0 (100.0)	100.0

(注) 1. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

- 2017年6月30日付で、Lonstroff Holding AG はLonstroff AG と合併し、Lonstroff AG に商号を変更しております。
- ダンロップスポーツ㈱は、2018年1月1日付で当社が吸収合併しました。
- ダンロップインターナショナル㈱は、2018年1月1日付で当社が吸収合併しました。

(2) 主要な子会社の支配喪失に伴う持分の変動

前連結会計年度において、主要な子会社の支配喪失に伴う所有持分の変動について認識した損益に重要性はありません。

当連結会計年度において、該当事項はありません。



### 30. 関連当事者

#### (1) 関連当事者との取引

前連結会計年度（自 2016年1月1日 至 2016年12月31日）

関連当事者との取引（連結財務諸表において消去されたものを除く）については、記載すべき重要な取引等がありませんので記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

関連当事者との取引（連結財務諸表において消去されたものを除く）については、記載すべき重要な取引等がありませんので記載を省略しております。

#### (2) 経営幹部の報酬

経営幹部に対する報酬は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2016年1月1日 至 2016年12月31日）	当連結会計年度 （自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）
基本報酬	451	441
賞与	115	99
合計	566	540

### 31. 後発事象

（当社及びダンロップスポーツ㈱並びに当社及びダンロップインターナショナル㈱の合併契約による当社グループのスポーツ事業統合について）

当社は、2017年8月29日開催の取締役会において、当社の子会社であるダンロップスポーツ㈱（以下「ダンロップスポーツ」といい、当社と併せて「両社」という。）との間で、当社を吸収合併存続会社、ダンロップスポーツを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことについて取締役会決議を行い、両社の間で吸収合併契約を締結しております。また、当社と両社の合弁会社であるダンロップインターナショナル㈱（以下「ダンロップインターナショナル」という。）は、同日、当社を吸収合併存続会社、ダンロップインターナショナルを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことについて取締役会決議を行い、当社とダンロップインターナショナルとの間で吸収合併契約を締結しております。なお、本統合に先立ち、当社は2017年12月28日付でダンロップスポーツが保有するダンロップインターナショナルの全ての株式を譲受することについて、取締役会決議を行い、両社の間で株式譲渡契約を締結しております。

同決議通り、当連結会計年度中に株式の譲受によりダンロップインターナショナルを当社の完全子会社とした後、2018年1月1日を効力発生日として、本統合を実施しました。

なお、ダンロップスポーツの普通株式は、東京証券取引所市場第一部において、最終売買日を2017年12月26日として、2017年12月27日付で上場廃止となっております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上収益(百万円)	192,076	403,377	618,311	877,866
税引前四半期(当期)利益金額(百万円)	11,545	20,620	29,279	65,733
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益金額(百万円)	8,560	12,429	16,985	46,979
基本的1株当たり四半期(当期)利益金額(円)	32.63	47.38	64.81	180.45

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
基本的1株当たり四半期利益金額(円)	32.63	14.75	17.41	117.22

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年12月31日)	当事業年度 (2017年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,429	486
受取手形	※2 7,937	※2 8,912
売掛金	※1 140,842	※1 144,876
商品及び製品	18,392	17,562
仕掛品	2,281	2,538
原材料及び貯蔵品	16,368	17,689
繰延税金資産	3,081	2,644
未収入金	※1 14,869	※1 19,350
未収還付法人税等	159	2,685
短期貸付金	※1 25,234	※1 52,441
その他	6,275	5,663
貸倒引当金	△250	△260
流動資産合計	243,617	274,586
固定資産		
有形固定資産		
建物	31,730	30,848
構築物	2,760	2,901
機械及び装置	34,633	35,258
車両運搬具	397	394
工具、器具及び備品	10,450	11,192
土地	18,748	18,723
リース資産	2,761	2,316
建設仮勘定	5,879	5,871
有形固定資産合計	107,358	107,503
無形固定資産		
商標権	846	747
ソフトウェア	10,203	9,561
リース資産	858	723
その他	163	154
無形固定資産合計	12,070	11,185
投資その他の資産		
投資有価証券	18,514	23,060
関係会社株式	263,071	298,702
長期貸付金	33	34
長期前払費用	1,740	1,424
差入保証金	※1 2,443	※1 2,399
前払年金費用	15,433	16,259
その他	1,652	—
貸倒引当金	△240	△220
関係会社投資損失引当金	△555	—
投資その他の資産合計	302,091	341,658
固定資産合計	421,519	460,346
資産合計	665,136	734,932

(単位：百万円)

	前事業年度 (2016年12月31日)	当事業年度 (2017年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	※2 2,862	※2 2,357
買掛金	※1,※2 57,251	※1,※2 65,956
1年内償還予定の社債	5,000	10,000
コマーシャル・ペーパー	—	29,000
短期借入金	39,245	40,688
1年内返済予定の長期借入金	10,155	※1 25,819
リース債務	1,261	1,150
未払金	※1,※2 34,856	※1,※2 32,339
未払費用	※1 4,688	※1 4,746
未払法人税等	8,732	88
預り金	※1 43,138	※1 51,769
賞与引当金	1,817	2,157
役員賞与引当金	115	100
売上値引引当金	117	500
製品自主回収関連損失引当金	370	235
その他	908	448
流動負債合計	210,515	267,352
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	※1 78,125	92,969
リース債務	2,518	2,008
繰延税金負債	5,577	6,645
退職給付引当金	4,572	4,732
資産除去債務	453	461
その他	4,368	3,793
固定負債合計	145,613	160,608
負債合計	356,128	427,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	42,658	42,658
資本剰余金		
資本準備金	37,411	37,411
その他資本剰余金	1,250	1,250
資本剰余金合計	38,661	38,661
利益剰余金		
利益準備金	4,536	4,536
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,720	2,645
特別償却準備金	442	345
別途積立金	74,842	74,842
繰越利益剰余金	136,999	149,346
利益剰余金合計	219,539	231,714
自己株式	△570	△17,631
株主資本合計	300,288	295,402
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,420	11,575
繰延ヘッジ損益	300	△5
評価・換算差額等合計	8,720	11,570
純資産合計	309,008	306,972
負債純資産合計	665,136	734,932

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
売上高	※1 431,200	※1 461,538
売上原価	※1 300,729	※1 352,779
売上総利益	130,471	108,759
販売費及び一般管理費	※1,※2 94,688	※1,※2 95,273
営業利益	35,783	13,486
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 21,325	※1 17,844
為替差益	1,737	300
その他	※1 858	※1 878
営業外収益合計	23,920	19,022
営業外費用		
支払利息	※1 2,247	※1 2,369
手形売却損	320	495
その他	※1 3,943	※1 612
営業外費用合計	6,510	3,476
経常利益	53,193	29,032
特別利益		
関係会社投資損失引当金戻入額	—	555
固定資産売却益	※3 29	※3 10
投資有価証券売却益	8,066	—
抱合せ株式消滅差益	6,662	—
特別利益合計	14,757	565
特別損失		
固定資産除却損	※5 431	※5 862
固定資産売却損	※4 110	※4 4
製品自主回収関連損失	710	—
関係会社清算損	91	—
減損損失	87	—
特別損失合計	1,429	866
税引前当期純利益	66,521	28,731
法人税、住民税及び事業税	12,338	3,189
法人税等調整額	1,005	251
法人税等合計	13,343	3,440
当期純利益	53,178	25,291

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2016年1月1日 至 2016年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	42,658	37,411	1,250	38,661	4,536	2,766	528	74,842	99,428	182,100
当期変動額										
剰余金の配当									△15,739	△15,739
当期純利益									53,178	53,178
税率変更に伴う特別償却準備金の増加							10		△10	—
特別償却準備金の取崩							△96		96	—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加						63			△63	—
固定資産圧縮積立金の取崩						△109			109	—
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△46	△86	—	37,571	37,439
当期末残高	42,658	37,411	1,250	38,661	4,536	2,720	442	74,842	136,999	219,539

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△567	262,852	14,327	△11	14,316	277,168
当期変動額						
剰余金の配当		△15,739				△15,739
当期純利益		53,178				53,178
税率変更に伴う特別償却準備金の増加		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
自己株式の取得	△3	△3				△3
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△5,907	311	△5,596	△5,596
当期変動額合計	△3	37,436	△5,907	311	△5,596	31,840
当期末残高	△570	300,288	8,420	300	8,720	309,008

当事業年度（自 2017年1月1日 至 2017年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	42,658	37,411	1,250	38,661	4,536	2,720	442	74,842	136,999	219,539
当期変動額										
剰余金の配当									△13,116	△13,116
当期純利益									25,291	25,291
税率変更に伴う特別償却準備金の増加										—
特別償却準備金の取崩							△97		97	—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加										—
固定資産圧縮積立金の取崩						△75			75	—
自己株式の取得										
自己株式の処分			0	0						
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	—	—	0	0	—	△75	△97	—	12,347	12,175
当期末残高	42,658	37,411	1,250	38,661	4,536	2,645	345	74,842	149,346	231,714

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△570	300,288	8,420	300	8,720	309,008
当期変動額						
剰余金の配当		△13,116				△13,116
当期純利益		25,291				25,291
税率変更に伴う特別償却準備金の増加		—				—
特別償却準備金の取崩		—				—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
自己株式の取得	△17,061	△17,061				△17,061
自己株式の処分	0	0				0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			3,155	△305	2,850	2,850
当期変動額合計	△17,061	△4,886	3,155	△305	2,850	△2,036
当期末残高	△17,631	295,402	11,575	△5	11,570	306,972

## 【注記事項】

### (重要な会計方針)

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの……総平均法による原価法

##### (2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ……時価法

##### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品……総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

仕掛品……総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品……主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～50年
構築物	4～60年
機械及び装置	3～17年
工具、器具及び備品	2～20年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

##### (3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が2008年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

定期的に支給する従業員賞与の当事業年度に負担すべき見込額を計上しております。

##### (3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき見込額を計上しております。

##### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

###### ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。



② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

(5) 売上値引引当金

当事業年度中に販売した商品に関して、翌事業年度において発生すると見込まれる売上値引きに備えるため、その発生見込額を計上しております。

(6) 製品自主回収関連損失引当金

製品自主回収に関する直接回収費用及び関連する費用等について、当事業年度末以降発生すると考えられる合理的な損失見込額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費……支出時に全額費用処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を、一体処理（特例処理、振当処理）の要件を満たしている金利通貨スワップについては一体処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約取引・金利スワップ取引及び金利通貨スワップ取引

ヘッジ対象…外貨建予定取引・変動金利の借入金

③ ヘッジ方針

当社の内部規程に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクを回避するために行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

(3) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(4) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(5) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収還付法人税等」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた6,434百万円は、「未収還付法人税等」159百万円、「その他」6,275百万円として組み替えております。

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「手形売却損」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。また、前事業年度において、独立掲記していた「営業外費用」の「デリバティブ評価損」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外費用」の「デリバティブ評価損」に表示していた2,325百万円、「その他」に表示していた1,938百万円は、「手形売却損」320百万円、「その他」3,943百万円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 2016年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2016年12月31日)	当事業年度 (2017年12月31日)
短期金銭債権	143,984百万円	177,911百万円
長期金銭債権	14	14
短期金銭債務	67,679	97,481
長期金銭債務	12,570	—

※2. 期末日満期手形等の処理

当事業年度の決算日は銀行休業日でありましたが、同日が満期日及び決済日の下記の手形等は、実際の手形交換日、もしくは決済日に処理しております。

	前事業年度 (2016年12月31日)	当事業年度 (2017年12月31日)
受取手形	391百万円	615百万円
支払手形	490	363
買掛金	5,344	5,828
未払金	2,296	1,884

3. 保証債務

	前事業年度 (2016年12月31日)	当事業年度 (2017年12月31日)
債務保証	19,367百万円	27,215百万円
保証予約	1,646	2,650
経営指導念書	—	33
計	21,013	29,898

4. 受取手形割引高

	前事業年度 (2016年12月31日)	当事業年度 (2017年12月31日)
受取手形割引高	92百万円	34百万円

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	261,974百万円	279,381百万円
仕入高等	122,517	162,318
営業取引以外の取引による取引高	37,837	38,690

※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度65%、当事業年度64%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度35%、当事業年度36%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
販売手数料	31,363百万円	30,283百万円
運送費及び梱包費	13,119	13,535
賞与引当金繰入額	489	574
役員賞与引当金繰入額	115	84
退職給付費用	379	349
減価償却費	5,220	5,759

※3. 固定資産売却益の主な内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
構築物	0百万円	一百万円
機械及び装置	4	1
車両運搬具	6	7
工具、器具及び備品	0	0
土地	19	2

※4. 固定資産売却損の主な内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
建物	14百万円	一百万円
機械及び装置	3	0
車両運搬具	1	2
土地	92	2

※5. 固定資産除却損の主な内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
建物	62百万円	185百万円
構築物	23	56
機械及び装置	225	341
車両運搬具	3	3
工具、器具及び備品	117	277

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	8,755	18,140	9,385
合計	8,755	18,140	9,385

当事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	8,755	29,469	20,714
合計	8,755	29,469	20,714

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (自 2016年1月1日 至 2016年12月31日)	当事業年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)
子会社株式	250,736	286,367
関連会社株式	3,580	3,580

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2016年12月31日)	当事業年度 (2017年12月31日)
繰延税金資産 (流動)		
販売奨励金	1,159百万円	1,071百万円
賞与引当金	560	664
たな卸資産評価損	114	103
賞与引当金に係る社会保険料	78	91
貸倒引当金	77	80
製品自主回収関連損失引当金	114	72
未払事業税	707	52
たな卸資産廃棄未処理額	20	43
その他	385	468
計	3,214	2,644
繰延税金負債 (流動)		
繰延ヘッジ損益	△133	—
計	△133	—
繰延税金資産純額 (流動)	3,081	2,644
繰延税金資産 (固定)		
関係会社株式	2,632	2,632
固定資産減損損失	1,117	1,040
減価償却超過額	174	155
資産除去債務	111	118
投資有価証券	104	104
貸倒引当金	73	67
関係会社投資損失引当金	170	—
その他	705	613
小計	5,086	4,729
評価性引当額	△3,831	△3,661
計	1,255	1,068
繰延税金負債 (固定)		
その他有価証券評価差額金	△3,618	△5,008
固定資産圧縮積立金	△1,199	△1,166
退職給付引当金	△760	△846
外貨建債権債務評価差額	△1,023	△505
その他	△232	△188
計	△6,832	△7,713
繰延税金負債純額 (固定)	△5,577	△6,645

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2016年12月31日)	当事業年度 (2017年12月31日)
法定実効税率	33.0%	30.8%
(調整)		
外国源泉税	3.0	4.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△9.7	△16.8
試験研究費の控除額	△2.7	△4.6
評価性引当額	△0.1	△0.6
税率変更による期末繰延税金資産及び負債の減額修正	0.2	-
抱合せ株式消滅差益	△3.3	-
その他	△0.5	△1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	20.1	12.0

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2017年8月29日開催の取締役会において、当社の子会社であるダンロップスポーツ㈱（以下「ダンロップスポーツ」といい、当社と併せて「両社」という。）との間で、当社を吸収合併存続会社、ダンロップスポーツを吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併①」という。）を行うことについて取締役会決議を行い、両社の間で吸収合併契約を締結しております。また、当社と両社の合弁会社であるダンロップインターナショナル㈱（以下「ダンロップインターナショナル」という。）は、同日、当社を吸収合併存続会社、ダンロップインターナショナルを吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併②」といい、本合併①と合わせて「本統合」という。）を行うことについて取締役会決議を行い、当社とダンロップインターナショナルとの間で吸収合併契約を締結しております。なお、本統合に先立ち、当社は2017年12月28日付でダンロップスポーツが保有するダンロップインターナショナルの全ての株式を譲受（以下「本株式譲渡」という。）することについて、取締役会決議を行い、両社の間で株式譲渡契約を締結しております。

同決議通り、当事業年度中に株式の譲受によりダンロップインターナショナルを当社の完全子会社とした後、2018年1月1日を効力発生日（以下「本効力発生日」という。）として、本統合を実施しました。

なお、ダンロップスポーツの普通株式は、東京証券取引所市場第一部において、最終売買日を2017年12月26日として、2017年12月27日付で上場廃止となっております。

1. 取引の概要

(1) 対象となった結合当事企業の概要

(2017年12月31日現在)

	吸収合併消滅会社 (本合併①)	吸収合併消滅会社 (本合併②)
商号	ダンロップスポーツ株式会社	ダンロップインターナショナル株式会社
事業内容	ゴルフ用品、テニス用品の製造及び販売、他	DUNLOP商標権の管理並びにDUNLOPブランドのスポーツ用品事業及びライセンス事業
資本金	9,207百万円	3,005百万円
純資産	31,373百万円	5,077百万円
総資産	52,800百万円	20,884百万円
売上高	42,172百万円	2,925百万円

(2) 企業結合日

2018年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

① 本合併①について

(i) 本合併①の方式

当社を吸収合併存続会社、ダンロップスポーツを吸収合併消滅会社とする吸収合併方式であります。本合併①は、当社については、会社法第796条第2項に規定する簡易合併の手続により株主総会による承認を受けずに、ダンロップスポーツについては、2017年11月7日開催の臨時株主総会において本合併契約①の承認を受けた上で、両社は、2018年1月1日を効力発生日として本合併①を行っております。

(ii) 本合併①に係る割当ての内容

会社名	当社 (吸収合併存続会社)	ダンロップスポーツ (吸収合併消滅会社)
合併比率	1	0.784
本合併①により交付する株式数	当社普通株式：9,008,294株	



(注) 1. 株式の割当て比率

ダンロップスポーツの普通株式1株に対して、当社の普通株式0.784株を割当て交付しております。ただし、当社が保有するダンロップスポーツの普通株式及びダンロップスポーツが保有する自己株式については、本合併①による株式の割当ては行っておりません。

2. 本合併①により交付する株式数

当社は、本合併①に際して、当社の普通株式9,008,294株を本合併①が効力を生ずる時点の直前時点のダンロップスポーツの株主（ただし、当社及びダンロップスポーツ並びに本合併①に関して会社法第785条第1項に定める反対株主の株式買取請求権を行使した株主を除く。）に対して、割当て交付しております。交付する当社の普通株式は当社が保有する自己株式及び本合併①の効力発生日までに取得した自己株式を充当し、新たに普通株式は発行しておりません。

(iii) 本合併①に係る割当ての内容の根拠及び理由

本合併①の合併比率の公正性を確保するため、両社がそれぞれ別個に独立した第三者算定機関に合併比率の算定を依頼することとし、当社は大和証券株式会社（以下「大和証券」という。）を、ダンロップスポーツはPwCアドバイザリー合同会社を、それぞれの第三者算定機関として選定しました。

当社及びダンロップスポーツは、それぞれ上記の第三者算定機関から提出を受けた合併比率の分析結果及び助言を慎重に検討し、また、各社において両社の財務状況、業績動向、及び株価動向等を勘案し、これらを踏まえ両社間で真摯に交渉・協議を行いました。

当社においては、第三者算定機関である大和証券から受領した合併比率に関する算定書、外部法律事務所からの助言等を踏まえて、慎重に協議・検討した結果、本合併比率は妥当であり、本合併比率により本合併①を行うことが妥当であると判断しました。

(iv) 取得した議決権比率

取得前の議決権比率	60.39%
取得後の議決権比率	100.00%

(v) 被取得企業の取得原価及びその対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当社株式の時価	18,881百万円
取得原価		18,881百万円

② 本合併②について

(i) 本合併②の方式

当社を吸収合併存続会社、ダンロップインターナショナルを吸収合併消滅会社とする吸収合併方式であります。本合併②は、当社においては、会社法第796条第2項に規定する簡易合併であり、株主総会決議による承認を受けずに、ダンロップインターナショナルにおいては、本株式譲渡により当社がダンロップインターナショナルの全ての株式を保有し、会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、株主総会決議による承認を受けずに、本株式譲渡及び本合併①の効力発生を停止条件として、本効力発生日と同日を効力発生日として本合併②を行っております。

(ii) 本合併②に係る割当ての内容

本合併②は、本株式譲渡及び本合併①の効力発生を条件としているため、本合併②がその効力を生ずる直前時点において、ダンロップインターナショナルは当社の完全子会社となっており、当社は本合併②に際して、株式その他の金銭等の割当ては行っておりません。

(4) 結合後企業の名称

住友ゴム工業株式会社

## 2. 取引の目的

今後、当社グループとして、「DUNLOP」ブランドのグローバルな価値向上を図る戦略を立案、推進し、既存の事業も含めたグループ全体の収益向上につなげる事が重要な経営課題となっており、当社、ダンロップスポーツ及びダンロップインターナショナルにおける、「DUNLOP」ブランドの活用方法について検討を進めてまいりました。

その結果、ダンロップスポーツとダンロップインターナショナルのスポーツ事業を統合し、「DUNLOP」ブランドを活用したスポーツ事業の事業戦略を構築し、グローバル展開を加速させるとともに、スポーツ事業を当社に統合させることにより、当社のもつ資金力や材料・研究部門の経営資源とダンロップスポーツの持つスポーツ事業に精通した人材と経営資源を「DUNLOP」ブランドの価値向上及びスポーツ事業拡大のために活用することが、スポーツ事業及び、タイヤ事業を含む各事業の企業価値の最大化に資するとの結論に至り、今般、当社、ダンロップスポーツ及びダンロップインターナショナルの3社において、本統合を実施することとしました。

## 3. 実施した会計処理の概要

本合併①及び本合併②は、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2013年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

## ④【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	31,730	1,162	70	1,974	30,848	63,733
	構築物	2,760	475	23	311	2,901	11,066
	機械及び装置	34,633	10,409	254	9,530	35,258	262,304
	車両運搬具	397	153	4	152	394	3,072
	工具、器具及び備品	10,450	4,966	196	4,028	11,192	47,450
	土地	18,748	51	76	—	18,723	—
	リース資産	2,761	517	1	961	2,316	3,920
	建設仮勘定	5,879	18,181	18,189	—	5,871	—
	計	107,358	35,914	18,813	16,956	107,503	391,545
無形固定資産	商標権	846	6	—	105	747	273
	ソフトウェア	10,203	7,428	—	8,070	9,561	9,357
	リース資産	858	192	—	327	723	706
	その他	163	67	—	76	154	137
	計	12,070	7,693	—	8,578	11,185	10,473

(注) 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。(建設仮勘定の増加額の多くは本勘定に振替えられているため、記載を省略しております。)

機械及び装置	タイヤ製造設備	名古屋工場	2,351	百万円
		白河工場	2,991	百万円
		宮崎工場	3,569	百万円

## 【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	490	29	39	480
関係会社投資損失引当金	555	—	555	—
賞与引当金	1,817	2,157	1,817	2,157
役員賞与引当金	115	100	115	100
売上値引引当金	117	500	117	500
製品自主回収関連損失引当金	370	—	135	235

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取・買増	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区北浜4丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL <a href="http://www.srigroup.co.jp/">http://www.srigroup.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度 第125期（自 2016年1月1日 至 2016年12月31日） 2017年3月30日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
事業年度 第125期（自 2016年1月1日 至 2016年12月31日） 2017年3月30日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
第126期第1四半期（自 2017年1月1日 至 2017年3月31日） 2017年5月11日関東財務局長に提出  
第126期第2四半期（自 2017年4月1日 至 2017年6月30日） 2017年8月9日関東財務局長に提出  
第126期第3四半期（自 2017年7月1日 至 2017年9月30日） 2017年11月9日関東財務局長に提出
- (4) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類 2017年12月4日関東財務局長に提出
- (5) 臨時報告書  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づく臨時報告書であります。  
2017年3月31日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第19条第2項第7号の3に基づく臨時報告書であります。  
2017年8月29日関東財務局長に提出
- (6) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自 2017年8月1日 至 2017年8月31日） 2017年9月14日関東財務局長に提出  
報告期間（自 2017年9月1日 至 2017年9月30日） 2017年10月11日関東財務局長に提出  
報告期間（自 2017年10月1日 至 2017年10月31日） 2017年11月7日関東財務局長に提出  
報告期間（自 2017年11月1日 至 2017年11月30日） 2017年12月7日関東財務局長に提出  
報告期間（自 2017年12月1日 至 2017年12月31日） 2018年1月12日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2018年3月29日

住友ゴム工業株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 黒木 賢一郎  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 谷 尋 史  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山 田 岳  
業務執行社員

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友ゴム工業株式会社の2017年1月1日から2017年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則第93条の規定により国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、国際会計基準に準拠して、住友ゴム工業株式会社及び連結子会社の2017年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、住友ゴム工業株式会社の2017年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、住友ゴム工業株式会社が2017年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (※) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。



## 独立監査人の監査報告書

2018年3月29日

住友ゴム工業株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 黒木 賢一郎  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 谷 尋 史  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山 田 岳  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている住友ゴム工業株式会社の2017年1月1日から2017年12月31日までの第126期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、住友ゴム工業株式会社の2017年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2018年1月1日にダンロップスポーツ株式会社及びダンロップインターナショナル株式会社を吸収合併している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (※) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。